



資本主義に替わる 新しい社会システム

生体社会システム論が描く
理想の社会像

尾崎 智仁

資本主義に替わる新しい社会 システム

生体社会システム論が描く理想の社会像

おざき ともよし 著
尾崎 智仁

まえがき	7
第1章 資本主義に替わる社会システムの考察.....	9
資本主義の修正ではダメな理由	9
資本主義というOSを書き換える	9
バイオミメティック社会論の基本思想	10
資本主義の修正ではもはや乗りきれない	12
いくら努力しても資本主義を立て直せない.....	14
お金について考えてみよう	16
お金は必要不可欠なものなのか.....	18
お金は人を幸せにするのにふさわしい道具なのか.....	19
お金は血液のようなもの	20
お金の望ましい状態とは.....	22
この章のまとめ.....	22
第2章 バイオミメティック経済論.....	24
血液とお金の違いについて考える	24
生体社会での通貨の特徴1 ～減価する通貨～	24
生体社会での通貨の特徴2 ～貯蓄額の上限の存在～.....	26
生体社会での通貨の特徴3 ～ベーシックインカム制度の導入～	28
ベーシックインカムにより人々が働かなくなるのではないか..	29
ベーシックインカムの原資はどうするのか.....	31
生体社会でのお金の流れ	32
この章のまとめ.....	34
第3章 生体社会システムで社会がどう変わるか.....	35
第1節 労働について	35

無駄で非効率な仕事にあふれた資本主義社会	35
生体社会が目指すのは分業社会	36
高齢化社会も問題ない.....	38
失業率が高くても問題がない.....	39
無駄な経理が簡素化される	41
税の申告が不要になり、税務署も不要になる	42
消費を喚起しなくてもよい	42
企業間で無駄な競争をしない.....	45
神様があなたに給料を支払うとしたら	47
労働と賃金.....	49
第2節 企業について	49
生体社会の企業の目的.....	50
生体社会の企業の特徴.....	51
特徴1 利潤追求の義務が企業にはない	51
特徴2 給料の支払い義務が企業にはない.....	54
特徴3 雇用の義務がない	55
特徴4 企業存続の義務がない.....	57
特徴5 税申告の義務がない	58
特徴6 社員に貢献する	58
特徴7 企業を統制する	60
税の徴収と新システム下での税務署の役割.....	65
第3節 金融について	66
利子を取ることの禁止.....	66
株式や投資の禁止	69
第4節 情報について	70

情報の一元化	70
広告専門組織の設立	71
情報の無料化	73
第5節 議会について	75
議会の必要性	75
議員の選出方法.....	76
議員の報酬.....	80
議員の仕事と議会の概要	81
議員の仕事と望ましい議員像.....	89
政治家のリーダーシップについて	90
第6節 生体社会での社会保障制度について.....	91
ベーシックインカムについて.....	92
保険制度について	92
第4章 新社会システムが実現するであろう社会像	94

20XX年、日本	95
家電量販店の販売員	96
ファミリーレストランで働くウェイトレス	98
証券会社の社員.....	100
税務署職員	101
建設業者	102
派遣社員	104
作家.....	107
実業家	108
町工場経営者	110
専業主婦	111
広告代理店社員.....	113
政治家	116
医者.....	116
警察官	117
農家.....	118
まとめ（ジャーナリストの感想）	118
第5章 どのように生体社会を実現するのか.....	120
第1節 生体社会を実現する3種類の方法.....	120
トップダウン方式.....	120
ボトムアップ方式.....	122
海外方式	124
第2節 既存の団体との連携を探る	125
地域通貨との違い	125
各種社会福祉団体との連携	127
第6章 資本主義経済システムと生体社会システムの比較	128

第7章 生体社会システム論に対する批判への反論	139
通貨が減価するなら金や銀に換えて保有すればいいので、減価システムは成り立たない	140
橋下徹氏が代表の維新の会についてどう思うか	141
競争こそが経済の発展の原動力であり、競争を排除するのは逆効果だ	143
善意に基づいて成り立つという社会システムは危ういのではないか	145
不動産による不労所得はどのようになるのか	146
通貨の減価が本当に好景気をもたらすのか（ヴェルグルの奇跡）	147
第8章 むすびとお願い	151

まえがき

サブプライムローン問題（2007年）、リーマンショック（2008年）、その後の世界金融危機、低賃金労働、不安定労働、失業率の増加、貧富の差の拡大、膨らみ続ける財政赤字、毎年3万人を超える自殺者...

このように資本主義は様々な問題を抱えていて、資本主義という社会システムは永続可能（サステイナブル, Sustainable）な社会システムではなさそうだと多くの人を感じ始めています。あなたはどう思いますか？ このように^{ひずみ}歪だらけの資本主義システムに修正を加えながら使い続けることは本当に可能なのでしょうか。

私は資本主義社会が永続可能だとは考えていません。しかし、経済学者の話も、政治家の話も、資本主義の枠内の話で、経済成長が必要だとか、増税が必要だとかといった目の前の対症療法的な話ばかりで、資本主義の代替案を示す人は誰もいません。もし、資本主義が永続可能でないということが真実ならば、**既存の経済政策は全て資本主義という沈みゆく運命の船の延命措置に過ぎません。**そうであるならば、誰かが資本主義システムに替わる仕組みを提示しなければなりません。

そんな^{こんとん}混沌とした時代に、今までと全く異なる社会システムとして、**バイオミメティック社会論**が注目されはじめています。この新しい社会システムは資本主義の様々な問題を克服すると言われていています。

その中心となる思想は**バイオミメティック経済論**で、この経済論は^{こじょ}**互助経済論**とも言われます。経済論というと難しいと思われ、敬遠されがちですが、この経済論は非常にシンプルで分かりやすく、高校生でも十分に理解できます。それは、難しい経済理論を平易に解説しているということで

はなく、その理論自体が非常にシンプルなのです。そのシンプルな理論をさらに分かりやすく解説していきますので、経済を全く勉強したことのない人にも容易に理解できます。

今まで私はこの社会システム論を様々な人に直接お話してきました。その人々の反応は、「価値観が変わった！」、「未来が明るいと感じるようになった！」、「目からウロコが落ちたとはまさにこのことだ！」、「どうしてこんなことに今まで気づかなかったのか！」といった肯定的な感想がほとんどです。

とにかく、誰も聞いたことがないような斬新なアイデアなのです。この書では、新しい社会システム論の概略とそれが実現するであろう社会の様相、さらにそういった社会をどのように実現するかという方法論について述べていきます。

第1章 資本主義に替わる社会システムの考察

資本主義の修正ではダメな理由

まえがきで述べたように、今の日本は様々な問題が山積しています。政治家もその問題に対して様々な解決策を打ち出しますし、それに対して評論家やコメンテーターが批判したり、修正案を提示しますが、それは一面的なものばかりです。たとえば、年金の財源不足の対策案として企業に定年を延長するという打開策は年金の財源の対策としては良いのですが、それは若年者の雇用を奪ってしまいます。その他にも、家庭においては無駄な出費を抑えて節約することが快適な生活のために必要なことですが、それをどの家庭も行えば消費が冷え込み、経済が不活性化し、社会全体が不景気になります。これは合成の誤謬ごびゅうと言われることです。

貧富の格差は広がり、どのような政策を打っても「あちらを立てればこちら立たず」といったジレンマの状態の中で、永続可能な社会が実現できるでしょうか。資本主義も共産主義と同じように、終焉しゅうえんを迎える日が来ると薄々感じている人も増えてきました。しかし、その代替となるものを誰も見つけられずに、誰も提案できずにいました。

資本主義というOSを書き換える

少しコンピュータシステムになぞらえて説明しますが、それがかえってわかりにくい方はここから10数行は読み飛ばしてください。

不調なパソコンがあるとします。その不具合が特定のアプリケーション

ソフトの下でのみ発生する場合、その不具合を起こしているアプリケーションを修正すれば不具合は解決します。具体的には、そのアプリケーションを再インストールしたり、不具合が修正されたバージョンのものでアップデートしたりします。しかし、いくつものアプリケーションが不安定という症状の場合、原因はその土台となるオペレーティングシステム (Operating System, OS) に問題があると考えられます。その場合、OS レベルでの修正が必要になります。

私は、今の時代は OS レベルでの大胆な手直しが必要だと考えます。つまり、資本主義という不具合が多すぎる OS を脱却して、新しい OS へ移行すべき時期だということです。新しい OS とは Windows XP が Windows Vista に換わるようなアップグレードといったレベルの変革ではなく、Windows 系 OS を Linux 系 OS に換えるような大胆な変革を意味します。新しい OS に替えると、今までのアプリケーションがそのままでは動かない場合が少なくありません。

では、これから一緒に資本主義に替わる新しい経済システムはどのようなものであるべきかを考えてみましょう。ちなみに、このように OS になぞらえて社会を考える手法は 2ちゃんねる (インターネット上の巨大掲示板) からの引用で、私のオリジナルではありません。以前に私もその掲示板にこの経済論を紹介したこともあります。

バイオミメティック社会論の基本思想

近年、バイオミメティクス (biomimetics) という考え方が注目されています。日本語に直すと「生体模倣」、「自然に学ぶものづくり」ということです。いくつか例を挙げると、カタツムリの殻に汚れが付きにくいこと

から、その成分を参考に汚れにくい壁材や流し台のシンクが開発されました。また、蚊の吸血のメカニズムを研究し、それを模倣した痛くない注射針が研究されています。その他にも、500系新幹線の先頭部分はカワセミのくちばしを模倣して作られました。人間の科学文明が発達したと言っても、自然の叡智には遠く及びません。そこで、自然から学ぼうというのがバイオミメティックスの考え方です。

バイオミメティック社会システム論は血液や人体の循環の仕組みを参考に考え出されました。人体の細胞は末端の細胞にまで血液がくまなく循環し、栄養や酸素が運ばれます。また、足の小指の先の小さな傷であっても、人体全体はそれを傷みとして認識し、それを修復し治癒します。

しかし、人間社会は残念ながらそのようにはなっていません。末端にまで血液が循環せず、壊死している状態です。しかも、(適切な表現ではないかもしれませんが) 社会の末端の人々の傷みは他人事のようにです。

人体の各細胞は人体全体の中での自分の役割を果たしながら、そして人体全体は人体の末端の細胞までも生かしながら、一個体の人間として有機的なバランスを取り、成り立っています。つまり、人体全体は各細胞のために、各細胞は人体全体のために、互いに助け合いながら生命活動を営んでいます。

ラグビーの世界でしばしば「ワン・フォー・オール、オール・フォー・ワン(One for All, All for One)」ということが言われます。「一人はみんなのために、みんなは一人のために」ということです。このような美しい社会が実現すればいいと思いませんか？ では、人体のシステムを私たちの社会システムに応用すれば、美しく理想的な社会が実現できるはずだと思いませんか？

ここで用語の説明をしておきます。**バイオミメティック社会論**は私の造語ですが、それは人体のシステムを社会システムに応用してみようという考えです。そして、人体の循環システムを経済に応用したものが、**バイオミメティック経済論**となります。これも私の造語です。私が知る限り、現時点で人体の仕組みを社会システム応用しようという考えは他にありませんし、人体の循環の仕組みを経済に応用しようという考えも他にないので、**バイオミメティック社会論**も**バイオミメティック経済論**も私がここで主張する社会論、経済論を指すこととなります。

バイオミメティック社会論とか**同経済論**というのは広い範囲の用語ですので、私が主張している**バイオミメティック経済論**を**互助経済論**と呼び、**バイオミメティック社会論**を**生体社会論**と呼ぶことにします。今後、説明の都合上、資本主義社会に対比して、**生体社会論**システムに基づく社会のことを示す時に、**生体社会**と呼ぶことにします。仮称ですので、今後この名前は変わる可能性があります。パソコン好きな人の中には**社会システム 2.0**と呼ぶ人もいます。

資本主義の修正ではもはや乗りきれない

資本主義から別の社会システムに乗り換えるというような大改革するのは非常に困難ですし、現実性が低そうなので、資本主義を修正すればいいという考えもあります。あなたはどう思いますか？

全く新しいイデオロギー（社会システム, ideology）である**生体社会**システムに移行する必要があると主張する私はここで**資本主義の修正**ではダメだということを証明しなければなりません。共産主義というイデオロギーが間違っていたように、**資本主義**も同様に間違っていることを示

さなければなりません。そうでないと、資本主義を修正すれば何とかなるんじゃないかと、いつまでも資本主義から抜け出せなくなるからです。

茹でガエルのお話をご存知でしょうか？ 「熱湯の中にカエルを入れると、カエルは『熱い！』と飛び出して助かりますが、ぬるま湯にカエルを入れて、徐々に温度を上げると『まだ大丈夫、まだ大丈夫』と言って飛び出す機会を失い、茹で上がって死んでしまう」という話です。

これは^{たと}喩えであって、実際に後者の場合でもカエルは飛び出すのですが、その意味することはお分かりでしょう。資本主義が完全に間違っているという認識があれば、資本主義を飛び出そうとするでしょうが、修正に修正を重ねているうちに、資本主義から抜け出せなくなって、社会が崩壊してしまうことになりかねないということが言いたいのです。

18世紀にアダム・スミスという経済学者がいました。彼は「神の見えざる手」ということを言いました。神の見えざる手とは、市場経済に任せておけばそこには神の見えざる手が働いているので全てうまくいくという考え方です。何かが社会に必要なならばそれは市場を通じて民間が勝手に商売を始めるので政府は余計な事をする必要はなく、逆に政府が介入すると市場経済の動きが^{ゆが}歪むだけだから、何もしなくてもいいという考え方です。

しかし、それは間違っているということが分かりました。どの国の政府も所得の再分配をしなければ格差が広がって社会が成り立たないことが明らかになりました。ただ、日本においては、この所得の再分配機能が十分に機能していません。そのために、経済学者はそこを修正すれば何とかなると考えるのかもしれませんが。

冒頭で格差の拡大とか失業率の問題とか財政赤字とか、資本主義経済システムの数々の問題点を列挙しました。しかし、それは一般的に言われて

いることで、目新しいものではありません。それらが問題であるということは言うまでもありませんが、それらの問題にしても、資本主義を修正すれば何とかなると考えている人が少なくないようです。逆に、資本主義の修正には限界があると感じている人も、それに替わる経済システム、社会システムを描くことができないために、有効な具体策を提示できずにいます。

資本主義がどうしたって修正不可能だということを証明するには、資本主義の中に矛盾があるということを指摘する必要があるのかもしれませんが、物事には全てメリットやデメリットがありますが、そのものの中に矛盾が内在しているならば、それは体^{てい}をなしていないということでしょう。

いくら努力しても資本主義を立て直せない

こうした絶望的な状況を克服しようと、知識人らがテレビメディアや動画サイトで討論をし、解決策を模索し、心ある人は具体的なボランティア活動をしています。しかし、それらは残念ながら基本思想が間違っている資本主義内でのことなので、ほとんど意味がありません。資本主義という沈みゆく船の延命措置に過ぎないと前に述べた通りです。

ある人は若者の失業率が高いことを憂^{うれ}いて、ボランティアで就職支援活動をしています。目の前の若者の就職がやっと決まって、その若者と喜びを分かち合う時は充実感と達成感に満ちて、この活動に携わって良かったと喜びを感じると言います。

しかし、この人の善意の活動は本当に社会にとって有意義な活動なので

しょうか？ 資本主義社会での就職活動は椅子取りゲームのようなものです。社会全体が必要とする労働者の数が変わらない中で、空いている椅子を苦勞して探して、目の前の若者をそこに座らせても、その行為は別の人の就職の機会を奪っているに過ぎません。椅子が10脚程度の椅子取りゲームなら、自分が座ったことによって、それに座れなかった人がはっきりと分かりますが、数千万脚で椅子取りゲームをすると、自分が座ったことによって、誰かがあふれたことに気づかないのです。パイの奪い合いの資本主義の中で、そうした活動は無駄であって、それを解決するには全く別のシステムによらなければならないことに気づかなければなりません。

飲食店何軒も経営しているある青年実業家はテレビ討論でこのように言いました。

「俺は多くの人を雇い、税金も多く納めている。みんな俺のようにもっと頑張れば様々な資本主義の問題は解決するはずだ」と。

そういう金持ちは少なくありません。以前にホリエモンこと堀江貴文氏もそのようにテレビで発言している場面を見ました。この言葉が精神論で、具体策を示していないから批判しているのではありません。

彼のお店は従業員を何千人も雇い、年商何億円も稼ぎ出し、彼は高額な納税をしています。しかし、彼の飲食店の大躍進の陰で、利益が減少した店、閉店を余儀なくされた店があり、それに伴い解雇されたアルバイトや労働時間を減らされた労働者、賃金を下げられた労働者がいることになります。結局、社会の別の所で失業者が増え、税収が減っているわけです。競合店から失業した人が生活保護を受けたり、より多くの人賃金が減ったり、顧客を奪い合うという仕事が増えたりすることなどの弊害を考えるならば、彼の社会貢献分というのはほとんどないということになります。

結局、税金を納める人や雇う人が変わっただけで、社会全体としてはそれほど差がないのです。

経済学者はどうしてこのことに気づかないのでしょうか？ それは資本主義の宿命であり、致命的な欠点です。私の提唱するバイオミメティック経済論、バイオミメティック社会論にはそのような致命的な欠点はありません。

また、政治家も知識人も、国会やテレビメディア内で日本再生のための方法論を討議します。いかに日本が国際社会で生き残るかということをお話している時に、相手国の不利益についてはほとんど誰も考えていません。日本が得をするために、言外に他国に不利益を押し付けるような議論がなされています。

これらは資本主義のアーキテクチャ（構造, architecture）に問題があることに起因していると思います。私の主張する生体社会論には世界全体が幸せになる方法があります。

お金について考えてみよう

動物はお金がなくても生きられるのに、人はなぜ、お金がないと生きられないのでしょうか？ 私たち人間が、アリやハチの社会のように、お金に縛られなくても生きられる社会を作ることとは不可能なのでしょうか？ そうした疑問からこの経済理論は生まれました。

現代は投機マネーが世界中を駆け巡り、様々な問題を引き起こしていま

す。私たちがパンを買う時のような実体的なお金とは全く違った性質を持つ「莫大な量の数値化されたお金」が株式市場でやり取りされ、それらが世界中を駆け巡り、原油価格を高騰させたり、小麦粉の価格を高騰させたりしています。その様相は、カジノ経済と呼ばれるように、マネーゲームであり、ギャンブルと何ら変わりません。普通のギャンブルならば参加者の自己責任ですが、好むと好まざるに関わらず、私たちはその影響を受けます。しかも、その影響は原油価格の高騰のように悪い影響がほとんどです。カジノ経済は今の資本主義の下で合法であるというだけで、それが与える影響はギャンブルよりも遥かに凶暴だと言えるでしょう。

私たちが日常で使うお金、つまり財（商品）やサービスとの交換に使われるお金（前の説明で言うパンのお金）は、お金全体のわずか1～2%であると言われます。残りの大部分のお金は通帳上の数字として存在し、その数字が増えたり減ったり移動したりすることで、人が飢えたり、犯罪が起こったりしています。たかが数字がそのような力を持つというのは不思議な気がします。それは現実に行っていることで、否定しようがありません。

硬貨や紙幣といった実体のあるお金でも同様で、実体としてはただの数字や金属片や紙切れで、財やサービスと交換しなければ何の役にも立たないものです。しかし、それが人々を不幸にするのです。人々を幸福にもするじゃないかと反論するかもしれませんが、人を直接的に幸福にするのはそのお金と交換された財やサービスであって、お金そのものではありません。しかし、お金がその手助けをする、仲介をするというメリットも平等に評価しなければなりません。

人々はお金に^{ほんろう}翻弄されます。貴重な人生はお金を儲けるために消費され、お金のために人を騙し、人を傷つけ、お金のことがいつも頭から離れず、人はお金に支配され、お金の奴隷となっています。資本主義社会の中で暮

らす以上、私たちはお金の呪縛^{じゅばく}から抜け出せないようになっています。

お金は汚いのでしょうか？ お金は人類が作り出した道具です。「この世界に神様の手によらず、純粹に人間が創ったものがあるとするならば、それはお金だ」と言った人がいます。お金は物々交換の不便さを補い、価値の大小を測る尺度となる道具でもあります。そうした道具に対して、美しいとか、汚いという尺度で判断するのは無意味だと私は考えます。しかし、その道具が便利が良いか悪いか、欠陥が多いか少ないかといった基準で判断することはできるでしょう。それらの点から、私はこう考えています。**お金は重大な欠陥がある道具**であると。では、その欠陥とは何でしょうか。それを説明する前に、もう少しお金について一緒に考えてみたいと思います。

お金は必要不可欠なものなのか

この世界から空気がなくなったら私たちは数分も生きてはいけません。太陽がなくなっても、水がなくなっても人類は誰一人として生きてはいけません。それらは人間の生存にとって必要不可欠で、何物にも換えられないものだからです。

もし明日の朝、この世の全てのお金がなくなったらどうでしょうか？ 社会は混乱し、人類は生きていけないかもしれません。しかし、お金が無い世界でも、人々がお金があった時と同じ活動をするなら生きていけるはずで、つまり、お金が支払われなくても農家は農作物を作り、企業は製品を作り、小売店は商品を販売するならば、理論上、社会はまわっていくはずで、もちろん、理論上のこと、思考実験上のことで、実際はそうに

なると人間社会はまわってはいかないだろうことは予想されます。

つまり、ここで何が言いたいのかといえば、お金というのは酸素や水といったレベルで人が必要とするものではないということです。お金は人々が財やサービスを円滑に交換するための媒体ばいたい（仲介の道具）でしかなく、直接私たちが必要としている財やサービスそのものではないということです。

お金は人を幸せにするのにふさわしい道具なのか

ミツバチやサルなど社会的な動物は役割を分担して、協力して種の保存、個体の保存をしています。動物はお金がなくても互いに協力し、社会における自分の役割を果たしています。人間は万物の霊長と言われていますが、お金がないと協力できないとか、社会における自分の役割を果たせないということならば、私たちはある面ではミツバチやサル以下なのかもしれません。

「人間社会は動物の社会のような単純な社会ではないので、お金が必要なのだ」という反論があります。あながち間違いではないと思います。人間も原始社会では物々交換をしていました。その後、物々交換の不便さを解消するために貝殻や石などをお金として使い始めました。当時、お金は人類にとって画期的な発明だったのです。

しかし、金本位制から脱却し、実体がなく、お金が数字として世界を駆け回る時代になりました。その数字にすぎないお金によって、世界中の人が飢えなくてもすむだけの食料があるにもかかわらず、世界は飢餓の問題を抱え、アメリカのサブプライムローン問題が世界中を不景気にしてしま

うということが現実起きています。

全ての道具に当てはまることですが、道具にはメリットもあればデメリットもあります。もちろん、お金にも当てはまります。昔のように、お金が物々交換の媒体としてのみ使われていた時代には、お金の持つ負の性質は影を潜^{ひそ}めていましたが、現代のように、お金の量が増大し、世界を駆け巡るようになって、お金の持つ負の側面が顕^{けんちよ}著になってきたようです。

強大な力を持つ道具は例外なく使い方によって、大きな善にもなれば、大きな悪にもなり得るという性質を持っています。それが持つパワーが強大であればあるほど、その影響は顕著になる傾向があります。ナイフの危険性と爆弾の危険性、爆弾の危険性と原子力の危険性を比べてみると分かるでしょう。それをどう使うかは使う側の問題であって、道具の責任ではありません。

お金は人類が発明した有益な道具です。しかし、お金がグローバルに流通するようになり、お金の影響力があまりに強くなりすぎたために、お金の凶暴性がむき出しになって、社会の弱者に襲^{おそ}いかかっています。

これを例えるならば、昔はニュートン力学で何ら問題なかったものが、宇宙に探査機を飛ばすような時代となり、アインシュタインの相対性理論が必要不可欠となったというようなものです。文系の人にはかえってわかりにくかったかもしれませんが。

お金は血液のようなもの

一般に、お金とは人体における血液のようなものだと言われます。血液が人体の各細胞に栄養や酸素を送り届けるように、お金が企業や家庭や個人の間を循環することによって、物やサービスを行き渡らせるからです。

一般社団法人全国銀行協会のサイト内に銀行の社会的役割についての解説がありますが、その中でも、「**お金は経済社会の血液**」とありました。(執筆時現在) また、そのサイト内にお金の持つ機能についても解説がありましたので、抜粋し引用させていただきます。

お金は経済社会の血液

お金はよく私たちの社会生活における血液に例えられます。ある時は企業から個人へ、ある時は個人から企業へ、またある時は個人・企業から国・地方公共団体へと、ちょうど人間の体の中を血液が循環するように流れ動いて、経済社会に活力を与えているのです。こうしたお金の流れのことをマネーフロー（資金循環）といいます。

お金の持つ機能

1. 価値の保存機能

貨幣の名目価値は変化しないため、貨幣を持っていれば富を蓄えておくことができるということです。

2. 交換機能（決済機能）

物々交換の経済では、Aを持っている人がBを欲しいと思っても、Bを持っている人がAを欲しくなければ交換は成立しませんが、貨幣をAとBの交換の媒介とすることで欲求の二重一致は必要なくなります。

3. 価値の尺度機能

商品やサービスにはすべて値段がついています。一般的に値段の高い商品やサービスほど、私たちが感じる値打ち・価値も高いということになります。お金には、このように商品やサービスの値打ち・価値を決める物差しとしての働きがあります。

お金の望ましい状態とは

お金がどのような状態にあるのが望ましいのでしょうか。

日本ではデフレや不景気が問題になっていますが、不景気という状態はお金の循環が滞っているという状態です。逆に、お金の循環が良いと好景気ということですが、お金がよく循環することによって、物やサービスが人々の間を循環し、人々の生活は豊かに便利になります。そういった状態が望ましい状態です。

人間も血液の循環が滞ると病気になります。逆に、血液が身体の末端の細胞にまで行き渡る状態が健康な状態です。

しかし、人間で言う血液にあたるお金は隅々の細胞にまで行き渡っているのでしょうか？ 日本国憲法の第 25 条には、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と謳うたわれています。しかし、この日本においても、餓死者がおり、住む家のないホームレスもおり、働いても生活保護受給者よりも収入が少ないワーキングプアと呼ばれる人もいます。また、日本の自殺者は 14 年連続で 3 万人を超えています。自殺原因の中でも経済的理由が主たる原因の自殺者は少なくありません。

この章のまとめ

- ・ 資本主義に替わる経済システムに移行することが不可避である。
- ・ お金は物やサービスとの交換をスムーズに行うための道具にすぎない。
- ・ お金は血液のような働きをし、「交換機能」、「貯蔵機能（価値の保存機能）」、「価値の尺度機能」がある。

- お金の人々の間をくまなく循環する状態が望ましい状態である。

第2章 バイオミメティック経済論

前の章はこのバイオミメティック経済論を理解するための下準備でした。ここから本論に入っていきます。

血液とお金の違いについて考える

私たち人間は約 60 兆個の細胞でできていると言われ、血液が全ての細胞に栄養や酸素を運んでいます。肺の細胞が酸素を独占することもなければ、小腸の細胞が栄養を独占することもなく、全ての細胞に血液が行きわたり、栄養や酸素が届けられます。そして、各細胞は^{からだ}身体全体のために、自分の役割を果たします。このように、^{ちみっ}精緻で完全な人体のシステムを経済に応用して、社会の人々全体にお金が行き渡る社会を構築する方法を探っていきましょう。

生体社会での通貨の特徴1 ～減価する通貨～

赤血球の寿命は約 120 日だと言われます。新しく生まれた赤血球は 120 日で使命を終えます。考えてみれば、血液だけでなく、私たちが生活で必要とする食料も衣類も全て時間の経過と共に劣化していきます。ならば、通貨も万物と同様に減価していくべきではないでしょうか。

野菜を食べきれないほどもらった時など、悪くならないうちに早く食べてしまおうとしたり、家族や友人にあげたりするでしょう。お金の減価する仕組みを持たせると同様の現象が起こり、お金が貯め込まれるのではなく、社会に循環するようになります。お金が社会に循環するということは、

そのお金に伴って商品やサービスが人々の間を循環するというので、それは人々の豊かな生活につながります。

生体社会での通貨は、個人に1つだけの電子マネー口座として管理され、月をまたぐごとに数%ずつ減額する仕組みを持っています。つまり、放っておけばどんどん減ってしまうため、貯めこむのではなく、自分の必要な物やサービスと積極的に交換していくようになるのです。説明の都合上、生体社会での電子化されたお金を互助通貨と呼ぶことにします。

政府は減価の速度によって、その循環をコントロールすることが可能です。もし、月をまたぐごとに2%減価するようにすれば、10000円が翌月には9800円になり、3年(36ヶ月)後には4931円とほぼ半額になる計算です。ちなみに、1%の減価なら、5年10ヶ月でほぼ半額になります。この原価分は税として徴収され、社会福祉などで還元されます。

通貨の働きについて復習してみましょう。通貨には財やサービスと交換できるという交換機能と貯めておくことができるという貯蔵機能があるということでした。

この交換機能と貯蔵機能とはトレードオフ(trade-off, 一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという二律背反の状態・関係のこと)の関係になっていて、両立することはありません。つまり、買い物をして通貨を使っている時は貯蔵していないし、貯蔵している時は財やサービスと交換していないということになります。

通貨は人々の間を循環し、財やサービスと活発に交換されることによって、人々の生活を豊かに便利にするのですから、**通貨の交換機能を活性化するためには、通貨の貯蔵機能を弱めればよい**ということになります。つまり、通貨が減価することが通貨の循環を促し、景気が良くなるというこ

とになります。これは、血液が劣化するように、通貨も減価すればいいという互助経済論の考えと一致します。

生体社会での通貨の特徴2 ～貯蓄額の上限の存在～

生体社会には通貨の循環を促進するもうひとつの特徴があります。

それは、貯蓄額に上限が存在するという特徴です。つまり、**生体社会の電子マネー口座に貯蓄できる上限が決まっています、それをあふれた分は税として自動的に徴収されるという仕組みになっています。**

人体の細胞は酸素が供給されなくなった場合に備えて、酸素を過剰に蓄えたりしませんし、そのようなことはできません。養分も同様で、細胞内にいくらでも栄養を蓄えることはできません。ですから、各細胞は自分が必要とする分だけの酸素や養分を受け取った後は他の細胞に栄養や酸素を回すのです。必要な分しか取らないし、取ることができないようになっています。人間一固体の身体としては、過剰なカロリーは脂肪として蓄えませんが、各細胞は過剰に酸素やエネルギーを蓄えたりしません。考えてみれば、私たちもお腹いっぱい食べるとそれ以上は食べられませんし、寝だめもできません。

人間の欲には2種類の欲望があります。ひとつは食欲や睡眠欲のような、貯めこむことのできない欲望です。こういった欲望は生存に必要な欲望なので、便宜上ボディの欲と呼ぶことにします。

他方、名誉欲、権力欲、支配欲、自己顕示欲のような限りのない欲望もあります。これらをマインドの欲と呼ぶことにします。

金銭欲はどちらのタイプの欲望でしょうか。資本主義社会では貯蓄額に限度がありませんので、多くの人にとって、金銭欲はマインドの欲となります。金銭欲に限りがないので、いつもお金のことが気になり、お金を増やすことが自己目的化し、人や企業はお金を稼ぐことが最優先目標となり、いくら稼いでもそれに満足することがありません。使いもしないブランド品を集めたり、高級車を何台も所有したりします。

そうしたセレブと呼ばれる人たちの心は本当に満たされているのでしょうか？ 何かそれらの贅沢品ぜいたくを持ってしても埋めることのできない何かを抱えているのではないのでしょうか。真のセレブという人が存在するならば、自分が本当に必要な高級品を数点持つだけで、後の全ては世界の貧しい人に分け与えるような人ではないのでしょうか。

必要もないお金を貯め込んでいる人や企業のせいで、それを本当に必要とする人の所にお金が回りません。そればかりでなく、過剰な利益追求のために、環境破壊、長時間労働、煩わしいセールス、企業モラルの低下、利益至上主義、詐欺まがいの商法などの問題が起きています。本来、人々を便利に豊かにするための単なる「道具」に過ぎないお金の、私たちは逆に支配されているのです。

生体社会では貯蓄に上限を設け、さらにそれが減価する仕組みを導入することによって、お金をもっと儲けたいという欲望をマインドの欲のステージからボディの欲のステージに移すことができます。そうすることによって、私たちは常にお金のことが意識から離れないお金の奴隷の立場から開放されることでしょう。消費することによって幸せを感じるのではなく、人とのつながりに喜びを見出し、趣味を楽しむことによって幸せを感じるようになります。

マインドの欲を否定しているのではありません。向上心などもマインドの欲に含まれるので、それが悪だというつもりはありません。しかし、その欲望に振り回されると、逆に人を不幸にしてしまうタイプの欲望だとも言えそうです。人間社会では何億円もの財産を持つ者がいる一方で、その日に食べる物もなく飢えて死ぬ人もいますが、人体の細胞にはそのような極端な格差はありません。

もし、通貨の貯蓄額に上限を設ければ、多くの人が貧困から抜け出すことができ、尊い人命が救われることでしょう。金銭欲は上限があるボディの欲の^{はんちゆう}範疇に留めておいた方がよさそうです。

生体社会での通貨の特徴3 ～ベーシックインカム制度の導入～

生体社会ではベーシックインカム (basic income, 基礎所得) が全ての国民に与えられます。ベーシックインカムとは、政府が**すべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされている額の現金を無条件で定期的に支給**するという構想です。ベーシックインカムには様々な訳語がありますが、基礎所得とご理解いただければ問題ないでしょう。批判を恐れずに言うと、全く働かなくても最低限の生活が送れるだけの互助通貨が毎月支給されるということです。

これはバイオミメティック経済の特徴である人体のシステムを^{もほう}模倣するという観点からも肯定される仕組みです。つまり、人体の全細胞に血液は供給され、栄養や酸素が供給される仕組みになっています。

ベーシックインカム自体を否定する人も少なくありませんが、その議論

に入っていくと互助経済論の主旨が見えなくなりますので、詳細な反論は割愛し、簡単に触れるぐらいにしておきます。ベーシックインカムに対する主な反論は、人々が働かなくなるのではないかという勤労意欲に関するものと、財源をどうするかというものです。

ベーシックインカムにより人々が働かなくなるのではないか

ベーシックインカムを導入すると「尊い勤労意欲がなくなり、怠け者が増える」という反論に対して、私は「社会や他者に貢献することが尊いのであって、全ての勤労が尊いのではない」と答えたいと思います。個人的には職業に貴賤きせんがないという考えには反対です。社会貢献度が高い職業は貴であり、社会に寄生している仕事は賤だと考えています。後述しますが、資本主義社会は無駄な仕事だらけです。

どうしても、全ての人を働かせたいのであれば、ベーシックインカムの支給額を生存できるギリギリぐらいの低い金額にすれば勤労意欲の問題は解決するはずです。このぐらいのことは、誰でもすぐ考えつくことでしょう。

働くことはそんなに辛いことでしょうか。社会に貢献することは私にとっては喜びです。ですから、私は生きるために嫌々働くという人まで動員して社会を成り立たせていこうとは思いません。そういった人たちはモチベーションが低く、パフォーマンス（仕事の質）も低いと予想されます。理想的な働き方のできる生体社会の下でも働きたくないという人は、仕事の喜びや貢献する喜びを知らない気の毒な人だと思います。

もし、現代の日本にベーシックインカムが導入されたらどのような社会

になるのでしょうか？ ここで少し考えてみましょう。

ベーシックインカムにより、最低限の生活が保障されるため、安心して暮らすことができるようになります。パートやアルバイトの低収入でもベーシックインカムと合わせれば、ある程度ゆとりのある生活も可能です。仮に失業しても、路頭に迷う心配はありませんので、会社にしがみつ়く必要はなくなります。そのため、会社が不正なことをしていても、勇気を持って内部告発をすることも可能となり、より正義感を持って仕事をすることができ、自分の仕事に誇りを持つことができます。

貧困が原因となる犯罪も減少することが期待され、治安も良くなるでしょう。生活が保障されているので貯蓄よりも消費にお金まわるとともに、景気の回復も見込めます。また、少子化対策にもなるでしょう。

生活保護者も引け目を感じながら受給する必要はありませんし、生活保護から外れないようにという、生活保護本来の趣旨とは逆向きの努力をする必要もなくなります。生活保護を受給している人が高級品を所有することは禁止されていますが、ベーシックインカムのお金は自由に使えます。

本来生活保護はそれを受給しなくてもよい状態になるまでの緊急避難的な意味合いの制度なのですが、実際は一旦受給が始まると、98%の人は受給し続けるというのが現状で、非常に不平等な側面の大きい制度です。実際、不正受給の事例も数多くあり、ベンツに乗っている受給者やブランドの服を着てブランドのバッグを持っている受給者もいるようです。

生活保護の廃止に伴い、大幅な行政コストの削減ができます。生活保護受給者を担当している公務員が数万人単位で不要になる計算です。同様に、年金や雇用保険も不要になるので、それに関わる公務員も不要になります。

ベーシックインカムの原資はどうするのか

では、資本主義社会の日本ではベーシックインカムの導入は困難なのでしょうか？ そんなことはありません。日本新党のマニフェストには「ベーシックインカム構想」が盛り込まれていますし、実現したいと思っている人も、実現が可能だと考えている人も増えてきています。

私も今の日本でも実現可能だと考えています。ベーシックインカムの月額を1人5万円、年間60万円として考えてみましょう。月額5万円だと生活できないというかもしれませんが、家賃の安い地方に行って家族で暮らせば何とかかなりそうな金額です。家族がない人でも、数人でシェアすれば2人で月額10万円、4人だと20万円となって、最低限の生活は可能な額ではないかと思います。ついでに言うと、これは地方を活性化することにもつながります。それに、月3万円分のアルバイトをすれば月額8万円になり、生活は十分に可能です。ベーシックインカムが導入されて、年金や失業保険がなくなっても、障害者への補助や医療補助はありますので、身体上の理由などで全く働けない人が最低限の生活を送らざるを得ないということにはなりません。

その額ですと、日本全体で年間約72兆円が必要になります。2011年度の社会保障給付額108兆円のうち、医療費と介護費を除く部分の約67兆円がそれに充てられます。さらに、それ以外に生活保護の約3兆円も充てられ、これだけで約70兆円になります。残りは従来の社会保障給付や生活保護に関わる公務員の人件費を削除し、さらに公務員の人件費を2割カットすれば余裕で72兆円を超えます。それだけでなく、農家戸別所得補償、子ども手当、雇用対策的な側面の多いいわば無駄な公共事業、不公平で意味不明な各種補助金も廃止でき、それらの財源も充てられます。そう考えると、月額5万円以上のベーシックインカムはすぐにでも始められそうです。

さらに将来的に消費税を上げるなどすると、月額7万円程度のベーシックインカムはヤル気さえあれば可能な気がします。それなのにできないのは、霞が関、役人、利権団体などのステークホルダー（stakeholder、広い意味での利権に関わる各種利害関係者）の抵抗によるものです。加えて、国民総背番号制のような管理が必須になります。国民総背番号制を導入しただけでも、捕捉できていなかった納税者の税金で約5兆円、国税庁と社会保険庁の統合によって、社会保険を払っていなかった人が払うようになることが期待され、そこから約10兆円の税収が期待できるとも言われています。

生体社会でのお金の流れ

生体社会には紙幣も硬貨もありません。あるのはインターネット上の口座だけで、その口座上の電子マネー、つまり数字として存在します。そのお金を説明上、互助通貨と呼ぶことにすると説明しましたが、ここでも説明上、その通貨の単位を円ではなく、ポイントとして説明します。

口座の初期値は0ポイントです。残高0ポイントからスタートします。

Aさんが初取引でBさんから5,000ポイントの物を購入した場合、Aさんの口座はマイナス5,000ポイントになります。

次の取引で、Cさんに15,000ポイント分のサービスを提供した場合、Aさんの口座は15,000ポイント増加し、残高は10,000ポイントになります。

この残高のまま月をまたげば、減価分が徴収されます。仮に減価率が1%と設定されている場合、10,000ポイントの1%である100ポイントが減価し、Aさんの口座の残高は9,900ポイントになります。

ちなみに、Aさんがマイナス 5,000 ポイントの状態でも月をまたいだ場合の残高はマイナス 5,000 ポイントのままなので、借金（マイナスの残高）がどんどん膨らむということはありません。

電子マネーの減価分と上限を超えて溢れた分は、税として集められます。その使い道は国民の意思を反映し、全体の福祉に有益な事業などにあてられます。電子マネーですので、その経理を全て公開することにすれば、チェック機能が働くようになります。

個人の口座には取引履歴の他、減価分の累計や上限を溢れた分の累計が記録され、自分がどれだけ貢献したのかが分かる仕組みになっています。

日本のみならず現代社会の税制は非常に複雑で、その徴収のためのコストも莫大ですし、徴収される側の手間も多く、企業の仕事の3割程度は経理関係の処理だと言われます。それに比べて**互助経済社会での税は非常にシンプルで、完全に自動化されており、税率の調整も非常に簡単です。**プライマリーバランス（礎的財政収支）が赤字で、それを黒字化したい場合、「6ヶ月後から、減価率を 0.25% 上げることとします」といった微調整が簡単にできます。現代の税制では消費税が 5.25% とかは煩雑すぎてあり得ません。

マッキントッシュ、iPad、iPhone を世に送り出したアップル社のスティーブ・ジョブズ (Steven Paul Jobs) は次のように言いました。「シンプルで美しく直感的なモノにしか世界は変えられない」と。**生体社会論はシンプルで、美しく、そして直感的です。**ですから、世界を変える可能性があるかと私は信じています。

ここで、気の早い人は集まった税をどのように使うのかということが気

になると思いますが、この章では生体社会論の概略を説明するだけにします。後の章でどのような社会を目指すのかという将来ビジョンを考えていきましょう。

この章のまとめ

- ・ 互助経済理論はバイオミメティクスの経済版で、血液の循環システムを参考にしている。
- ・ それを社会システム論にまで展開したものが、生体社会システム論である。
- ・ 1つの口座の電子マネーとして管理する。
- ・ 通貨が万物と同様に減価（劣化）するので循環する。
- ・ 貯蓄高に上限があるので循環する。
- ・ 互助経済理論はシンプルで美しく、世界を変える可能性がある。
- ・ ベーシックインカムで最低限の生活が保障される。

第3章 生体社会システムで社会がどう変わるか

第1節 労働について

私たちは皆、資本主義思想に洗脳されていますので、資本主義社会に潜む呪いに気づいていません。呪いとは膨大な量の無駄な仕事をさせられているということです。私たちは資本主義やお金の奴隷となって、苦役をさせられているということに気づかなければなりません。その目を覚まさせてくれるのがこの生体社会システム論です。生体社会となれば、私たちは無駄で非効率で嫌な労働から解放され、人間らしい人生を取り戻すことができます。

また、生まれながらに裕福な人もいれば、そうでない人もいます。身体に障害を持つ人もいれば、そうでない人もいます。民主的な国に生まれる人もいれば、独裁国家に生まれる人もいます。その他、容姿、背丈、家族、居住地、環境など、この世の中は不公平だらけです。しかし、自分の境遇に愚痴をこぼしてもなんにもなりませんし、人を妬んでも何の解決にもなりません。もちろん、生体社会システムに基づく社会が実現しても、人々に不公平があることは変わりません。ですが、不公平は少ないに越したことはありません。

ここでは無駄な労働とより公平な社会の実現についてお話しします。

無駄で非効率な仕事にあふれた資本主義社会

一般に、外国人は仕事の効率を重視しますが、日本人は労働時間を重視

する傾向があるようです。日本では残業をしていると、熱心に仕事をしていると思われませんが、外国人の目には、あの人は仕事の効率が悪いから、残って仕事をしているんだと映っているようです。

生体社会が実現すれば、仕事を効率よく終わらせ、交友の時間、プライベートの時間、趣味の時間を多くとることができる理想的な社会となります。

生体社会が目指すのは分業社会

資本主義社会では失業すると生活に困るので、何とかして職を探し、働く必要があります。個人においても、社会においても、そうしないと社会が成り立たないと誰もが信じ込んでいます。

しかし、生体社会では発想を転換します。その発想はコペルニクスの展開とも言えますし、単なるコロンブスの卵的単純な発想に過ぎないとも言えます。難しいことはありません。**家事労働の理論を社会理論にあてはめる**だけです。

昔の家事労働はたいへんでした。水汲み、炊事、掃除、洗濯、裁縫、子育てなど多くの時間的、肉体的な労力を必要としました。しかし、技術革新により、水道、ガス、電気などのインフラが整い、さらに、炊飯器、電子レンジ、掃除機、洗濯機などの家電製品の登場により、家事労働は格段に楽になり、短時間になりました。それにより、主婦（主夫）はゆとりのある生活を手に入れることができました。イノベーションが私たちの生活を豊かにしたのです。

家事仕事はそのように楽になりましたが、私たちの社会での仕事は楽に

なったのでしょうか？

飛行機、新幹線、PC、インターネット、電子メール、携帯電話などの普及により、以前に時間をかけてしていたことが短時間でできるようになりました。製造業も工場のライン生産により、人件費を抑え、短時間で均一の製品を安価に作るできるようになりました。

それでどうなったのでしょうか？ 失業者が増え、若者は就職難となりました。忙しさは昔と変わりません。むしろ、過去の時代の人たちより忙しい毎日を送っているのかもしれない。

その両者の違いはどこにあるのでしょうか？ 家事労働は家族で必要な仕事を家族で分担すればいいのですが、資本主義社会はそうはいかないのです。仕事がなければ無駄な公共事業をしてでも仕事をしなければなりません。他の人がしている仕事を競争して奪ってでも仕事をしてお金を稼がなければなりません。

お分かりでしょうか？ 家事労働のように、社会で必要な仕事を分担しさえすれば、私たちはもっとゆとりのある生活と労働環境を手に入れることができるのです。他の企業と仕事を奪い合う必要はなく、ライバルを蹴落とす必要もなく、厳しいノルマに追われることもありません。

その分業体制をどのように実現するかは順に述べていきますが、資本主義社会を続けている限り、この呪縛じゅばくからは逃れられそうもありません。可能性があるとするば、法律で労働時間を制限することぐらいでしょう。

生体社会が目指すのは互いに助け合う社会です。社会全体が必要とする労働の全てをできるだけ公平に社会の構成員で分配することを目指します。公平にというのは、必ずしも同量を分担するというものではありません。

より多く社会に貢献した人にはより多くの収入があり、逆に貢献度がほとんどない人はベーシックインカム収入しかないという意味での公平です。

「社会全体が必要とする労働」には、農業、漁業、工業、サービス業などはもちろんのこと、家事や知的労働も含まれます。

働きたくなければ働かなくても構いません。ベーシックインカムにより、最低限の収入は保証されます。逆に、たくさん働きたい人は働けばいいのです。そうすれば収入も増え、より豊かな生活をおくることができます。共産主義とは違い、働くだけ収入は増えます。

高齢化社会も問題ない

社会全体に必要な製品やサービスを社会の構成員で分業し、分担すれば、社会の効率が良くなり、ゆとりのある社会が実現するということをご理解いただけたでしょうか。これは経済学を理解するのに必要な微分積分といったレベルではなく、小学校の算数レベルの問題です。それをわざわざ労働を創り出してでも、他の人がしている労働を横取りしてでも、働いて収入を得なければ生活できないという非効率な仕組みになっているために、財政赤字は膨らみ、財政破綻を心配し、高齢者をどう支えるのかが問題となるのです。

頭を一度リセットして考えてみてください。これだけイノベーションが進み、マニュアル化が進んで効率良くなった社会なら、高齢者を少ない人数で支えることなど困難なことではないと思いませんか？

この分業はベーシックインカムの導入なくては実現しません。仕事がなくとも最低限の収入は保証されるという安心があつて、私は月に 80 時間

(1日4時間、月20日のペース)働こうとか、月に10時間だけ働こうとか、自由に決めることができるのです。

失業率が高くても問題がない

ベーシックインカムがあるため、失業率が高くても問題はありません。衰退産業を保護する必要もありません。**失業率が高いということは、見方を変えれば、社会全体が必要としている労働力が足りているということです。**失業率が10%ならば、全労働者が仕事量を約1割減らすことができるという計算になります。本当は喜ばしいことなのです。

人体で各臓器(心臓、肝臓など)や各器官(骨、皮膚など)はそれぞれの役割を果たすことによって、人体全体に貢献しています。その貢献をすることによって、自分のところにきちんと血液が運ばれてくるかどうかは一切心配していません。

生体社会での企業や個人の役割は「社会に貢献すること」で、お金はきちんとベーシックインカムで循環させることが保証されているので、生活のためのお金は心配しなくてもいいのです。もっとお金が欲しい人は次の2つの方法で収入を増やすことができます。

ひとつは、労働時間を長くする方法です。生活が保障された上で、労働を分担するので、その労働が競りにかけられます。つまり、「1000円でその労働をする人はいますか？」と市場に投げかけ、希望者が多数なら、「900円ではどう？」となり、バランスが取れるところで落ち着くはずです。このように、資本主義の市場原理に似た市場原理が生体社会でもみられるようになるはずです。もちろん、それにより労働の奪い合いが生じ、無駄な労働が増えるようなことはありません。

もうひとつは、より高い能力を身につけ、給料が高い仕事に従事することです。共産主義論の労働価値説とは違い、労働時間イコール労働の価値だということではありません。脳は体重の 1%程度の重さですが、エネルギーの消費量は約 10%なので、他の平均的な細胞の 10 倍ほどのエネルギーを消費するという計算になります。ですから、生体社会でも、**重要度の高い仕事や特殊な技能を持つ仕事は、単純労働に比べて高い賃金にすべき**だと考えていますし、それが本当の平等というものです。ですから、生体社会になって、自己啓発をしなくても生活できるから、自己研鑽げんさんをする人がいなくなり、社会全体の生活レベルが下がるとか、文明が衰退するとかはありえません。

パレートの法則をご存知でしょうか。働きアリを観察すると、よく働くアリと少し働くアリと働かないアリの比率が約 2:6:2 になるといいます。アリの社会で必要な仕事の 8 割はよく働く 2 割のアリで成し遂げられ、残りのアリで残りの 2 割の仕事がなされるといった比率になるとのことです。ここで重要なのは 2 割という数字の妥当性ではなく、一部分の人が大部分の仕事をしているということです。このような現象は社会の随所に見られます。商品の売上の 8 割は、全商品のうちの 2 割の銘柄めいがらで生み出している。売上の 8 割は、全従業員のうちの 2 割で生み出している。仕事の成果の 8 割は、費やした時間全体の 2 割の時間で生み出している、などです。

では、2 割のよく働くアリを集めて、勤勉なアリの集団を形成するとどうなるのでしょうか？ 予想に反して、その中の 2 割がよく働き、残りの 8 割はあまり働かないという構成になってしまいます。逆に 8 割の怠けアリを集めた場合どうなるのでしょうか？ これも予想に反して、その中の 2 割はよく働くようになり、いずれにせよアリの社会はうまくまわってい

くのです。

人間社会でも同様なことが起こるとするならば、働かない人を社会のお荷物だといって社会から隔離したら、今まで働いていた人が働かなくなるかもしれないということです。だったら、働く、働かないに関わらず、気前良く全員にベーシックインカムを配布した方がいいということになります。

無駄な経理が簡素化される

生体社会では税の単純化、自動徴収化により莫大な行政コスト、社会コストが削減できます。

税は通貨の減価分と上限を超えた分の2種類のみで、それらは自動的に漏れなく徴収されます。つまり、申告の必要がなくなります。私たちの身の回りには様々な税があふれています。それらが複雑にからみ合って、特別会計といった目の届きにくい、何に使われているかはっきりとしない税も身の回りにあふれています。確定申告をしたことがある人は税額を算出し、税を収めるのは面倒なことをよくご存知だと思います。それらの苦勞が一切ない社会が実現します。それに伴い、税理士は必要なくなり、国税庁も必要なくなるため、何万人分もの仕事が不要になります。

資本主義社会では企業の仕事の約3割が経理の仕事だとも言われます。経理の仕事は税を正しく申告したり、取引先や顧客となる企業や個人とのお金の流れを正確に把握したりするのに必要なものです。しかし、**生体社会**では税の申告の必要はありません。ネットの口座で全てが一元管理され

るので、経理はその取引履歴を見るだけで把握でき、見積書や領収書を発行したりする手間も不要になるかもしれません。企業はこれだけでかなりの仕事量を削減することができます。

税の申告が不要になり、税務署も不要になる

税務署の役割は、「適正・公平な課税及び徴収の実現」とのことですが、私にはそれが納得できません。確かに、税務署に正しく申告することによって、「同業種間」の不公平は是正されるでしょう。つまり、外食産業のA社と同じく外食産業のB社というような比較で見ると公平です。しかし、1個 50 円の手作りコロッケを一生懸命に何個も売って得たコロッケ屋さんの収入 20 万円と、言葉巧みに高い祭壇を薦めた 1 件で儲けた葬儀屋さんの 20 万円が同じに評価されるのが、資本主義社会の税の仕組みです。このように、労働内容や社会貢献度が全く違うのに、収入が同じだからということで、同じ課税をされるのが本当に公平なのでしょうか？ 少なくとも私には納得できません。

資本主義社会にどっぷりと浸かっていると何が公平で、何が不公平なのかをいいようにごまかされ、知らぬ魔に洗脳されています。皆さんの周りにも、おいしい仕事（割のいい仕事）で稼いでいる人、利権の存在により優遇されている人、その逆の人など、たくさんいると思います。

消費を喚起しなくてもよい

生体社会では通貨が自動的に循環するので、わざわざ通貨を循環させる

必要はありません。循環させなくても、通貨の循環が良い状態、つまり好景が続きます。しかし、資本主義社会では通貨をわざわざ労力を使って循環させなければなりません。そのため、経済学者も家計に関しては節約方法をアドバイスしながら、日本経済に対しては、消費を増やさなければ景気が良くなないと、矛盾することを平気で言います。このように、各家庭レベルでは正しいこと（節約をする）でも、それが合成されると景気が悪くなるといった結果が生じることを経済学の用語で、**合成の誤謬^{ごびゅう}**と言います。私はこの合成の誤謬が生じるのは、資本主義のシステムが間違っているからではないかと考えています。生体社会では全ての家庭が節約をしても、経済が冷え込むということはありません。節約は家庭にとっても、社会にとっても好ましいことです。

資本主義社会の企業は利益を追求するのが目的です。利益がなければ、社員に給料を支払うこともできませんし、株主に配当することもできませんし、事業を継続したり、拡大したりすることもできません。ですから、利益の追求が社会への貢献よりも優先されがちになります。

生体社会での企業でも利益の追求は望ましいことですが、必須ではありません。仮に利益が出なくても、その企業の仕事が社会に必要な仕事であるならば、その企業に税が投入されます。株主のように、配当を受け取る人はこの社会に存在しません。お金にお金を生ませる行為は全て禁止です。何らかの具体的な貢献なくしては収入が得られない仕組みです。特権階級はありません。

資本主義システムでは消費者にとって無駄なものであっても、益のないものであっても、企業存続のために、利潤のために、消費を促させなければなりません。しかも、他社の製品ではなく、自社の製品が売れなければな

りません。たとえ他社の製品の方が優れていても、自社の製品を売り込むのです。この努力は社会全体から考えれば、非常に非効率なものです。

ある大手調味料メーカーは、主力商品の消費量を増やすために、穴を大きくしたと言われます。(本当は穴の数を増やしたのが真実と主張する人もいました) そうすることによって、ふりかける量が多くなるからです。また、殺虫剤のスプレーを上から押すタイプからピストル型の噴霧器にすることによって、子供がおもちゃがわりに使って消費量が増えることを狙うなど、消費者に有益かどうかは関係なく、消費量を増やすことに創意工夫と努力が注がれています。包装もより豪華に見えるように、より量が多く見えるように工夫され、それによって、より高額な価格設定が可能になり、利潤が増えるような工夫がされています。テレビショッピングなどは、心理学の研究成果により、消費者の消費欲をくすぐるようなプレゼンテーションの流れが確立されています。

テレビCM、電子メールでのセールス、電話セールス、訪問セールスでの迷惑かつ執拗^{しつよう}な勧誘は資本主義を続けている限り延々と繰り返されます。

大阪のおばちゃんのカバンの中には必ずと言っていいほどキャンディーが入っていて、「あめちゃんどうぞ」と、キャンディーを円滑なコミュニケーションの道具として利用することは全国的にも有名な話です。普通に考えれば、さぞかしキャンディー製造会社は儲かっているだろうと思うでしょう。しかし、驚くことに大阪府のキャンディーの1人あたりの消費量は全都道府県中で下から3番目なのだそうです。そのからくりはもうお分かりでしょう。あめちゃんを貰った人は自分が舐めるのではなく、貰ったあめちゃんをまた他の人にあげるのです。大阪のおばちゃんの間ではあめちゃんが循環して、おばちゃん間のコミュニケーションを支えているのです。

この例からも分かるように、良く循環する仕組みができあがると、社会

全体のお金の量は少なくてもすみます。資本主義社会ではお金が循環されずに貯め込まれるために、通貨供給量を増やすなどのインフレ政策が必要になったりしますが、生体社会ではそういった経済政策は必要ないのです。

企業間で無駄な競争をしない

生体社会での企業は社会全体で必要とする労働力をいかに効率よく分担するかを問題にしますが、資本主義システム下の民間企業では、自分の所属する社が利益をあげないと存続できない、給料が払えないということから、市場でいかに勝ち残るかを問題にします。根本が違うのです。**共存共栄**でいかに分け合うかと、**弱肉強食**でいかに奪い合うかの違いです。

資本主義社会にどっぷり浸かった人にとって、販売競争の何が非効率なのかということが理解しにくいと思いますので、例を挙げて説明します。

保険や携帯電話の販売をイメージすれば分かりやすいでしょう。ある優秀なA社の営業員が顧客を1000人獲得し、給料もボーナスもたくさんもらっているとします。ある日、その営業員がヘッドハンティングされ、ライバル会社であるB社の営業員になりました。そこでも彼は活躍し、A社と契約していた1000人の顧客をB社に鞍替えさせ、そこでも高額な給料とボーナスを受け取りました。

さて、その優秀な営業員の行為は社会全体から見れば意味のある行為なのでしょうか？ 結果から見れば、彼の労働は全く無駄なことだと言えるでしょう。彼の高額な収入の全ては商品代金に上乗せされているわけで、そういった販売競争をしなければ私たちはより安い商品を購入することができるのです。

当然、こうも考えられます。A社もB社も一律に10,000人の営業員（セールスパerson）を減らせば同じことです。営業員が減っても商品の供給量が減るわけではありませんので、消費者が困ることはなく、商品価格は安くなります。「そんなことをすれば、20,000人の雇用が失われるから社会にとってマイナスだ」というのは資本主義に洗脳された頭で考えるからです。生体社会では商品の供給量を維持したまま社会全体の労働量が減り、それに伴ってゆとりが生まれます。それだけでなく、営業員が使うガソリンやチラシやダイレクトメールで使用される大量の紙などの資源の大幅な節約にもなります。環境保護を真剣に考える人はこの経済システムがどれだけ有効かを真剣に検討していただきたいと思います。おそらくどんな方法よりも有効なのではないかと思います。

競争こそが人のヤル気を出し、文明の発達を促進するもので、競争のない社会になると人はモチベーションを維持できなくなり、技術革新も鈍ってしまう。だから、競争は必要だと反論する人がいます。

しかし、私はそうした心配は杞憂^{きゆう}に終わると考えています。人間はお金というモチベーションがなければ競争しない、努力もしないといった存在ではないと考えますが、いかがでしょうか。部活動に熱心な子供たちはお金がかかっていなくても、熱心に練習に励みます。お金の代わりに名誉が動機づけとなるといった場合もあるでしょう。人は誰しも向上心を持っていますので、資本主義的な弱肉強食の競争をなくしても、何ら問題ないでしょう。より良いものを目指す、優越への目標は人類が持つ素晴らしい特質です。

逆に、こちらから反論しましょう。資本主義には競争があると言いますが、生体社会の社会に比べて本当にフェアな競争が行われているのでしょ

うか？ 資本主義社会にあるのは例に挙げたように無駄な競争が多く、極端に不公平な競争、例えばスタートラインが極端に違う競争が多いと思います。それだけでなく、本当に競争すべき場面では競争が行われていないとさえ感じられます。たとえば、企業がA社と契約すべきか、B社と契約すべきか、という選択の場面において、本来は社会にとってどちらがより良い選択であるかで決定するのが望ましいでしょう。資本主義社会では、社会にではなく、会社にとって得になる方を選ぶことになります。でもそれならまだマシな方で、より良い接待をしてくれた会社を決定権者が選ぶということが当たり前のように行われています。資本主義社会は賄賂が横行する社会だと言えるでしょう。

また、会社には同族経営という会社も少なくありませんし、公務員にあっても縁故採用が広く行われています。生体社会の企業ではそのようなことはしません。その起業に最も適した人事をより民主的な方法で決める方法を模索したいと思います。

神様があなたに給料を支払うとしたら

もし仮に、完全に公平な給料といった理想形が存在するのならば、どのような給料体系になるでしょうか？ 神様が給料を支払ってくれるのならまだしも、そんなことはあり得ないと言われるかもしれませんね。

ということで、神様が私たちに給料を支払うとしたら、どのような基準で支払うでしょうか？ もしかしたら、**社会への貢献度に応じて、給料が支払われる**かもしれません。社会に対する貢献度の高い人には高い給料を、逆に低い人には低い給料を、社会に害悪を及ぼす人からは逆に給料を取り上げるかもしれません。生体社会はその状態に近い社会システムです。あな

たの年収はあなたの貢献度に対して適切でしょうか？ 胸を張ってそれをもたらうに値する貢献をしているのでしょうか？ 残念ながら、そうではない人があまりに多いのが現状なのです。そういった人たちは社会に^{たか}集るシロアリであり、寄生虫であり、癌細胞です。

もし、貢献度に比例して給料が決まるとしたら、人々の給料はどのようになるのでしょうか？ 非正規雇用の人と同じ仕事をしている正社員の給料はダウンです。同じ仕事をしているにも関わらず、非正規雇用だからということで低い給料に抑えられている人の給料はアップです。下請けや孫受けのために低賃金で働いている人たちの給料は大幅にアップします。逆に、中間^{さくしゅ}搾取をしている業者の給料は大幅ダウンです。

ファーストフード店で働いている人、コンビニで働いている人は社会に必要な仕事をしているので、給料アップです。天下り官僚は社会に貢献的な仕事をしていないので、当然コンビニ店員より安い給料になります。もし、天下りして社会にマイナスになるようなことをしているのなら、給料はマイナスにしたいぐらいです。一般的には、名刺を差し出された時に「独立行政法人〇〇機構の理事」とあると偉い人だと考え、コンビニのアルバイト店員だと下に見る傾向があります。しかし、どちらが社会に貢献しているのでしょうか？ どうでしょうか？ あなたの給料を見直してください。あなたは^{てんとう}お天道様から見ても、いただいている給料に対して、ふさわしい仕事をしているのでしょうか。

後述しますが、生体社会では、**社会への貢献度に比例して、収入が上がるような仕組みになっています。**そのためには、この国の隅々にまで^{はびこ}蔓延るものを打ち壊さなければなりません。既得権益者の反対は^{しれつ}熾烈を極めるかもしれませぬ。

労働と賃金

資本主義社会では、賃金を伴わない労働は仕事と認められにくく、職業とも認められにくいという現状があります。逆に、賃金を伴えば、社会に貢献的でない労働であっても仕事であり、それを職業としていると言える傾向があると思います。

生体社会では、賃金を伴わなくても、社会に貢献的な労働は仕事として認めたいですし、職業として認めたいと思います。生体社会では賃金の有無が基準ではなく、社会への貢献度の有無や多寡^{たか}に注目すべきだと考えています。無償労働というと、主婦（主夫）の家事労働などのアンペイドワーク（unpaid work）を思い浮かべるかもしれませんが、もっと広く、賃金換算しにくい、または賃金換算が不可能な社会貢献的な行為全てを含みます。たとえば、PTAの役員とか、地域の祭りに携わる人といったように。

考えてみれば、私たちの暮らしの中には、数値化することが難しく、賃金の支払が難しい労働が数多くあります。もちろん、生体社会になったからといって、それらが明確に数値化できるわけではありません。この節では労働について考えてきましたが、次の節では企業について考えます。そこで、賃金の話も合わせてしたいと思います。

第2節 企業について

資本主義社会での企業は利潤を目的として、市場の奪い合いを繰り広げる弱肉強食の殺伐^{きつぱつ}としたものとなりがちです。それが嫌な人は公務員や既得権益で守られた企業のような競争のない組織に逃げ込みます。生体社会

論が描く社会像はそういった殺伐としたものではありません。では、新しい価値観で作られる企業はどのような企業なのかを見ていきましょう。

生体社会の企業の目的

資本主義社会下の企業の目的は「利潤の追求」です。株式会社の場合は「株主の利益を最大化する」ことです。しかし、資本主義社会においても、それに関しては疑問を持つ人も多くなってきました。利益を追求するだけでなく、社会への貢献も考えるべきだという考え方も一般的になってきました。

以前の経済学では、市場に任せておけば、市場には神の見えざる手が働いており、社会に需要があるならば、それを供給する企業ができ、全てがうまくまわっていくと考えられていました。しかし、なかなかそうはいかないということが明らかになり、修正資本主義と言われる考え方が台頭してきました。

株式会社は株主の物だと言われますが、その考え方に違和感を抱く人も少なくないようです。その人たちは会社は社会に貢献するためのものであって欲しい、そこで働く従業員のものであって欲しいと感じているようです。

つまり、**資本主義社会の企業は、「利潤の追求」、「株主への配当」、「社員の雇用」、「社員に対する給料の支払い」、「社会貢献」、「利益を出し続けることによつての会社の存続」、「税の正しい申告」といったいくつもの目標を同時に達成する必要があります。**それは非常に困難なことです。

それに比べて、**生体社会での企業の目的は「社会貢献」と「社員への貢献」**です。非常にシンプルです。

生体社会の企業の特徴

資本主義社会での企業には同時に達成すべき苛酷なノルマが課せられているということでした。そのため、「社会貢献」という目的は薄まってしまっています。

テレビCMなどでは盛んに「お客様のため」とか「社会のため」という美辞麗句を並び立て、企業イメージのアップを図りますが、実際に職場に入れば、売上至上主義で、苛酷な売上ノルマがあります。朝礼なども目標達成のモチベーションを上げるためのものでしかないことは純粋な民間企業で働いたことのある人ならば誰もが経験していることです。企業として存続して、人を雇い、給料を支払っていることだけで社会に貢献していると考えている企業は少なくありません。人を雇い、税を納めていることを根拠に。

生体社会論の考えは、人体の各臓器や各器官が人体全体で必要とする役割を分担するように、各企業が社会全体で必要とする労働を分担しようという考え方です。職がない人を雇用することが目的でもなければ、給料を支払うことが目的でもありません。企業の目的は社会で必要とする製品やサービスを提供することと、それに付随して、その企業で働く人の幸福に寄与することだけです。

特徴1 利潤追求の義務が企業にはない

資本主義の組織には自由競争の環境に身を置く民間企業もあれば、警察、消防、自衛隊といった利潤を追求しない組織があります。後者は公務員として、その給料には税が充てられます。それ以外にも財団法人のような非営利団体やNPO法人のような非営利組織、第三セクターと呼ばれる半官半民の組織もあります。

このように、私たちはどの組織に所属するかによって、苛酷な利潤追求のノルマに追われ続けるか、厳しくはないが利潤を追求するか、全くそうでないかに分かれます。

生体社会にはそのような極端な差はなくなります。**生体社会では企業に利潤追求のノルマはありません。**それにより、より平等な社会が実現できます。人体で企業にあたるのは臓器ですが、臓器には血液を自分の所に呼び込まなければならないという義務はありません。

利潤追求の義務がなくなると、誰もが仕事を怠け、共産主義国家のようになるのではないかと心配するかもしれません。しかし、生体社会の企業も利潤に比例して給料がアップしますから、仕事を怠けたり、仕事が雑になったりすることはありません。

逆に、利潤追求が全くない企業（組織）の仕事が怠慢になったり、雑になったりするはずだと反論する人もいます。しかし、それは資本主義社会での公務員などと同じなのですから、生体社会となったからといって、よりひどくなることはないでしょう。

生体社会では積極的に消費を促し、企業利益を高めることを目的としないということです。公的サービスを行う企業には税を多く投入し、販売業のような利益が見込まれる企業には原則として税を投入しないという方針で社会を運営すればいいでしょう。ちなみに、企業というと利潤追求

のイメージがつきまといますので、非営利の企業の場合は組織と理解していただいても構いません。言葉の違いはここでは重要ではありません。

資本主義社会では企業利益に応じて、法人税が課せられます。生体社会の企業の納税はどのようになるのでしょうか。これは後述する議会で決定すべきことで、考案者の私が独断で決めるべき問題ではありませんが、2通りの解決方法があるように思います。

ひとつは、企業の税も個人と同じ仕組みにして、企業ごとに貯蓄額の上限を設け、それを超えた分を税として徴収するという方法です。もちろん、減価システムも加え、貯蓄額は減価します。そうしないと、循環しないお金が各企業に貯蔵されることになります。

もうひとつは、企業は一切お金を貯め込まず、全て経費を除いた純利益は全て給料に充てるというものです。

生体社会では企業は社会のためのものですから、資金が必要な時には事業計画書を国や地方公共団体に申告し、それが妥当なものだと認められれば、資金を融資するなり、貸与するなりされます。融資になるか、貸与になるかはその企業やその企業が行おうとするプロジェクトの内容によって判断するようになるでしょう。ただ、不正がないように、事業計画書や融資される金額といった情報は開示されるべきかもしれません。さらに、企業の経理も公開されるべきであるかもしれません。資本主義社会の会社法によると、総株主の議決権の100分の3以上の議決権を有する株主又は発行済み株式の100分の3以上の数の株式を有する株主には、会計帳簿の閲覧謄写請求権が認められています。(会社法433条1項) 生体社会の企業は社会のもので、社会に対して経理もオープンであるべきかもしれません。少なくとも、企業を監視する組織に対してはオープンであるべきでしょう。

特徴2 給料の支払い義務が企業にはない

企業から利潤追求のノルマを外しましたので、給料支払いの義務も外しましょう。

「社員に対する給料の支払い」に関して、人体の仕組みと比較して考えてみましょう。肝臓は解毒の働きを担います。肝臓は人体にとって必要不可欠な臓器なので、血液は常に栄養や酸素を肝臓に提供します。お酒を飲んだ時はアルコールを分解する必要がありますので、通常より多くの血液が供給されます。

生体社会の企業も同様です。仕事が少ない時に無理に仕事を獲得しようとする必要、つまり利潤を追求する必要はありません。仕事（社会からの要請）が発生した時に、それに適切に対処すればよく、自然とその時には売上が増えるでしょう。人体の仕組みもそうっており、**肝臓に肝細胞を養う義務はありません**。肝臓が自分の役割を果たすことだけに専念すれば自然に生かされるように、生体社会の企業もチームとして社会に貢献することだけに専念すればいいのです。

資本主義社会の民間企業は企業活動から得られる利益を社員の給料に充てますし、公務員の給料は私たちの血税が充てられます。

生体社会も同様に、利潤が得やすい企業もあれば、非営利の公共サービスの企業（組織）もあるでしょう。それだけでなく、その中間にあたる、利潤を得ることができるが、税の補助も必要な企業もあるでしょう。

生体社会の企業の社員の給料は次のようになるべきでしょう。十分に利益が得やすい企業は利潤の中から社員の給料を支払います。公共サービス

的な企業（組織）の社員の給料は税から支払います。その中間にあたるような企業は利潤と税から支払います。このような仕組みが最も身体の仕組みと合致すると思われま

ただ、税が無駄に使われないようにしなければなりません。身体の場合、血液の状態をモニタリングして、血糖値の増減や血中アルコール濃度の増減を感知し、適切な対応が取られるように、少なくとも税が投入される企業に関しては、適切なモニタリングが必要だと考えます。

資本主義社会は経理を適切に処理することには厳格ですが、出勤日数が少ない、出勤しても新聞を読むぐらいの仕事しかしていないといった人に対して、高額な給与が支払われているといったチェックはおろそかになっているようです。

生体社会には身体にあるモニタリングの仕組みを参考にして、適切なモニタリングによる、より公平な給与体系を構築したいと思います。

特徴3 雇用の義務がない

資本主義社会での非正規雇用者は何の前触れもなく、突然解雇されることもあります。その反面、運良く安定的なレールの上に乗れたために、実力がなくても、一生会社のお荷物でい続ける人もいます。それは不平等です。

雇用に関して平等な社会の可能性について考えてみましょう。雇用に関して、社会の様相は次の3通りしかありません。

- (a) 全員の雇用が保証される社会。
- (b) 雇用が保証される人と雇用が保証されない人が混在する社会。
- (c) 全員の雇用が保証されない社会。

(a)は実現可能でしょうか？ 共産主義や社会主義なら可能かもしれませんが。

(b)は今の資本主義社会です。極端な不平等と格差が生じています。

(c)は一見最も良くないようですが、実現可能性も高く、最も平等な社会です。

生体社会は(c)を採用します。ベーシックインカムがあるので、それで問題ありません。誰も特権階級ではないのです。誰もが平等に不安定な就労なのです。

終身雇用でないと安心できないという人もいるでしょう。安心できないのは実力で勝負しても勝ち目がないと思っているからではないでしょうか。それは甘えています。

しかし、人体の仕組みを見ると肝細胞のように、常に解毒の働きを担うような、決まった働きをする細胞もあります。生体社会にも当然安定的なサービスの業種はあります。それに、特殊な技能を持つ人、いわゆる手に職を持つ人になれば、一生安定的に仕事にありつけるでしょう。安定的ですが、法的にその安定が保証されるわけではありません。職業が安定していないと安心できない人はそうした職につけばいいと思います。ただ、安定的な企業があっても、そこでのあなたの身分が保証されるとは限りません。より相応^{ふさわ}しい人がいれば、その人にとって代わられるでしょう。それは職人の世界でも同じです。

特徴4 企業存続の義務がない

企業が利潤追求のノルマ、社員雇用のノルマ、給料の支払のノルマから開放されると、企業存続のノルマからも開放されます。ですから、衰退産業にしがみつ়く必要はありません。

例えば、デジタルカメラの普及により、フィルムの需要は激減しました。このように、技術革新が進めば衰退産業が出てくるのは当然です。資本主義社会では企業は社員の雇用を担っているのです、業態を変えてでもその会社を存続させなければなりません。富士フィルムなどは化粧品分野に進出し、成功を収めました。多くの衰退産業と呼ばれる企業は苦戦しています。

生体社会ではベーシックインカムが完備していますので、税金を投入して衰退産業を守る必要もなければ、社員を削減することも容易になります。社員の削減というと、資本主義社会では首切りとかリストラといった冷酷なイメージですが、生体社会ではそうではありません。仕事が1割減ったのなら、ワークシェアリングの考えで、みんなが仕事を1割減らしてもいいし、そろそろ別の仕事に移りたいなと思っていた人が移ってもいいですし、休暇を取ってもいいのです。職にしがみついたり、役職にしがみついたりする必要はありません。

私たちの身の回りにも、1回だけのプロジェクトのようなものがあると思います。そういったプロジェクトのために集められ、そのプロジェクトの達成後には気持ちよく解散するような企業形態も、企業から存続義務を取り除くことによって、容易になるはずで

特徴5 税申告の義務がない

生体社会での税は自動的に漏れなく徴収されるので、申告のコストも、徴収のコストも限りなくゼロになります。したがって、経営分析のために経理をすることはあっても、申告のために経理をすることはありません。しかも、脱税しにくく、平等で公平なシステムです。

資本主義社会では税を徴収するのに莫大なコストをかけています。動物の社会にも、人体のシステムにもない無駄でしかない労力です。それでも徴収漏れや不平等が多いのが現状です。

特徴6 社員に貢献する

人体の各臓器が^{からだ}身体全体のために貢献すると同時に、その臓器の細胞も生かし、大切にするように、生体社会の企業も社会貢献と社員への貢献を大切にします。

社員への貢献は得た利益を社員に適正に分配するといった給与に関することだけではありません。社員の働きやすい環境をつくり、社員の心の拠り所となるような第二の家庭のような場をつくることを意味します。

資本主義の企業は利益を生み出すための組織ですので、厳しい営業ノルマ、足を引っ張り合うような出世競争、社員同士のいじめ、気の進まない接待、上司と部下との板挟み、長時間労働、社員を人としてではなく組織の歯車として扱うなど様々なストレスがあります。人生の多くの時間を過ごす職場がそのような状態で、人生が楽しいはずがありません。それに、私たちの社会は曲がりなりにも民主主義と呼ばれる社会ですが、企業の中

に民主主義はあるでしょうか？ 独裁国家のような企業、何代も世襲が行われる企業など珍しくありません。

利益のため、ノルマ達成のため、社員をなじり、馬鹿にし、叱り飛ばすような指導が平然と行われている会社もあります。「お客様を大切に」という名目で、お客さんを甘やかし、お金を払う方が偉いんだと勘違いさせ、その結果、クレーマーが多くの問題を起こしています。

資本主義企業の「お客様を大切に」は下心があります。無理に笑顔を作るのも、丁寧な言葉づかいをするのも、お世辞を言うのも、それはお客様にではなく、お客様が支払うであろうお金に対してのものです。それはお金に支配されている状態です。

お金本位の価値観で仕事をしている人は会社に心も身体も売り渡している人だと言えるでしょう。身売りをしているのと同じというか、心も身体も売り渡しているのですから、身売り以上でしょう。

お金にひれ伏し、上司にひれ伏し、取引先にひれ伏し、部下を怒鳴りつけ、自分が客の立場の時には店員を怒鳴りつける人は自分を持っていない、信念を持っていない、人と対等な関係を作ることができない人ではないでしょうか。私はそういう人間になりたくありません。

「教育のために部下には厳しく指導しているんだ」、「部下のことを思っ
てのことだ」と言う人もいるでしょう。あなたの部下は怒鳴らないとあなたの指示を聞かないのでしょうか？ そうでもないのに、部下に怒鳴り散らしている人は、ストレスを発散しているか、他者と対等で互いに心地良い人間関係を築くスキルがないか、自分には人徳がないので怒鳴らなければ部下が言うことを聞かないと感じているのでしょうか。

怒鳴って部下を従わせるという安易な方法に頼ってばかりいると、人徳（リーダーシップや尊敬）で部下を動かす努力を怠るために、人間的な成

長が止まるかもしれません。また、部下は自分で最善の行動を考えるのではなく、上司に叱られるかどうか判断基準になり、無難な事なかれ主義になったり、失敗を隠そうとしたりするようになるはずです。

話を戻しましょう。資本主義社会では、やりがいのある仕事をしている人もいますが、会社に務めている時間はお金のためと割り切って、つらい仕事に耐えている人も少なくありません。生体社会では会社が楽しく、充実した、達成感のある空間になります。

特徴7 企業を統制する

資本主義社会は市場経済ですが、共産主義社会は計画経済と言われるように、国家が生産や流通や分配を計画的に行います。共産主義は失敗したのだから、計画経済は間違っていて、市場経済が正しいのだと考える人もいますが、それぞれ一長一短があります。

一般に市場経済だと考えられている資本主義経済ですが、完全に市場に任せるといたるところに弊害が生じるために、自由経済（市場経済）を前提として、国家がある種の経済活動を強制的、組織的に計画したり、規制したり、誘導したりしているのが現状です。それを一般に統制経済と呼びます。

1929年に世界大恐慌が始まりましたが、そういった中でも旧ソビエト連邦は計画経済政策によって、大恐慌の影響を受けなかったばかりか、経済発展をなしとげました。ただ、計画経済は物資が不足しているような時に有効に作用すると言われるので、現代の日本には向いていないと思います。

生体社会ではどのような経済政策を採用すべきでしょうか？　ここで言う経済政策とは上記の「統制経済」とか「計画経済」といった広い意味での経済政策です。

その答えも私が示さないといけませんか？　もうその必要はありませんね。人体のシステムに近いものを考え出し、構築すればいいのです。では、一緒に考えてみましょう。

資本主義社会は自由に起業することができます。勢いのいい業種、成功している業種があれば、次々と新しい資本がそこに参入してきます。そうして競争が生じるために、価格が下がり、製品やサービスの質が向上し、市場には多彩な商品があふれるというメリットが生じます。それらは資本主義のメリットのようですが、デメリットも多いことを忘れてはなりません。

これまでも述べたように、競争をすると多くの無駄が生じます。一見、競争をすると商品の価格が下がりそうですが、販売競争、宣伝競争のために、販売員にかかる給料や経費、莫大な広告費が上乘せされるために、上手に企業を統制した方が無駄が減ることは予想されます。

生体社会では企業の統合と効率化を目指したいと考えています。人体の仕組みを考えても現代の資本主義社会での企業のような仕事の奪い合い、利益の期待できる分野への新規参入と利益になりそうにない分野や地域からの撤退は合致していません。市場経済は弱肉強食ですから、環境や資源保護という観点から市場を抑止することが難しいという側面もあります。ですから、市場経済に対しての何らかの規制なり統制する必要性は誰もが認めることではないでしょうか。その量の差の問題です。

私たちの身の回りには様々な業種があり、私たちの生活を支えてくれています。そして、その業種ごとに何社もの企業があります。コンビニエンスストア、携帯電話会社、保険会社、家電量販店、製薬会社、運送会社、不動産業者、銀行など、頭に思い描いてください。具体的な企業名がいくつも頭に思い描けるでしょう。

生体社会では自由に起業はできないようにしたいと考えています。つまり、コンビニエンスストアも携帯電話会社も原則として1社のみの独占企業体制です。

独占企業になるので、効率はいいです。莫大な広告宣伝費が節約できます。商品知識を持ち、その説明をする人は必要でしょうが、ノルマに追われる営業員は不要になります。私たちも煩わしい勧誘やセールスから解放されます。流通コストも削減できます。電気や石油の消費量も大幅に削減でき、環境にも優しい社会が実現します。単身赴任も激減するでしょう。このように、独占企業となることは非常に大きなメリットがあります。

しかし、独占禁止法といった法律があるように、資本主義下の独占には大きなデメリットもあります。その最大のものとは独占企業が価格を自由に決めてしまい、消費者が高い価格を支払わなければならないことです。しかし、その心配は生体社会では無用です。上限があるからです。

それ以外に、独占企業になると、経営効率を高めたり、より良い製品を作ろうという努力を怠ると言われます。そういった側面は否定できませんが、私はそれほど心配する必要はないと思います。なぜなら、人には向上心があるからです。それに、生体社会は家事労働に近い側面がありますので、効率良く仕事を済ませれば、余った時間は自由に使えるようになるために、効率化の工夫は常になされると考えます。百歩譲って、経営効率が高まらず、技術革新が停滞したとしても、それに何の問題があるでしょう

か？ 私たちは十分に発達した文明の中にいます。何の不自由があるでしょうか？

資本主義社会では成功した業種や利益が見込まれる業種に多くの企業が参入します。そのため、コンビニエンスストアは何社もあり、激戦を繰り広げています。A社のコンビニのすぐ近くにB社のコンビニがあるというのも珍しくありません。他方で、採算の合わない田舎にはコンビニはありません。ちなみに、私の家から最寄りのコンビニまで車で10分以上かかります。

人体の仕組みは全体として統制がとれるように、構築されています。肺や腎臓が2つあっても、それらは争うためにそうなっているではありません。

人体には交感神経と副交感神経があり、それらは拮抗^{きっこう}していて、競争しあっているのではないかという反論も予想されるので、それに対してお答えしておきます。交感神経と副交感神経は車で言うアクセルとブレーキのような関係です。車のアクセルとブレーキを同時に踏むことは無駄でしかありませんし、車にも負担をかける行為です。一見、車のアクセルとブレーキは矛盾しているように思うかもしれませんが、それは「安全に快適に目的地まで人を運ぶ」という目標に対してはどちらも協力的に働く必要不可欠な機能なのです。同様に、交感神経と副交感神経も人体の恒常性を保つ上で、必要不可欠な機能なのです。しかし、資本主義社会における顧客の奪い合いは必要不可欠な競争でしょうか？ 私は違うと思います。

このように、人体は緻密にできています。資本主義の自由な市場にそのような緻密さはないと思います。

統合することによって、消費者にとっての利便性も向上します。自分にあった保険会社選びなど非常に困難です。全体の統制なしに自由に企業が乱立しますので、それらは市場の奪い合いをします。考えてみてください。もし、保険会社が1社しかなかったとしたら、社会全体でどれほどの労働力が不要となり、それに伴い消費されるガソリン、情報インフラ、電気、水、紙などの資源が節約されるでしょうか。私たち消費者も煩わしいセールスに時間を取られることもなく、見飽きたテレビCMを見せられることもなく、悪徳な業者に騙されることもありません。

このように企業が統制されたら、新しいことを起業したいというクリエイティブな若者の才能の芽を摘むことになって、社会全体にとってマイナスではないか、職業選択の自由はどうなるのかといった疑問も生じるでしょう。

資本主義社会でも職業選択は完全に自由ではありません。誰もがトップアスリートになれるわけでもなければ、人気女優になれるわけでもありません。東京電力に代わる電気事業者を勝手に起こすことはできませんし、勝手にテレビ放送局を開局することもできません。JA（全国農業協同組合）や電通のように、既に支配体制が固まっている業種もあります。そういった中で、生体社会はこれから新しく構築していく社会システムですので、クリエイティブな若者が存分に力を発揮できる社会となるでしょう。

企業が統制されても、共産主義とは違い、資本主義的な市場経済の原理が働きます。

脳はホルモンや神経の働きにより、身体の状態を知り、それに対して適切な指示を出します。出血により血液が減れば血液を作り、骨が折れれば骨を作ります。空腹になれば空腹を訴えて食事を摂るように、手足が連携

して動き、食事を準備します。同様に、生体社会でも市場が需要と供給に応じて、必要な製品やサービスを提供します。

税の徴収と新システム下での税務署の役割

税務署は適正で公平な課税を実現するための機関だそうですが、それで公平な社会となっているのでしょうか？ 私は全国民、全世界の人は騙されていると思います。前にも説明をしましたが、税は利益の大小のみで決定され、収入を得るまでの過程や社会貢献の度合いに関しては全く考慮されません。

労働問題や貧困問題を考える際に、同一賃金同一労働という目標のみが話題になりますが、それはせいぜい2～3倍程度の差でしょう。しかし、先ほど挙げたような格差はそれを遥かに凌ぐ^{しの}格差があります。これを解決する方がより重要なのではないかと思います。

生体社会では税務署は不要となります。税理士も不要です。ですが、社会の不公平感をなくすという役割は必要なのかもしれません。企業が統合されるのでしたら、その中で不正が行われていないか、働かずに多くの給料を貰っている人がいないかなどをチェックする機関が必要なのかもしれません。各臓器の状態がモニタリングされ、自律神経（交感神経と副交感神経）によって、制御されているように。

生体社会になっても、できるだけ働かず大きな利益を得ようとする人はいるでしょうし、法の抜け穴を探す人もいるでしょう。ならば、それを是正するために、その仕事に必要な能力、困難度、社会貢献度、責任の重さなどを総合的に考慮し、適正な報酬額の算定やそれに基づく給与額の指導

をするような仕事や組織が必要なのではないかと思います。

第3節 金融について

利子を取ることの禁止

生体社会では利子を取ってお金を貸すことを禁止します。

キリスト教もユダヤ教もイスラム教も本来は利子を禁止しています。ユダヤ教は同胞に対して利子を取ることを禁止していますし、キリスト教も中世末期の宗教改革以降は利子までは禁止されていました。イスラム教国では、イスラム教の教義に基づき、利子を取らないイスラム銀行が運営されています。(実際は利子を取るのと似たような仕組みとなっています。)

主要な宗教で利子を禁止しているのには何か理由があるのでしょうか。なぜ、利子を取ることを禁止されたのでしょうか。富める者がさらに富むことがずるいという嫉妬からなののでしょうか。恐らくそうではなく、利子という制度が引き起こす破滅的な状況を知っていたから禁止したのではないかと考えます。

利子を取ることによって、借りたより多くを返済しなければなりません。その分は他の誰かから取ってこなければなりません。通貨の総量が決まっている閉じた社会の中で、利子を取りながら貸し借りするならば、通貨の総量を増やさざるを得ません。この利子という仕組みが、経済成長をし続けなければならないという呪縛と富の集中を生み出しています。

1円を金利5%の複利で借りた時、1000年後にはいくら返済しなければならないでしょうか。計算してみると、14垓7268京4686億円にもなります。

世界中のお金を集めて、日本に換算したとしても、このような額にはなりません。たった1円がここまで膨れ上がるのです。この増量分を補うために通貨は増え続けなければなりません。そして、この増加分は誰が負担するのでしょうか？

この金利という仕組みによって、社会に必要な商品やサービスを提供するといった具体的な貢献を全くしないにも関わらず、社会からは商品やサービスをごっそりと受け取る人の存在を許すことになるのです。

では、資金調達が必要な時はどのようにすれば良いのでしょうか。利子がないのにお金を貸してくれる人がいるのでしょうか。

いくつかの方法が考えられます。まず、貸付額と同額もしくはそれ以下を返済してもらうという方法があります。仮に、減価率を月2%とした場合、3年で残高が半額になりますので、同額の返済でも、借りたい人がいれば貸したいという人は多いでしょう。

また、銀行のような企業を作り、その銀行が融資するという仕組みも考えられます。ベーシックインカムの一部を担保とすれば不良債権となることも少ないでしょう。

それに、公共施設などや公務員の人件費に税金が当然のように投入されるように、会社を起業したりすることは、社会にとってプラスになるので、その計画を精査した上で、税を投入したり、融資することは問題ないでしょう。生体社会での企業は利益の追求が主目標ではなく、社会貢献が主目標なのですから。

もちろん、利益が見込まれ、社員への給料も問題なく支払えると思われる企業に関しての起業時の資金融資などは言うまでもありません。事業計画書が議会で認められれば、融資を行えばいいでしょう。人体に照らして

考えると、必要な臓器は作られますし、骨折しても回復しますし、出血してもその分は補われます。返却の必要はありません。というか、それらの器官が本来の役割を果たすことが恩返し、返済に相当するのです。

例えば、メイドカフェのような社会全体に必要というものではないけれども、一部の人にニーズがあるという店のような場合で、公的支援が受けられなかった場合は、資本主義のように事業計画を公表し、出資者を集めるという方法で実現できると思います。もしくは、公的支援の範囲を広げるという方法も考えられるでしょう。非合法でない限り、事業計画を吟味した上で、融資を認めれば問題ないでしょう。

資本主義での出資者は自分がそれに興味がなくても、儲かると思えば出資するでしょうが、生体社会ではその企業の内容に賛同する人、実際に自分が利用しようと思う人からの出資が多く見込めるのでしょう。

資本主義社会では、何らかの職に就かなければならないので、様々な業種が見出され、娯楽やサービスも広がりを見せます。共産主義のような統制経済ではそのような広がりはありませんが、生体社会は資本主義の要素も取り入れられているために、業種の広がりが予想されます。

資本主義社会での企業は利子の返済がありますので、なかなか黒字化することが難しいのですが、生体社会では利子がないので、黒字化経営は容易です。商品に金利分を上乗せする必要もなく、製品価格が低く抑えられます。その上乗せされた利子の分は全て投資家や銀行に搾取さくしゆされます。搾取というと表現がきついです。生体社会には投資家も銀行も消費者金融もないので、多くの製品の製造コストが減ります。

「資本主義社会では銀行にお金を預けておけば、雀の涙ほどとはいえ、利子がついてきたのに、そういった庶民の楽しみもなくなるんですね」という声を聞きました。そう考える人は利子という制度で自分は得をしていると勘違いしているのです。利子があるために、商品の代金が高くなっていることは説明しました。あなたがいただく雀の涙の利子よりもずっと大きい金額が全てのほとんどの商品に上乗せされているのです。ついでに言うと、莫大な広告費も上乗せされています。

そう考えると、利子という制度で得をしているのは、ごく一部の資産家だけだということが分かるでしょう。つまり、あなたは利子という制度のせいでむしろ損をしているのです。

株式や投資の禁止

証券取引所もなくします。日本一国だけでなくすというのはこのグローバル化の時代に無理があるかもしれませんが、方法論はこの章の目的ではありませんので、ここでは割愛します。

とにかく、バイオミメティック社会ではお金にお金を生ませる行為は禁止です。具体的な社会貢献をせずにお金を得ることはギブ・アンド・テイクでも、互助でもありません。特に資本主義社会ではウォール街の強欲な者たちが何ら具体的な社会貢献もせず、そこで稼いだ莫大なお金で、人々が汗水垂らして生み出した製品やサービスを贅沢三昧ぜいたくざんまいに消費するのです。生体社会では仮に証券取引所が存続したとしても、貯蓄額の上限により、それほど酷いことにはならないはずです。

どうしてもマネーゲームで儲けたいというのなら、こうしてはどうでし

ようか。そういう希望を持つ人だけでグループを作り、その中だけでマネーゲームを楽しむのなら、他の国民に迷惑が及びません。現代の資本主義社会では、先物取引などの影響が、そのマネーゲームの参加者だけへの影響では収まらず、何の関係もない一般庶民にまでその影響が及んでいます。彼らのせいで小麦粉の値段が高騰したり、ガソリンの価格が高くなったりするのですから、彼らの行為は犯罪的です。

第4節 情報について

情報の一元化

脳が情報を一元化するように、情報も一元管理する必要があります。一元管理とは一箇所で管理するという意味ではありません。

水道、電気、ガスなどがインフラとして整備されるように、情報も私たちの生活に不可欠なインフラとなっています。ですので、日本国内の全家庭にくまなく光ファイバー網を敷設^{ふせつ}する必要があります。これは民主党の原口一博^{かずひろ}議員が総務大臣であった時に進めていた計画で、光の道構想と呼ばれていました。

その基盤ができた上で、情報を一元化します。各病院で保管しているカルテを日本中（もしくは世界中）のどこからでもアクセスできるようにします。そうすることによって、別の病院に移っても、引越ししても、その人にどのような病歴があり、どのような薬を服用しているのかといった情報が分かり、診療に役立ちます。

教育にも利用できます。重いランドセルを背負うこともなく、タブレットのような情報端末が教科書になります。動画での解りやすい説明で、理

解が深まります。宿題もその端末に届きます。

全家庭が情報でインターネットにつながるので、一人暮らしの老人宅に医者が訪問しても、その人の情報が分かり、適切な医療処置ができますし、そこにお孫さんが遊びに来ても、そこで勉強も宿題もできます。

それだけでなく、情報の一元化により、私たちの検索の手間と時間が減ります。

資本主義社会では多種多様な企業が様々な商品を発売するために、商品を選ぶにしても、サービスを選ぶにしても、検索がたいへんです。情報が一元化されておらず、整理されていないからです。例えば、旅行に行こうとしても、旅行会社数社に問い合わせたり、ネットで検索したりする必要があります。まあ、それが好きな人もいますが、時間がかかることには間違いありません。旅行会社を比較するような会社なり、サイトがあれば問題ないと考えるかもしれませんが、そうしたサービス会社も数社できる可能性もありますし、直接的でないのでやはり非効率です。

広告専門組織の設立

企業の一元化と情報一元化により、広告宣伝費がほぼゼロになるというメリットもあります。資本主義社会では優れた製品が完成しても莫大な費用をかけて、それを広告宣伝しなければ会社も存続できませんし、商品を継続して作り続けることもできません。逆に、優れた製品でなくても、メーカーの知名度が高ければ売れる場合もあります。この時にかかる莫大な広告費用は商品代金に上乗せされます。もし全ての商品から上乗せされている広告料がなくなると、どれほど商品の価格が下がるでしょうか。

私もこのアイデアを広めようとして苦勞しました。いろんな出版社に話を持って行き、いろんな著名人にメールをして話を聞いてもらおうとしました。政治家にもアプローチしました。テレビ局にも意見を寄せました。経済的弱者を支援している団体にもアプローチしました。しかし、こういったまとまった内容をわざわざ時間を取って読んでくれる人はなかなかいませんでした。マスコミも政治家も知識人も、「みんなで考えていきましょう」とお題目のように言うだけで、実際に私がこうした具体案を提案しても無視され続けました。

結果的に、何の解決策も持たない知識人を集めて討論番組をするのですが、その中から決定的な解決策が出るはずもありません。ここまで読み進めていただいて、あなたが理解したこの理論が、短時間の討論番組の中から生み出されるはずもありません。そうした番組は単なる知的エンターテインメントでしかありません。彼らは統計的數字を伴う現状分析が上手で、既にある案に対しての批判が上手で、知的に振る舞うことが上手ですが、肝心の処方箋を示すことはほとんどありません。

もし、生体社会が実現していたら、このような苦勞はなかったと思います。良い社会改革案、政策、企画ができたなら、専門の機関に持って行き、所定の審査料を支払って審査をしてもらえば、真剣に目を通して検討してもらえるという仕組みにしておけばいいでしょう。新しい商品ができた時も同様です。審査料とか手数料を取ることによって、何でもかんでもそこに持ち込むことが防げるでしょうし、一体のレベル以上のものと認められれば、その費用を返却するようになっておけば問題ないでしょう。

つまり、広告会社を一元化して、営利企業としないことで、情報もお金

と同じように、隅々まで循環するようになると思います。人体では情報伝達に神経やホルモンが使われ、ホルモンは血液と一緒に全身に運ばれます。

情報の無料化

貧しい国では食糧が不足し、餓死者が出ます。独裁者のせいでそのような場合もありますが、飢饉や災害が原因となり、食糧の絶対量が不足しているために、国民で分けあったとしても十分な食糧が行き渡らないといった場合もあります。

しかし、情報はいくらでも複製が可能です。特に、デジタル化されたデータ、つまり、書籍、音楽、映画、プログラムなどはいくらでも複製可能です。ですから、絶対量が不足しているために、貧しい人が聴きたい音楽が聴けない、映画を楽しむことができない、本を読むことができないということはありません。それを縛っているのは法でしかなく、それを阻むのは、著作物を生み出した人やその流通に関わる人が利益を得なければならないという資本主義の理論だけなのです。

もし、それらに無料で誰でもアクセスできるようになったら、社会はどれほど楽しくなるのでしょうか。美しい芸術作品をコレクションして自分だけでひっそりと鑑賞したいという人は新しい社会の住人としてふさわしくありません。ひとりで楽しむより、みんなで楽しむ方がずっと喜びが大きいという人が新しい社会にふさわしいのです。

生体社会では著作権の扱いが大きく変わります。プログラムは原則オープンソース化し、誰もが改変を加え、バージョンアップできるようにします。生み出された著作物は原則として全て自由に頒布できるようにし、音

楽も映画も誰でも自由に楽しめるようにしたいと思います。

それで優秀なクリエイターが育つのかという声が聞こえてきそうですが、その心配はいりません。優秀な作品に対して報酬を支払う方法はいくつもあります。

例えば、ランキングによって評価する方法も考えられます。ダウンロード数、評論家の意見、大衆の意見などを判断基準にして、ランキングを作成し、ランキングに比例して収入が多くなるような仕組みにすれば、モチベーションは維持できるでしょう。つまり、作家でも、ミュージシャンでも、良い作品を生み出せば所得が増えるし、人気のない作家はほとんど収入がないという資本主義と同様の現象が起こります。

ダウンロード数だけに頼ると高尚な作品よりも低俗な作品の方が利益になるという現象が起こるかもしれません。そういった場合は評論家による評価や賞を導入し、それに対して報酬を支払うようにして、是正すれば問題ないでしょう。

それに、クリエイターたちも消費者として自分以外の著作物に自由にアクセスできるようになることで恩恵も増え、自分の作品の質の向上にもつながることが期待されます。

もちろん、このアイデアも人体のシステムと合致しています。私たちの遺伝子情報であるDNAはデジタルデータのようにあり、その情報は複製され、新しい細胞に受け継がれます。私たちの人体の設計図とも言える遺伝子情報は全ての細胞に惜しみなく含まれているのです。

第5節 議会について

議会の必要性

お金の減価分と上限を溢れた分が税として徴収されるということは既に説明しました。その税は行政機関が自由に使うわけではありません。税はベーシックインカムとして再配分されるほか、現代社会と同じように、社会全体の福祉としても使われます。つまり、道路、公園、上下水道などの整備、防衛、教育など多方面の使途があります。

コミュニティが大きくなればなるほど、税収も増えてきます。その税をどのように使うかを行政機関が決めるというのは、迅速でいいのですが、民主的ではありません。したがって、税をどのように使うか、コミュニティ全体の運営をどのようにするか、ベーシックインカムの金額としてはどの程度が妥当かなどを民主的に決めたいと思いますし、その決定に私たちも関与できるようにしたいと思います。

そのために、議会が必要だということになります。人体の仕組みでいうと、脳にあたる器官です。では、どのような議会が望ましいのかについて考えてみましょう。

たとえ政治が悪くても、この経済システムのもとならば、政治が行うべき所得の再配分、失業対策、生活保護、年金制度などがうまく機能するので、資本主義社会よりもずっとマシなものになると私は考えています。しかし、それに甘えることなく、より良い政治を目指し、今の日本の政治システムを他山の石として再考してみましよう。

今の間接民主制はうまく機能していません。確かに、中国のように選挙がない一党独裁の国家や、選挙があっても形骸化^{けいがいか}している民主化が遅れている国々から見れば、日本のような公正な選挙システムがある国々は憧れでしょう。また、人類が歴史を通してその権利を勝ち取ってきたことは誇るべきことでしょう。

しかし、今の日本を見て、政治に民意が反映していると言えるでしょうか？ 国民の大多数は国会議員の定数削減を望み、政治家や役人が無駄遣いをしないことを切に望んでいます。しかし、その大多数の声は届きません。政治家は自分の利益になる方向に、票が集まる方向に、陳情を熱心にする企業の方向に向きがちです。テレビメディアの前では全ての政治家が無駄の削減を訴えますが、一向に実現しません。これだけ民意が反映されない社会が民主主義国家と言えるのでしょうか？

投票権があるということで、「政治に参加しているのだ」、「社会を変えることができるのだ」とごまかされて、実は何も変えることができず、政治家や役人の思い通りにされています。もしかしたら、私たちは国民主権で選挙権があるということで、うまくごまかされているのではないかと疑ってしまいます。

議員の選出方法

今の政治家は職業化していて、自分の職を賭して正しいことをする政治家が少なくありません。当選回数が多い議員や年配の議員は特にそういった傾向があり、残念ながら、彼らが実権を握っています。霞が関（キャリア官僚の本拠地）でも同様の傾向があると思われます。

^{こころざし}志が高く、政治家としての資質もある人が政治家になってより良い社

会をつくりたいと願っても、その理想を実現するためには、選挙で当選する必要があります。一般の人が選挙で当選するためには、仕事を辞める必要もあるし、莫大な選挙資金も必要です。逆に、政治に関心がなく、特に実現したい政策がない人であっても、テレビで顔なじみの有名人ならば当選することも珍しくありません。政治に関心が無い有名人、知識もないタレント、三バンを持つ世襲議員など、彼らの弊害は甚だしいのですが、彼らが当選するのは私たち有権者の責任でもあります。ちなみに、三バンとは親から受け継いだ後援会組織の「地盤」と親の知名度、七光りを示す「看板」と親から無税で受け継いだ選挙資金を示す「カバン」のことを言います。

選挙は公平なシステムのように思うかもしれませんが、政治に関心の無いいい加減な有権者と、この文章を読んでくれているあなたの見識ある有権者とが同じ1票しか与えられず、多数決の名のもとに同じ舟に乗らなければならないのは悲劇です。自分の理想を実現する可能性を限りなく狭められていながら、それでも1票というごく僅かな可能性を根拠に、国民が選挙で選んだのだからあなたにも責任があるとされます。私たちはこうした選挙システムにも疑問を持つべきではないでしょうか。

では、生体社会での議員の選出方法について、私のアイデアを説明しましょう。生体社会では議員に立候補するためには、資格試験をパスする必要があります。一般常識、筆記試験、面接などで、議員としての資質があるかどうかを判断し、それに合格しないと議員になれないという仕組みです。そうすることによって、議員の最低限の資質が担保されます。その試験によって、議論するのに必要な知識の有無をチェックするとともに、議論することを目的化しない人、自分の意見に固執せず、他の人の意見に

も耳を傾け、その方が優れたものであったら素直に認めることができる人、善良な志を持った人、私利私欲のために議員活動をしない人、これらの人徳的な資質も可能な限り面接などで見極めたいと考えています。

その試験をパスしたら、議員に立候補する資格ができ、さらに選挙をして...と言いたいところですが、私はそういう流れは考えていません。試験にパスして、公のために議員をやる気がある人は全員議員として活動してもらいたいと考えています。つまり、選挙はしないということです。

選挙で選ばないと言うと民主主義の根本理念を^{くつがえ}覆すようですが、考えてみればこれは直接民主制に近いとも言えます。何しろ、選挙資金がなくても、知名度がなくても、やる気と資質さえあれば、誰でも政治に参加することができるのですから。

しかし、試験にパスするだけの才能がない人に、政治に参加する権利が全くないというのは民意を反映していないのではないかという声が聞こえてきそうです。確かに一理あります。選挙制度でしたら、知的障害者であっても、年齢などの条件を満たせば、投票権があります。それに反駁してみましよう。

生体社会を円滑に運営し、その社会の全ての人々が幸せになるような法律を作ったり、社会を運営したりすることが政治だとすると、それは企業の経営に似ていると言えます。で、企業の経営は社員全員が行うかということ、商品を生産する人、営業をする人、経営に携わる人といったように役割分担がされていて、管理職である経営陣のみが経営に携わります。会社の命運左右するような決定事項を全社員に同じ1票を与えて決定するという会社は聞いたことがありません。

この反駁で納得しましたか？ 納得してはダメです。私がさんざん否定してきた企業のシステムを根拠に反駁したのですから。

再度反駁します。人体では脳が司令塔となります。脳細胞は司令を行う

機能を備えています。司令を行うスキルが備わっていると言ってもいいでしょう。ですから、議員もそのスキルが証明された人が議員をすべきだと考えます。

別の反駁として、その問題を解決するには、リコール（解職要求）制度を整備しておけばいいと考えられます。つまり、一定量以上のリコール票が集まればその政治家を辞めさせることができるようにすれば、恣意的に政治をする人を排除できそうです。いわば当選させるための選挙をするのではなく、落とすための選挙をするのです。最高裁判所裁判官の国民審査と同じですが、この制度を導入するのならば、国民審査のように形骸化しないようにする必要があります。

そう考えると現代の民主主義における選挙は再考する必要があるような気がします。特に現行の選挙制度などは馬鹿馬鹿しすぎます。莫大な費用がかかるし、選挙期間中はインターネットで政策を訴えることが制限されていますし、選挙カーでも政策を訴えることはできないので、名前の連呼しかできません。（停止した車上では演説は可能です。）この状況は、もはや選挙ではなくて、議員の就職活動になっています。

自分にやる気があり、その能力や資質を身につける努力をするならば、必ず議員になることができ、自分の考えを有権者に示すことができるこのシステムの方が本当の主権在民の姿ではないでしょうか。

ちなみに私は、選挙は棄権せず必ず行くようにしています。それは、選挙権は歴史を通して人類が多く血を流しながら勝ち取ったと尊い権利であり、私たちはそれを軽んじてはならないと思うからです。若者の投票率が低いのも残念に思いますが、政治に無関心な人に無理に投票に行かせて、資質のない人が当選するよりは、投票率が低い方がいいと思うので、若者

に「投票に行け」とは言いません。そもそも政治に関心がある若者は投票に行くでしょうし、「選挙に行け」といってやっど行くような人は政治に関心がないのでしょから、そういった人の票が悪影響を及ぼすのは避けたいからです。

ある若い知識人がテレビ討論番組で、「政治には関心があるが、誰にも投票したくないから選挙に行かない」と言っていました、それなら白紙を投票しに行くべきでしょう。

議員の報酬

試験にさえパスすれば、議員になりたい人は全員なれるというと、「そんなことをしたら、税金の無駄だ！」と心配する人もいるでしょう。でも、それは心配いりません。報酬は純粋な必要経費以外に、歳費（国会議員の給与）や給与はごく僅かしか支給しないようにするからです。「それだと優秀な人材が集まらない」と言うかもしれませんが、本当に志がある人なら、お金のためにではなく、真剣に取り組むはずです。つまり、議員としての収入だけでは生活ができないので、職業としてではなく、他に仕事を持ち、社会生活をしている人が議員として活動する方が、自分の信念に従って活動できると考えられます。実際に、世界の趨勢は、議員の給与は無報酬か低報酬です。それなら議員の数が多くても一向に構いません。

話がそれますが、できるだけ多数の民意を汲み取りたいのであれば、現行の選挙制度や議会制度も以下のように改良すればいいと思います。ちなみに、この案は私のオリジナルではなく、日本新党の田中康夫氏がテレビで言っていたのと同じ内容です。

私は田舎に住んでいますが、人口約 16000 人で町議会議員数が 16 名です。条例で議員数を法律の上限の 22 人から 16 人に減らしていることは評価できますが、まだ無駄とを感じる事業も多いですし、談合が疑われる落札率での工事も行われているようです。

そこで、議員を減らす方向ではなく、議員を増やす方向で検討してみるとどのようになるのでしょうか。例えば、議員の給与を 10 分の 1 にする代わりに、議員定数を 100 人にする。そうして、町を良くしたいと願う主婦も、パートのおばさんも、自営業者も、サラリーマンも、建築業者も、八百屋さんも、やる気がある人はみんな立候補してもらえばいいのです。みんな職業を持っているのですから、議会は土日や平日夜に開くといいでしょう。議員数が多くなるのですから、選挙も 1 人 1 票ではなく、1 人が 3~5 票ぐらいの複数投票ができるようにすれば、人間関係のしがらみのある人に投票せざるをえなくても、他の志のある人にも投票できます。逆に、影響力はあって私利私欲で政治をしようとする人の当選は難しくなることが予想されます。なぜなら、候補者 1 人に対して、最大 1 票しか投票できないようにしておけば、悪徳候補者とステークホルダー（利害関係者）が組織票を持っていても、全体の票数が多くなるために、必要得票数が高くなり、結果的に落選することになるからです。それに、議員の数が多いと、議会で悪徳政治家の意見は退けられる可能性が高くなるはずですから。

議員の仕事と議会の概要

議会も現行の社会のものとは違った形にした方が良くと思っています。

i) 専門部会制

国会では全ての議員が全ての審議に参加します。防衛問題に関しての知識も関心も薄い議員にも、それを真剣に学び、研究し、検討してきた議員にも同じ1票が与えられます。そういった審議のやり方で本当に良い国ができるのでしょうか。その1票は本当に平等と言えるのでしょうか。

「政治家が馬鹿だから官僚に思い通りに操られる」という人がいます。確かに官僚は優秀ですが、その優秀さを使う方向性が間違っているようです。国益よりも省益を優先し、自分の利益を優先する人も数多く見られます。政治家も優秀です。異論がある人もいるでしょうが、ほとんどの政治家は「政治家は馬鹿だ」と批判している人たちよりも優秀でしょう。それでも官僚にいいように操られてしまうのは、官僚はそれを専門としているのに対して、政治家はそれを専門にしていないことが原因の1つではないのでしょうか。

野田内閣の一川防衛相は記者団の質問に、「安全保障に関しては素人だが、これが本当のシビリアンコントロール（文民統制）だ」と発言しました。この発言に自民党の石破茂政調会長（元防衛相）は「その一言をもって大臣解任に値する」と批判しました。当然です。一日警察署長を務めるタレントを選ぶのとはわけが違います。本当に日本の国防を考えるならば、党が違っても石破氏を任命するぐらいの覚悟を持って欲しいですし、同じ民主党から選びたいのなら、長島昭久氏のような素人ではない人を選ぶべきです。

ついでに言うと、シビリアンコントロール（軍人ではない文民の政治家が軍隊を統制すること）の方が良いと考えている時点で認識不足だと思います。ヒトラー、レーニン、ムッソリーニ、毛沢東、彼らは皆、文民でした。

話を戻しましょう。生体社会では議員は専門部会の議員ということにしたいと考えています。社会保障検討委員会の議員とか、企業振興委員会の議員といったように、そのことに関心があり、その方面の知識がしっかりしている人だけで話し合い、決定するようにした方が良いと思うからです。そうすることによって、議員の負担も減り、議員の職業化も回避でき、より建設的な審議が可能となると予想されます。

議員になるのに認定試験をパスする必要があるという考えを先に示したが、その試験も議員全員に共通する部分と専門部会に必要な知識を問う部分に分けることを想定しています。

さらに議会（専門部会）の審議内容は全てネット上に公開して、誰がどのような意見を述べ、最終的にどのような結果になったか、投票行為を行ったかが分かるようにします。国会議員は誰しもテレビメディアの前では良いことを言います、それが実現しないのは、無記名投票が原則という国会の仕組みにもよるのではないのでしょうか。実際、テレビでは「議員定数削減」に是という議員がほとんどなのに、実際にはなかなかそれが実現しないというのも、そういった投票行為の不透明性が原因だと思われます。

また、国会で全てを決めるので、優先順位の高い法案が取り上げられ、優先順位が低いと思われる法案は後回しにされます。憲法改正案なども必要だと考える人が多いにも関わらず、後回しにされがちな議題です。しかし、専門部会制ならば、並行して審議が進みますので、現行の国会に比べて非常に効率的です。

専門部会がそれぞれ決定するのなら、全体としての調和や調整はどうするのでしょうか。「最適な部分の組み合わせでできた全体が最適であるとは

限らない」という問題はどのようにするのでしょうか。各専門部会での議決を実施するために必要な経費が予算を上回った場合にはどのように調整すべきでしょうか。

しかし、そういった問題も人体のシステムに立ち返って考えると、答えが見つかるかもしれません。脳は様々な機能に分担されていることはご存知でしょう。左脳と右脳の働きは違いますし、視覚を司る部位、聴覚を司る部位、記憶を司る部位といったように分かれています。そのことは、ブロードマンの脳地図として知られています。

そう考えてみると、この専門部会制というアイデアは人体のシステムに準じているということで、上手くいく可能性が高いだろうと予想しています。今後も脳科学の見地からより良い議会システムを構築したいと思います。

ii) 議決は多数決に頼らない

多数決は民主主義の基本だと言われますが、敢えて私はそれを否定します！ 多数決を完全否定するわけではありませんが、安易に多数決で決めるのは考えものです。

国会での多数決の議決はうまく機能しているのでしょうか。

多数決で意見を集約する前提として、一人ひとりが議決を拘束されず、自由に意見を述べ、意思表示をすることが保証されていなければならないと思います。しかし、実際は党や派閥の意見に逆らうことはできません。国会で討論によって新たな合意が形成されるということは皆無で、既に各党での考えは決まっています。決まっていない場合は国会の審議中にもめ

るのではなく、その前の根回しの段階でもめているのです。

結果的に多数決による議決になるので、結局は多数党の意見が反映されます。過半数を占める党があれば、善し悪しに関わらず、その党の意見が国会全体の意見になります。

ではその党の意見はどう決まるのでしょうか。それは最大派閥の意見で決まります。では、その最大派閥の意見はどのように決まるのでしょうか。それはその派閥の主要メンバーの意見が強く反映されます。結局は多数党の最大派閥の長の意向が最も強く反映されるという仕組みとなっています。極端かもしれませんが、このような仕組みですと、多数決という名の独裁も可能です。ヒトラーのナチスドイツは、民主主義の手続きに則って独裁政権を樹立し、ユダヤ人の大量^{ざくさつ}虐殺をしたことを私たちは忘れてはなりません。

では多数決が適切に機能する議会ならば最適な議決がなされ、人々が幸せになるのでしょうか。

私は多数決で決定するのにふさわしい議案とそうでない議案があるように思います。夏休みの家族旅行の行き先などは多数決で決めればいいでしょう。しかし、多数決で決めるのにふさわしくない議案が単純に多数決で決められるのは危険です。専門家の1票と門外漢の10票ならば専門家の1票を信頼した場合がいいでしょう。

福島原発事故では、現場の吉田所長がテレビ会議での本店からの指示を無視し、注水を継続していました。国会で、「注水を停止すべきではないのに注水停止を指示したのは誰か」、という責任追及がありました。実際は現場の吉田所長判断で注水が継続して行われていました。この場合、多数決から言っても、指揮系統から言っても、注水が停止されるはずでした。しかし、それを無視した現場の判断が結果的には正しく、それによって最

悪の事態は免れたのです。

吉田所長はテレビ会議の場で反論しなかったそうですが、現場が分からない人たちに言っても無駄だと思ったのか、「指示には従えない」と突っぱねて自分が解任されたら、注水が停止されてしまうと判断して、指示に従うと嘘をついたのだらうと思います。我々は気骨のある吉田所長の判断に助けられました。これは、畑違いの多数決より専門家の1票の方が正しいという例です。

似たようなことは枚挙に暇いとまがありません。ヒット商品の裏話で、「実は社内の誰もが反対したにも関わらず、それを押し切ってやったら大ヒットになった」といったような話は数多くあります。例えば、一世を風靡ふうびした「ウォークマン」などは「こんな録音機能のないテープレコーダーなんて売れるはずがない」とソニーの社内では大反対だったそうですが、当時の経営者である盛田昭夫氏はそれを押し切って発売し、日本のみならず、世界的な大ヒット商品になりました。

画家が生前にはあまり評価されなかったのに、死後になって高い評価を得るということもしばしばありますが、これなども多数決が正しいとは限らないということを示していると言っていいでしょう。

私のように多数決に疑問を持つ人は稀で、大多数の人は議決は多数決によるべきだと考えています。しかし、そうした多数決信奉者であっても、多数決によらないで決定を下している場面にはしばしば遭遇します。しばしばサイレントマジョリティ (silent majority, 物言わぬ多数派) よりもノイジーマイノリティ (noisy minority, 騒々しい少数派) の意見が採用されるのはそのせいです。

誤解のないように言っておきますが、私は決して多数決を否定している

のではありません。「安易な多数決は危険である」と言いたいのです。議案は熟議による合意で決定するのが望ましく、熟議の結果どうしても意見がまとまらない場合にのみ多数決を行うのが良いのではないかと考えています。また、必要であれば公開討議を行い、全てを傍聴した第三者の投票による決定というのも有効ではないかと思えます。残念なことに、自分の意見を変えたら負けだ、人に説得されたら負けだと、偽りのプライドに支配されている人もいますので、そうした人には注意が必要です。多数決を有効に機能させるためには、自分の利害を重視したり、自分の意見に固執したりしないようにすべきです。

iii) 党議拘束なし、審議内容や投票を透明化

生体社会の議会には党が存在しないので、党議拘束は当然ありません。意見の近い人でグループができるかもしれませんが、それも人と意見をしっかりと分けて考える必要があります。そうした当然のことが国会議員も地方の議員もできていなくて、悲しくなります。たとえば、民主党の小沢一郎氏は政界に大きな影響力を持つと言われますが、議員一人ひとりが自分の意見、理想、志を持っているならばそういったことはあり得ません。日本人は意見の違いと人間関係の親密さを結びつけて考える傾向があります。自分の意見が否定されているのに、自分自身が否定されていると感じたり、他者の意見を否定することが、いつの間にか、その人自身を否定していたりします。考えが同じ部分に関しては協力する。そうでない部分に関しては徹底的に議論する。議論に人間関係を持ち込まない。これらが議員の資質として必要だと思えます。

それと同時に、審議内容の透明化、可視化も必要だと思います。公共事業でも、それを誰が許可したのかが不透明です。最終的には自治体の長がゴーサインを出すのかもしれませんが、そうなる経緯が見えないので、誰に責任があるのかが分かりにくくなっています。審議の過程を透明化することは現行の社会でも簡単なはずです。

生体社会での議会は議事記録を含めて、音声や動画も公開し、誰でもアクセス可能にすべきだと考えています。もちろん、国レベルでこの生体社会システムが採用されるような場合は、防衛機密に関する審議内容などは当然除きます。

iv) リコール制度

審議内容をオープンにすることで、不適格と思われる議員を見つけることができます。ですが、その議員をリコール（解職要求）することができなければ、そのようにした意味がありません。

どのようなリコール制度にするかは議論の余地がありますので、広く意見を求めたいと思います。ただ、現行社会のような、膨大な署名を集め、それを審査するといった非常に手間と経費がかかるシステムにはしたくはありません。かといって、あまりに安易になりすぎても問題があるでしょう。

日本では政治家がめまぐるしく変わります。マスコミがその気になれば何とでもなりますし、官僚が政治家を陥れることも可能です。失言が原因で辞任する大臣も多いですが、その発言の文脈や前後の言葉を吟味してみれば、特に問題があるとは思えないことも多いです。問題がある場合でも辞任するほどのことはないこともあります。大衆はマスコミの言葉狩り

に踊らされがちなので、注意しなければなりません。恣意的に世論を操作しようとするマスコミに替わるマスコミも生体社会には必要だと考えます。

前に述べたことと重複しますが、選挙制度に替わるものとして、不適格だと思ふ議員に対して罷免^{ひめん}を要求することができる仕組みがあればいいのではないかと思います。

議員の仕事と望ましい議員像

生体社会の議員の仕事はその部門の専門的知識を養い、それを社会全体の福祉の向上に資することが役割です。しかし、政治家や知識人が出演するテレビの討論番組を見ても、虚しい気持ちになることが少なくありません。それは自分と意見が違うからではなく、彼らが代替案を持っていないからです。

専門的知識を持たないコメンテーターの言葉は当然でしょうが、専門家も代替案や具体案を持っていない場合が少なくありません。「政治家がしっかりすべきだ」とか「経済成長が必要だ」といった結論にほとんど意味はありません。テレビやネット上の政治番組や討論番組を見ても、長々と時間をかけて対談した結果が、結論は「政治がもっとしっかりすべきだ」とか「みんなで考えていこう」というのでは、意味がありません。知的で著名な人たちが議論を戦わせるのを娯楽、つまり知的エンターテインメントとして見るならば、興味深い情報も得られますし、楽しめるのですが、社会の変革に繋がる具体案が提示されないことには意味がありません。

政治討論番組でも必要なのは具体策なのです。賛否両論あるでしょうが、私にはこのバイオミメティック社会論という具体策があります。単なる思

いつきでなく、4年ぐらい前から温めてきて、少しずつ改良してきたアイデアです。自分に具体策がないのでしたら、まずは具体策を持つ人の意見を素直に聞き、それを検証する方がよほど有益なのではないでしょうか。

政治家のリーダーシップについて

日本の政治家はなぜこうも無能な人が多いのでしょうか。税金泥棒と呼ばれても仕方のない人が少なくありません。私はその原因は個人の資質にあるのではなく、大部分はシステムそのものにあると考えています。

テレビドラマ JIN—仁—（原作は漫画）で、南方先生が江戸時代の人から見れば神業ともいえる手術をすることができたり、ペニシリンで感染病を治したりできるのは、その時代の人を持たない医学の知識を持っているからに他なりません。ニュートンが発見した微分や積分を今は高校生が普通に理解しています。オリンピックで金メダルを取るぐらい運動神経が優れた体操選手でも、初めて卓球をしたなら、卓球部の補欠選手にもかなわないでしょう。

何を私が言いたいかという、いくらこの政治家はしっかりしているし、頭も良いから、きっとリーダーシップを発揮してくれるだろうと期待しても、知識の裏付けがなければ、きちんとしたリーダーシップ論をみっちり学んだ凡人にもかなわないだろうということです。「あの政治家にはリーダーシップがない」という人に尋ねてみてください。「具体的にリーダーシップがある人というのはどのような資質を持つ人のことだと考えているのか」、「そもそもリーダーシップとは何か」と。多くの場合、それが分からないまま、曖昧なまま批判しているのではないのでしょうか。

理論よりも経験を重視する人もいます。もちろん、経験は必要ですが、私は経験以上に技術とか学問的な裏付けの方がより必要だと考えています。子供をたくさん育てた人は子育てに詳しいかもしれませんが、教師歴の長い人は子供の教育が得意かもしれませんが、しかし、そういった人よりも、きちんと育児学や指導学を学んだ人の方がよい教育ができると私は体験から感じています。

生体社会で、内閣総理大臣のように全体を掌握する役割を担う人を選ぶのであれば、その人は専門部会での議員が必要とする資格のように、リーダーシップ学（統括学？ 帝王学？）のような知識や技術を持っていて、それが認定された人でなければならないと考えます。「技術」重視と言うと、愛だとか信念だとか誠実さだとかやる気といったことを否定するように捉えられがちですが、そうではありません。愛だの信念だのと客観視できないものに頼りすぎると、努力が疎かになりがちです。勉強しない言い訳にそうした言葉がしばしば使われます。理論と実践の乖離^{かいり}には注意が必要ですが、経験だけではなく、基礎となる理論が必要です。

政治家になくて、官僚にあるのは専門知識です。政治主導が実現せず、政治家が丸め込まれるのは専門知識がないということが最大の要因でしょう。要は、政治家に、習得可能で継承可能な知識や技術を身につけさせることが必要で、そうした具体的な知識や技術を構築することが必要だと私は考えています。

第6節 生体社会での社会保障制度について

日本は安心して暮らせる社会でしょうか。安心して暮らすのに必要な社

会保障制度はどのようなものでしょうか。年金などはこのままでは破綻するのではないかと多くの人が思うほど制度的にも危なく、しかも非常に不公平なものとなっています。そうした日本の社会制度を他山の石として、生体社会での社会保障制度はどのようにあるべきかを考えてみましょう。

ベーシックインカムについて

ベーシックインカムにより、生活保護、年金、子ども手当、失業保険などが廃止になります。ただ、障害者への手当など、より多くの援助を必要とする支援は存続します。

保険制度について

私たち一人ひとりが安心して生活するために、保険という仕組みが考えられました。私たちの身の回りには医療保険、自動車保険、地震保険、旅行保険など様々な保険があります。それも一元化することによって、効率良く、負担が少なくその運営ができます。

個人が社会全体のために貢献するのですから、社会は個人のために奉仕すべきです。ですから、病気や事故などがあった時には、社会全体でカバーすべきだと思います。そのような助け合いによって、みんなが安心して暮らせる社会が実現するはずです。

とはいえ、生体社会でも才能や仕事量によって、豊かな人や慎ましい生活しかできない人がいます。豊かな人はより大きな保証が欲しいと思うのも当然です。ですから、生体社会の保険制度は全ての人に適用される無料

の組み込まれた保険と、オプションで加入したい人が加入する有料の保険と、大別して2種類の保険制度があればいいと思います。

第4章 新社会システムが実現するであろう社会像

ここまでの説明で、日本がこの新しい社会システムを導入したら、どのような社会になり、私たちの暮らしはどのように変わるか、イメージしていただけたでしょうか。この章では今までの理論の復習と、言葉足らずだった部分の補足を兼ねて、生体社会システムが実現するであろう社会のシミュレーションをしてみます。

私の知る限り、政治家も評論家も未来の青写真を明確に描いている人はほとんどいません。当面の政治的な課題をどのように解決するかのみを議論しあい、東奔西走しているだけです。いわばその場しのぎの政策であって、穴が空いている所や空きそうな所にパッチを当てているのに過ぎません。

橋下徹大阪市長を代表とする大阪維新の会は、大阪都を目指すという青写真を描いて、その目標に向かって一心不乱に突き進んでいる姿が人々に勇気を与え、支持を得ています。新しい社会システムである生体社会の実現というのは、大阪都構想よりももっと壮大な計画です。力もなく、知恵もなく、資金もない私がひとりで成し遂げられるものではありません。

私の最終目標は全世界がバイオミメティック社会論に基づく社会となり、貧困も、飢えも、戦争もない社会を実現することです。せめて、日本やこの新しい社会システムと相性の良い国だけでも、このシステムが採用され、全ての人が貧困とは無縁の生活を送ることができるようになればと心から願っています。

ここで、生体社会の青写真を示し、後の章でそれを実現するにはどのようにすればいいかを考えていこうと思います。生体社会システムの考え方

はオープンソース (open source) 的です。オープンソースとはその仕組みを無償で公にして、誰もがその改善に参加できるようにすることです。私がここに示した基本となる考え方、つまりバイオミメティック社会システム (身体の仕組みから学ぶ) という考えを基調として、経済学者だけでなく、知識人、政治家、医者などの知恵を結集し、より良い社会を創造するためのプランを構築したいと考えています。そして、本書がその叩き台となれば幸いです。

政治家レベルの外交や資本主義経済下での貿易の場合、Win-Win の関係はなかなか成立しません。外交は国益と国益のぶつかり合いですし、外交を有利に進めるために軍事力や経済力があるという面も否定できません。政治家などが日本の国益を語る時、相手側の国民に対しての配慮はありません。今回勝っても、次回は負けるかもしれません。資本主義を続けている以上、この呪縛^{じゅばく}からは抜けられそうにもありません。しかし、生体社会システムが広まれば、全世界が協力して、全ての国が幸せになるというシナリオも決して夢物語ではないと信じています。

理解を深めるためとこれまでの復習を兼ねて、この章はストーリー仕立てで説明したいと思います。ここまでは騙されないようにと眉に唾をつけながら読み進めてきた人も、この章は空想小説だと思って、肩の力を抜いてお読みください。

20XX 年、日本

グローバルな資本主義社会が行き詰まるとともに、互助経済論と生体社

会論を支持するグループに端を発したムーブメントは数年で急激に広まり、ついに日本は資本主義を脱却し、生体社会論に基づく社会に移行した。その頃になると、世界各国に生体社会論に基づき活動するグループが作られ、石油や鉱物など、海外からの輸入に頼らなければならない物資の調達も、海外のグループを通じて貿易できるまでになり、日本独自で資本主義を脱却しても問題ない環境がほぼ整っていた。

日本国民の英断に世界各国は熱い視線を投げかけている。他の資本主義国家も、格差問題、財政問題など、資本主義が完全に行き詰まり、誰もが出口を求めている状態だったからだ。

以下は、海外ジャーナリストが資本主義を脱却して数年経った日本で、様々な職種の人にインタビューをした結果をまとめたものである。

家電量販店の販売員

家電が好きで入ったこの業界だったが、厳しい売上ノルマを課せられ、サービス残業が続く日々だった。しかし、生体社会になって仕事は一変した。日本中の家電店が1つに統合され、企業間の競争がなくなったからだ。どの家電店で買っても同じ商品なら同じ値段だ。

これまではノルマがあったので、実のところはお客さんに最適な商品を薦めるのではなく、より高額な商品や利益率の良い商品を薦めていた。最初は少し心が痛んだが、この仕事をはじめて数ヶ月経つとそのささやかな良心の呵責かしやくもなくなってきた。

でも今はノルマがないために、お客さんのライフスタイルにあった商品を薦めることができ、お客さんも喜んでくれ、とても気持ちがよく、仕事

にやりがいを感じている。商品の説明に熱がこもりすぎると、お客さんから「あなたは本当に家電が好きなのね」と笑われることもあるぐらいだ。自分の好きなこと、得意なことで社会に貢献でき、生活できることはとても有難いと感じている。

1日の労働時間も7時間に減った。以前はサービス残業が当たり前で、家には寝るためだけに帰っていたような状況だったので、1日の労働時間を比べてもずいぶんゆとりがある生活になったと言える。家電量販店同士の価格競争のしわ寄せは私たちのサービス残業という形となって現れていた。それだけでなく、それまでは月に2、3日程度しかなかった休みが、今では逆に週に2、3日程度の出勤で済むようになった。給料は生活に困らないだけあるし、生体社会の社会は社会全体の効率化により物価が安いので、むしろゆとりがあると言っていい。値引きを強要するお客さんもいなくなり、他店との価格の比較も不要になり、過剰な広告費とそれに関わる人件費も抑えられ、仕事にゆとりができた。

私たち販売員だけでなく、上司の仕事も様変わりした。以前の上司は接客をせず、バックヤードの事務所でパソコンモニター上の売上表とにらめっこすることだけが仕事だった。仕方ない、彼らも私たちと同様に、上司からノルマを課せられていたからだ。今は彼らもそのノルマから開放され、部下に叱咤^{しつたげき}激励する仕事、売上管理の仕事、広告の打合せ、販売戦略会議などの仕事がなくなり、仕事量が激減したために私たちと同じ売り場に立たざるを得なくなった。彼らも以前は売り場を経験しているのだが、長らくそこから遠ざかっていると、また売り場に出てくるのに勇気がいったようだ。客が怖いということと、より低レベルの仕事に移ったようでプライドが傷つくということがその理由らしい。しかし、それもすぐに解決された。なぜなら、売り場の仕事にやりがいがあるからだ。彼らは今ではこう

言う。「今までの仕事は心からやりがいがあるとは言えなかった。でも、今は社会に貢献している、有益な仕事をしているという充実感、自分が必要とされているという満足感があり、若くして新社会システムで働ける君たちが羨ましい」と。

これは消費者にとってもいいことで、どこが安いかという比較に膨大な時間を取られることがなくなり、わざわざ少し安い店に時間とガソリン代を使って買いに行くということもなくなった。

だが、さらに上の管理職は面白くないらしい。株式制度が廃止され、持株の配当で儲けるといふことができなくなったからだ。それに貯蓄高の上限にひっかかって、無駄に優雅な生活もできない。メーカーも統合されたので、豪華な接待を受けることもなくなった。彼らは新システムの導入に最後まで抵抗していた抵抗勢力だった。

これまでは同族経営の会社だったが、彼らは会社運営から退くこととなり、今では管理職はマネージメントを学んだプロが彼らに替わってやっている。会社は社会のものであって、個人や創業者一族のものではないので、優秀な管理者がトップに立つ仕組みができています。我が社のように外部から経営のプロが入ってくる場合もあるが、社員の中から選挙のような民主的な選抜方法で管理職を決めることの方がむしろ一般的かもしれない。

生体社会は競争をしない社会だと言う人もいますが、こうしてみると、むしろ資本主義の方が適切な競争の場が保証されていなかったことに気づく。

ファミリーレストランで働くウェイトレス

私はファミリーレストランでウェイトレスをしている。ファミリーレストラン業界も経営統合されたが、店独自の特色は残っている。無駄な競争をなくし、過度な価格競争で安全性の疑わしい食材の提供などを防止するとともに、配送などを合理化するための経営統合であり、消費者にとって有益な競争までを排除するものではないからだ。それにより、生肉を食べることで食中毒というようなことはなくなった。

他の業種と同様に、現場の私たちは労働時間も減り、給料は上がった。でも、それ以上に嬉しいのはお客さんの質が上がったことだ。これまでは、ウェイターやウェイトレスは何となく下に見られ、注文を間違えたらひどく叱られることもあったし、一生懸命していても料理が遅いと文句を言うお客さんもいた。私たちに「ありがとう」と言ってくれるお客さんなどはほとんどいない状態だった。

しかし、生体社会になって、収入が多い人が偉いとか、社会的地位が高い人が偉いといった価値観から、社会への貢献度が高い人がより尊敬される風潮になった。既得権益で収入を得ていた人や、社会貢献度に比べて法外な収入を得ている人よりも、社会が必要としているサービスを提供している人が尊いという風潮になった。

これまではお金を支払う側が上で、受け取る側が下といった価値観が当然のようにまかり通っていた。生体社会ではお金が減価するため、商品やサービスをスムーズに循環するためのツールに過ぎないという認識が一般的になった。それに伴い、お金を支払う側と受け取る側が対等という価値観が一般的になった。そのため、お客さんが不機嫌でも、店員は無理な作り笑顔という従来のような状況はなく、互いに「ありがとう」と言うとても気持ちのいい職場になった。

生体社会となって、明らかにモラルが向上した。と同時に、それまで社会的地位の高かった人は実力社会の競争に晒され、実力がなく高い地位に就いていた人は淘汰されていった。その結果、社会全体から老害がなくなり、効率がよく、労働環境の良い組織に生まれ変わった。

こうした価値観の変化により、私たちもお金に対して頭を下げるのではなく、お客さん自身に対して礼を尽くす態度に変わり、影でお客さんの悪口を言う店員も減った。

証券会社の社員

生体社会で株式制度が廃止されたことに伴い、職を失った。企業側の株で資金を調達できるというメリットと引き換えに、莫大な害悪を社会に撒き散らす株式市場は日本に存在しなくなった。

株式市場がなくなるなど、そんなことは誰も想像もしなかったことだが、1602年に世界初の株式会社である「東インド会社」より以前には株式会社がなくても社会は成り立っていたのだから、もともと不可能なことではなかったのだろう。

それに、株式上場などは最もコストと高い資金調達方法と呼ばれ、上場に関する費用は5000～7000万円は普通にかかる。大塚製薬、サントリー、ロッテなど、大企業であっても上場していない会社も多い。

これまでは、大きなお金を動かす自分たち証券マンは世界経済により大きく貢献していて、高収入を得る価値があると考えていた。自分たちがいないと世界の経済は回らないとさえ思っていた。1日に何億円も動かしていたから、そのように感じたのかもしれない。しかし、今では通貨が人の

手によらず勝手に循環していくために、証券マンや銀行員は不要になってしまった。

私たちは最後までこの新しい社会システムの導入に反対した抵抗勢力だった。社会が変わり、今では毎月支給されるベーシックインカム（基本所得）とアルバイトで庶民並の生活を送っている。

こうした生活ペースになって、私は人間らしさを取り戻したような気がした。今まで夕焼けの空の美しさや木々の緑の鮮やかさに気づきもしなかった。お金のことばかりを考えていた人生だった。

今までは自分の能力をお金を生み出すことに投入してきたが、これからは何か具体的に社会に貢献できることで、自分の才能を活かしたいと考えている。

税務署職員

生体社会になり、税務署の今までの仕事はなくなった。複雑な経理をしなくても、税が自動的に徴収されるし、ベーシックインカムの支給も自動的に行われるからだ。

今までは法に基づいて適切に税を納めさせることが、税の平等性を担保することだと考えていた。だから、税務署の仕事は社会の公平性に寄与する仕事だと誇りを持っていた。しかし、生体社会の基本的な考え方は「社会により多く貢献している人により多くの報酬を」という考え方だ。

これまでは税務署の仕事に問題意識を持っていなかったが、我々のやってきたことは、同じ業種間での税の不公平感をなくすことに過ぎず、俯瞰す

れば職種の違いなどによって、歴然とした不平等が確かに存在していた。税務署はむしろそのことから目を逸らさせていたのかもしれない。資本主義社会でいう公正な税の徴収とは、実際に汗水流して働いて30万円を稼いだ人とその人に仕事を丸投げして何もせずに30万円を手にする人に、同額の税負担を求めることだったのだ。

生体社会になって、従来の税務署の仕事はなくなったが、多くの職員はそれまでの経験を生かして、企業の報酬が適切か、個人の収入が適切かを診断する仕事をしている。この方がよほど社会の公正に寄与している感じがする。

建設業者

今までは公共事業の孫受けをしていた。つまり、下請けの下請けだ。お役所が予算を使い切りたいために、必要性の低い道路工事を発注することが多かった。しかし、それが景気回復につながるとケインズという偉い経済学者が言うので、そうなんだろうと考えていた。

社会システムが替わり、無駄な公共事業は一切なくなった。建設業者は普段は仕事がなくとも、一定量の収入が保証されるようになった。もちろん、ベーシックインカム以外でだ。だから、普段はのんびりと建設に関する新しい知識を学んだり、重機のメンテナンスをしたりして、仕事がある時に備えていればいい。その間に別の仕事に携^{たずさ}わる人もいる。

最初は、仕事をしていないのに、建設業者に給料が与えられるというのは不公平ではないかと言う人もいた。しかし、必要もない道路を工事されて渋滞に巻き込まれたり、水道管修繕で掘り返して、またガス管の修繕で

掘り返したりといった無駄な工事がなくなり、それが理解されるようになった。

こうした技術に対しての給与保障制度は資本主義社会でも存在する。自衛隊員、消防士、警察官などがそれにあたる。火事がないと収入がないからと、消防士が放火をすることはない。緊急事態の時に対応できるように準備しておくことが彼らの仕事であって、それに対価を支払うのは資本主義の理論でも正しいのだ。今月は火事が1件もなかったのに、消防士の給料が支払われるのはおかしいという人はいない。

そのため、建設業界は公共事業を促すだけの税金を無駄に使う業界というイメージから、専門家の立場から、必要な工事とそうでない工事を精査し、適切なアドバイスをしてくれる職人集団というイメージになり、業界全体の信頼度が高くなった。リフォーム業者も同様で、悪徳な商売をする業者もいなくなった。

人体のシステムと比較して考えれば、お酒を飲んだ時、肝臓には通常より多くの血液が集まり、アルコールを分解する。それと全く同じで、建設業も工場の必要がある時だけ仕事をし、その時は通常より多くの給料が支給されるのは理にかなっている。

建設業者だけでなく、他の多くの技術職、医者、歯科医、町工場の職人などもこのような給与体系となり、わざわざ仕事を作り出さなくても、技術維持手当が毎月支給され、仕事があればプラスで収入があるという仕組みとなっている。ただし、資格や技能を持っているだけで、社会から要請があってもそれを断り続けるとその技術維持手当を受け取る資格はなくなる仕組みになっている。だから、その技術を維持するための努力は皆欠かさないようにしている。

資本主義社会と違って、生体社会では社会に貢献できる能力をもつ人が優遇される。資本主義社会でも優秀な職人は優遇されるが、必ずしもその優秀な職人が商売の才能もあるとは限らない。むしろ、商売下手な職人も多い。そのため職人としては半人前でも、商売が上手な職人の方が多くの利益を得ることがしばしば見られた。また、職人が商売下手なことについで、安い賃金で下請け作業をさせて暴利を貪る企業が跋扈していた。

以前は、優秀な職人が金策に走ったり、商業性を考えて自分の信念を曲げた作品を作らざるを得なかったりということもあった。しかし、新しい社会では職人は仕事のことに専念することができるようになり、仕事の質も格段にアップした。

派遣社員

今まで派遣社員として、数社を渡り歩いてきた。どこでも派遣社員は労働力の切り売りで、使い捨ての労働力の扱いで、雇用の調整弁としての役割を担ってきた。つまり、企業は仕事の多い時だけ私たちに雇い、仕事が減れば容赦なく私たちに切り捨てるのだ。それに加えて、正社員に比べて待遇は悪く、会社によっては、同じ仕事をしているにも関わらず見下され、差別されることもあった。

生体社会となり、全ての人の雇用が平等に不安定になった。不安定になったというか、生涯に渡って職にしがみつことができる保証がなくなったと言った方が正確だろう。つまり、公務員や既得権益で守られた会社（例えば、電力会社）のように、いったん入社したら、自分から辞めない限り、

解雇されることはないという身分保障は一切なくなったということだ。全ての人々が非正規雇用といった感覚だ。

資本主義社会では非正規雇用というと、収入が不安定で、生活に困窮しがちというイメージだが、生体社会ではそうではない。給料を支払う義務は必ずしも企業にはないからだ。企業に収益がなくても、自分がした社会貢献は適切に判断され、それに見合う給料は与えられるという仕組みだからだ。

しかも、ベーシックインカムが保障されているため、職を失っても生活に困ることはない。だから、職にしがみつ়く必要はない。だからといって、仕事が雑になったり、無責任になったりすることはない。

これまでは、会社に不要な人材であっても、お荷物であっても、正社員だと解雇することができなかった。公務員も同様だ。正社員より能力があっても、法的に守られていない派遣社員の首が切られるという理不尽な状況が続いていた。

生体社会では職を転々とすることもできるが、一生同じ職につく人も多い。肝臓の細胞は肝臓の細胞のまま一生を終える。心臓も、腎臓も同様だ。だが、細胞は分化できる。(分化とは、多細胞生物に於いて、個々の細胞が構造機能的に変化することである。)自分にあつた自由な働き方が選択できる時代になり、余暇が増え、無駄に贅沢ぜいたくな暮らしはできないが全ての人々が安心して文化的な生活を送ることができるような時代になった。

論語に「寡なきを患えずして、均しからざるを患う」という言葉がある。富の分配が少ないことが不満となるのではなく、分配が不平等だということが人民の不満となるという意味である。非正規労働者、下請け労働者は

この不平等が最も苦痛なのだ。多大な損失を出しておきながら、社会に多大な迷惑をかけておきながら、法外な退職金を貰う人、一生懸命社会を下支えするような仕事をコツコツとしながら、苦勞して子育てをしながら貧しい生活を強いられる人。数億円を放蕩^{ほうとう}して使い果たす人、かけそばを親子で分けあって食べる人。

生体社会となり、不平等が全くなくなったというわけではないが、資本主義社会の頃と比べれば、それは雲泥^{うんでい}の差である。

生体社会となり、今まで社会的地位が高かった人が実際はほとんど仕事ができないということが露呈^{ろてい}したり、逆に、就職氷河期にあたって大学を卒業後からアルバイトをしていた本当に能力のある人が企業の重役になったりした。フェアな競争がこの社会にはある。これが真の実力社会だ。

生涯職人を貫いた人の職に対する満足度は高いが、サラリーマンを一生貫いた人の満足度は高くない。特に、人生の最期にあたって、人生を振り返った時、自分が残したものがローンで建てたマイホームぐらいしかないことに愕然^{がくぜん}とする人もいた。自分のサラリーマン人生を振り返って、お金を稼ぐことに明け暮れ、残したものがあまりに少ないことに落胆し、何のための人生だったのかと虚無感に襲われる人もいた。正社員という毎月決まって餌を与えられる権利と引き換えに、会社の奴隷になっていたからだ。

しかし、生体社会は会社の奴隷になることもなく、様々な職業にチャレンジする機会に恵まれるようになり、自分が本当にやりたい職業を目指す人が増え、他の人の気持ちが分かる人が増え、人生の満足度が高くなった。一度限りの人生をお金に振り回されて過ごすのはもったいない。お金ではなく、自分の人生に向きあう人が増え、快適な社会となった。

作家

著作権に対する考え方が変わり、海外に拠点を移す作家も多かったが、徐々にそのメリットが認められ、そういった人もまた日本に帰ってきた。同時に、海外でもこのようなムーブメントが起こっている。

資本主義社会と同様に、作品を生み出した瞬間、そこに著作権が発生する。ただ、その著作物は原則として無償で公開され、誰でもその情報を入力できるという点が違うのだ。無料になっても、作者の名誉が失われることはない。

所得の上限があるからといって、作家のモチベーションが減るということもない。私の場合、ここ数年ヒット作に恵まれてないが、根強いファンでお金持ちの人が、貯蓄高の上限を超える予定分の一部を私に制作支援として送ってくれるので、生活には困らない。

生体社会のお金持ちの中には、上限を超えて税として持って行かれる前に、自分で使い道を決める人も少なくない。そうすることが政治参加にもなる。私は昔人間なので、「税として持って行かれる」と表現したが、それは以前の日本でのことで、生体社会になってからは、税が有効に使われるので、そういった表現をする人は^{まれ}稀だ。政府に信頼があるので、上限を超えるままに任せている人も多いのが実情だ。

私も仕事から自由な発想を得意としていたが、著作物を自由に複製するという発想はしたことがなかった。そんなことをすると利益にならないと思ったが、やってみたらちゃんと利益にもなり、創る喜びも大きくなり、

著作権侵害にイライラする必要もなくなり、それを監視する手間も省けるようになった。

実業家

経済的に恵まれない家庭に育ったが、実力で会社を起こし、一代でそこそこの財を成した。成金だと悪口を言う奴もいるが、実力もないのに、親の財産に頼っているやつやとか、コネで出世していくやつとか、偏差値だけ良かったやつとかより、自分の力でここまで来たという実感があつた。

生体社会には貯蓄高に上限があるため、成功をおさめた実業家の中には海外に移住する者も少なくなかった。そのような状況を見て、当初は日本からは優秀な経営者が輩出されなくなるだろうと予想する専門家もいたが、システムとしての完成度が高いため、優秀な経営者がそれほど必要ないのだ。しかし、教育の成果と社会の変革により、優秀な経営者が数多く育っている。

日本を出ていった経営者が優秀だったのかどうかは疑わしい。私に言わせれば、たまたま力任せに振り回したバットが運良くホームランになったような、あまり中身のない経営者も少なくない。

しかし、本当に優秀で心ある実業家は日本に残っている。それはこの社会での仕事に魅力があるからだ。つまり、彼らにとって、持て余すほどの金銭は主目的ではないからだ。私も日本に残った。大金持ちになれないことは少し残念な気もしたが、新しい社会のお金と幸福に対する哲学を受け入れた。

ここに、2005年に45万人の人を対象にして、年収と幸福の関係を統計分析した米プリンストン大学の調査がある。一般には年収が増えると幸せになると考えられているが、年収75,000ドル（日本円で630万円）をピークに、幸福度は下がっていくという結果が出た。

この社会システムの考案者はこう言った。「年収1000万円で幸せになれない人は幸せになるスキルが欠如している。だから、それが2000万円になっても、1億円になっても、自分が持っている『幸せになる才能』、『幸せであることに気づく才能』以上には幸せになれなることができない。そんな人にお金を与えるのは砂に水を撒くと同じだ」と。

バブル時代の若者は2010年頃の若者よりも幸せだったのだろうか。異性の価値を乗っている車で判断したり、ブランド品を収集したりしていたバブルに踊らされていた人たちと、軽自動車で満足し、安いファミリーレストランやファーストフード店で人生を積極的に楽しむデフレ期の人たちとどちらが健全なのだろうか。飲み会でも、食べ切れないほどの料理をとりあえず頼む世代と、必要な料理だけを少しずつ追加注文する世代とどちらが健全だろうか。バブル期の人たちよりも、それ以降の人たちの方が少ないお金で人生を楽しむ方法を知っている。

先駆けて新社会システムの実現に尽力した若き経営者も多く、生体社会の実現は彼らの功績であると言っていい。心ある学者や知識人の知恵を集めてより緻密に完成した社会システム論を若者たちが中心となってその社会の実現を推し進めていった。生体社会論を支持するグループは新しい企業を起こしたり、既存の企業を買収したりして勢力を拡大していった。

町工場経営者

日本の産業は町工場が支えていると言われていた。生体社会となってもそれは同じだ。今は以前に比べてずいぶん働きやすくなったし、後継者問題も解消された。

資本主義の頃は本来の職人の仕事だけでなく、資金繰りに駆けずり回ったり、宣伝広告費に莫大な費用がかかったり、円高や円安に振り回されたり、利息の返済に追われたり、設備投資をすべきかどうかを頭を悩ませたりしていた。町工場の経営者は本業よりもそっちの方が忙しいのがどこでも当たり前だった。

社会が変わり、職人はほぼ職人の仕事だけに専念することができるようになり、より納得のできる仕事ができるようになった。設備は申請して、必要と認められれば準備してもらえる。つまり、自分で準備する必要がない。資本主義社会のように、自分で資金を調達する代わりに、利益の全てを受け取ることも可能だ。そうしている人は少数だが存在する。

銀行からの借入れもなくなり、利息の返済の心配もなくなった。広告宣伝も申請しておくだけで良く、それが社会に必要な部品であることが認められれば、公的機関が無償で宣伝してくれるので、営業力の差で、社会に有益な商品やサービスが社会に循環しないということがなくなった。

このように、職人が職人の仕事に専念できるのは人体の臓器の仕組みに照らし合わせても合理的なことだ。そのため、職人の後継者も次々と育っている。彼らは私のような資金繰りに走り回っていた時代を知らない幸せな世代だ。

専業主婦

生体社会にはベーシックインカム制度があるが、特定の資格を持っていたり、特定の研修を受けたりすることにより、基礎所得額がより高額になるという制度がある。大部分の人はそれを利用している。例えば、出産前に子育て研修を受けることによって、ベーシックインカムに加えて、一定額の加算支給を受けられるという制度がある。それにより、虐待などの教育上の問題が激減した。これは社会にとってもプラスだから、税を余分に投入するだけの価値はある。

新しい社会でも、教育が国の^{いしずえ}礎を作るという考えは同じだ。そのためには、学校教育だけでなく、家庭での教育や地域での教育も重要だ。教育学には様々な学派があるが、政府が特定の学派を推奨するのではなく、選択肢の中から選ばばよい。

私の最初の子は資本主義社会で育て、次の子は新しい社会への移行期に育てたが、教育学を学ぶことによって、子育ての手間やストレスが激減し、喜びは激増した。今まで、あまりに無駄な子育てをしていたということに気づかされた。子供に余計な口出しをすることがなくなり、子供とは良い関係で接することができるようになった。

家庭での暮らしも大きく変わった。テレビやネットのCMも大きく変わり、みだりに消費を促そうとする宣伝はなくなった。資本主義社会では必要のない所に需要を作り出すことによって、お金を循環させるという本末転倒なことが行われていた。社会が変わり、電話セールスや飛び込みの訪問営業はなくなった。

主婦の生活にもさらにゆとりができた。以前は新聞の折込チラシを見比べて、どこのスーパーが安いかを調べるためにかなりの時間をかけていた。今はどこのスーパーに行っても同じ商品ならば同じ値段で売っている。書店と同じだ。セールにより、POP（値段表）を変える必要もなくなり、スタンプカードのようなものもなくなり、スーパーの店員の仕事にもゆとりができた。社会全体での膨大で無駄な広告コストも減り、エコな時代になった。

情報の統合化も進み、必要な情報が1箇所で集まるようになった。以前はインターネットでの情報収集も様々なサイトを渡り歩かなければならなかったが、情報が整理され、有意義な情報、より正確な情報に、短時間でたどり着くことができるようになった。

値段に多少の差があっても、どうせ通貨が減価していくので、そんなに細かいことを気にする人はいなくなった。今から思えば、資本主義時代はお金のことを常に意識して生活していた。目の前の1円、10円の節約に心を奪われていた。しかし、新しい社会になってからは、お金のことをあまり意識せずに、充実した人生を生きることに全神経を集中することができる。今まではお金の振り回され、人生の貴重な時間の多くを無駄にしたと後悔している。

支払いはカードのような端末で簡単に支払いができるので、小銭を支払うのに時間がかかることもない。端末は携帯でも代用できる。端末なので、それにデータが入っているわけではなく、中央のサーバーで厳重に管理されているので、その端末が故障しても財産を失うということはない。

主婦にとっては、物価が下がったことはありがたい。化粧品、医薬品、電気料金、葬儀費用といった原価が安く利益率の高いものは軒並み価格が下がった。

広告代理店社員

資本主義時代はテレビコマーシャルが画一化されていて、流れてくるのは大手の企業の商品ばかりで、何度も何度も同じコマーシャルを見せられてうんざりしていた。テレビコマーシャルを流すには大企業であったり、利益率の高い商品であったりする必要があり、必ずしもそこで流される商品が優れたものであるとは限らない。また、商品の売上をあげるために、有名人に莫大な広告料を支払うことが多く、それは全て商品の価格に上乘せられて、消費者は必然的に高い商品を買わざるを得ないようになっていた。

優れた商品やアイデアもそれが生み出されるだけでは全く広まらず、それがマーケティングに乗る必要があり、職人が職人の仕事だけをしていては成り立たない時代だった。つまり、広告費を支払うことができなければ、良い物を広めることもできないのだ。生体社会となり、広告は1つの機関が独占して効率よく行うようになった。独占というと競争が働かないと批判されがちだが、資本主義時代の広告業界は6兆円産業で、電通など寡占^{かせん}状態で、不透明な料金設定とそこにつけこんでの料金格差、メディアの印象操作など様々な問題点が指摘されていた。本来自由競争市場であるはずの資本主義社会であっても、広告業界は実質的に新規参入が不可能な状態になっており、競争原理が働いていなかった。そう考えると、1つの

公的機関が独占して、消費者に有益な情報を精査し、広告した方がすつとマシだ。

新しい社会システムでは所定の手数料を支払えば、複数の担当者がその情報を精査し、社会に有益な情報、広めるべき情報であると判断されればテレビなどのメジャーなメディアで紹介される。もちろん、そういった種類の情報でなくても、所定の料金を支払えば広告はできるので、資本主義の商業CM的な要素もある。

こうした制度により、資金力のないNPO法人が社会に問題を提起したいといった場合でも、広く情報を発信できるようになった。

資本主義的な見方をすれば、市場規模数兆円の広告産業が消えてなくなったということになるが、生体システム論的に見るならば、毎年数兆円規模の無駄がなくなり、それに伴う無駄な労働と様々な資源の浪費がなくなり、人々にゆとりが増えたということになる。

新しい社会では、テレビCMもインターネットCMのように、視聴者に合わせたものが映される。また、CMは公的機関が行うので、国民が流してもらいたいCMをリクエストすることができる。メディアは政治と同じように既に大きな権力なのだから、そこに民意が反映されるべきという考えだ。

自分が役に立った情報とか、使ってみて良かった製品や意見広告、地域限定のCMなど、リクエストが一定数に達したら、必ずCMとして流されるようになっている。

このように情報発信方法を一元化し、情報発信を民主化するという仕組みは人体の情報伝達の仕組みを見ても理にかなっている。擦り傷ができた

時、皮膚の細胞は痛いという情報を脳に伝達し、手当をしたり、瘡蓋（かさぶた）を形成したりする。

CMのみならず、テレビ番組も大きく変化した。資本主義時代は各放送局が視聴率競争にしのぎを削っていたが、今は視聴率重視から番組の質を重視するようになったし、各局が分担してマスメディアとしての使命を果たすようになった。

資本主義時代は夜の家族団らんの時間帯に、どのチャンネルを見ても、子供が見るのに相応しくない番組しかなかった時がしばしばあった。例をあげると、暴力シーン、流血シーン、低俗な内容のパラエティ番組、非道徳的な経験などをむしろ誇らしげにしゃべるような番組などだ。それらの番組を否定するわけではないが、新しい社会ではどのチャンネルを見てもそういった番組しかない時間帯が生じないように各局は連携を取るようになっている。

このような放送局どうしの連携は災害の時にも役に立つ。もしも、東日本大震災の時に生体社会のようなメディアの分業が実現していたら、A放送局は安否確認情報、B放送局は原子力発電所情報、C放送局は福島県の情報、D放送局は子供のための番組（アニメなど）といったような適切な分担がなされていたらろう。

ついでに言うと、今の全てのパソコンのデスクトップ上には災害時のポータルサイトにつながるショートカットアイコンがあり、その入口（ポータルサイト）から安否確認、各県各地域の情報、各避難所などの情報にたどり着くようになっていて、情報を書き込む人もそこに書き込むために情報が集約される。情報の集約化の恩恵を最も感じるのは災害の時だ。

政治家

生体社会となり、低コスト化、効率化が進み、国際競争力が高くなった。諸外国は日本の動向を見て、自国にもこのシステムの導入を検討している状態だ。実は政治家よりも、国民からの要望の方が大きい。実際に、日本のように、民間の互助経済グループが諸外国に数多く誕生している。

そのため、資源に恵まれない日本も諸外国からの資源の輸入に不自由がない状態になり、日本政府も生体社会に移行する英断を下すことができたのだ。

今は世界が変わる前夜といった状況だ。我々はベルリンの壁の崩壊よりももっと劇的な世界の変革を目前にしている。

少子化問題も解消された。もともと少子化問題とは子供が少ないこと自体が問題なのではなく、少子化により、高齢者の生活が支えられないとか、国際競争力が低下するといったことが問題だった。生体社会となり、それらは出生率に関係なく、全く問題がなくなった。つまり、少子化から生じると予想されていた諸問題が社会変革により解消された。

出生率も向上している。経済的な問題が解決され、若年層の婚姻率も増加し、人々が豊かになったからだろう。

医者

日本中の全ての家庭と職場にブロードバンド環境が整えられた。電気、水道、ガスなどのインフラに加えて、光ファイバーによる情報網も国民に必須のインフラとして認められるようになった。各家庭には光ファイバー

でのインターネット（FTTH）環境が整えられ、無線ルータも設置され、有線および無線でのインターネット環境が完備した。それは僻地でも離島でも同じで、日本中の電話線のメタルケーブルが引き剥がされ、光ファイバーに置き換えられた。

それによって、情報の集約化、クラウド化が進み、新しい社会で必須となる電子マネーのやり取りもこの環境のおかげでスムーズになった。

国民全てに番号が割り当てられていて、患者のカルテは全てクラウド上に保存される。以前は各病院が管理していたので、病院を変えた時は最初から説明しなおさなければならなかった。今はどの病院からも患者のカルテにアクセスできるように、情報が一元管理されている。個人の健康情報がデータベース化されて、その人がどんな既往症を抱えているのか、どんな薬を飲んでいるのか、どんなアレルギー症状があるのかなどの情報が蓄積され、医療に生かされるようになった。東日本の大震災では、カルテが流されて重要な情報の多くが失われたが、もうそういった心配はない。

光ファイバーの情報網により、自宅で測った血圧などの値が医療クラウドに送信され、診察の際に利用される。そのインターネットインフラは同時に教育も変えた。小学生のランドセルはずいぶん小さくなった。それは紙の教科書がなくなり、電子教科書になったからだ。

警察官

資本主義時代に比べて犯罪率が非常に低くなった。それは一定額以上の貯蓄ができないということやお金の流れの履歴が参照可能ということが原因だろう。それに貧困がなくなったということも犯罪率の低下に寄与して

いるようだ。

オレオレ詐欺や振り込め詐欺も様々な心理学的手法を取り入れますます巧妙化し、全国民にその防御法を徹底させることは実質的に不可能となり、高齢者を中心に被害に遭う人も多かった。しかし、それもなくなり、日本の治安は世界一良くなった。

農家

農業も効率化された。小さい田んぼの兼業農家が高価な農機具を一式揃えるというような非効率はなくなり、兼業農家はグループで農機具を共同購入したり、田植えや稲刈りの農繁期には業者にそれを委託したり、日常の草取りのような仕事だけを各農家でしたりという形態での農業も多くなった。つまり、飛躍的に効率化が進んだということだ。

J A（全国農業協同組合）も様々な問題点を抱えていて、必ずしも農家の利益、消費者の利益になっていない点も多かったが、そういった問題も解決した。

まとめ（ジャーナリストの感想）

資本主義とは違う道のりを歩み始めた日本を見て、日本人の変わり身の早さに感心した。東日本大震災時の日本人の姿にも驚き、感銘を受けたが、ここでも日本人の順応性に驚いた。携帯電話やスマートフォンの登場によって、私たちの生活は大きく変わったが、それ以上の変化がこの日本にあった。

私はこれまでに日本に何度も訪れたこともあったし、数ヶ月暮らしたこともあったが、その時の日本とは大きく異なっていた。まず、街がとても綺麗になっている。そして、治安も非常に良く、人々が生き生きとしていた。

先駆けて、この希望あふれる生体社会に移行した日本に世界は喝采を送り、熱い視線を投げかけている。日本が世界の救世主になるかもしれないのだ。そして、この革命運動に関わった人々は後世まで語り継がれる者となるだろう。

第5章 どのように生体社会を実現するのか

ここまでで、生体社会システム論の概略とそれが実現するであろう社会像について述べてきました。このような夢のような社会が早く実現して、貧困がこの世界からなくなること、世界が幸せに満ち溢れることが私の夢です。

では、この生体社会をどのようにして実現するかという方法論が問題になります。この章では私が考える導入プランについてお話します。

1917年からのロシア革命で共産主義国家であるソビエト連邦が1922年に成立しましたが、法治国家であり民主主義国家である日本でそのような血生臭い方法を採用する必要はありません。

私の役割は新しい社会システム論の種（シード, seeds）を提供することであって、それ以降の展開のシナリオやロードマップはこれに賛同する優秀な他の人に譲りたいと思っていました。しかし、「理想は分かるが実現不可能だ」、「実現のための具体案がない」という指摘も少なくありませんでした。そこで、私が考える実現までのロードマップを示します。

第1節 生体社会を実現する3種類の方法

トップダウン方式

ではどのようにこの理念を実現するのがいいのでしょうか。ここでは3種類の方法を示します。そのいずれにも共通するものとして、より多くの人々

にこの考えを広めるということと、このまだ荒削りな社会システム論をもっと緻密なものに磨き上げる必要があります。その際に必要となるのが、知識人の集結です。知名度の高い知識人、メディアに影響力のある知識人の力が必要です。

まず考えられるのが、トップダウン方式で、国家レベルでの生体社会システムの採用を目指すという方法です。この考え方を広め、賛同者を募り、その中から研究グループを組織します。イメージとしては大阪維新の会が大阪都構想を実現するためのシナリオのようなものになります。ただ、ターゲットは違います。大阪都構想は国の法律の一部を変えないといけないという点がありますが、大阪府がターゲットです。しかし、このプロジェクトは日本という国がターゲットとなります。つまり、大阪都構想とこの革命の実現では対象となるレイヤー（layer, 階層）が違い、大阪都構想は都道府県レベルであり、この革命は国家レベルだということです。

トップダウン方式には、次のような行程が予想されます。

- ・この考えを広める。
- ・インターネット上での実証実験を行う。
- ・この考えを支持する政党を立ち上げるとともに、既存の政党との連携をはかる。
- ・国民的な議論を巻き起こす。並行して、諸外国にもこの論を広める。
- ・既得権益者や抵抗勢力との戦い。
- ・国会で過半数を得て、国家レベルで生体社会システムの導入を目指す。
- ・資本主義社会からこの社会システム論に基づく社会へのソフトランディングを行う。

このように書くのは簡単ですが、その道のりは簡単ではないでしょう。特に移行期のシナリオは私にもなかなか描けていません。ですので、知恵を結集し、共産主義革命がどのように起こったかなどを研究し、志のある仲間たちと実現のシナリオを一緒に描いていきたいと思います。

ボトムアップ方式

別の方法として、ボトムアップ方式で、賛同者による小さいコミュニティから徐々に広めて、それを大きくし、やがては地域を巻き込み、日本を巻き込んでいくという方法です。

この方法は時間がかかるとは思いますが、社会実験的に検証しながら進めていくことができるというメリットが考えられます。

ボトムアップ方式には、次のような行程が予想されます。

- ・この考えをネットや書籍を通して広める。
- ・ネット上にコミュニティを作り、そこで様々な商品やサービスの流通を行う。
- ・ネット上の実証実験で、不具合などを調整する。
- ・コミュニティ内企業（互助通貨が流通する企業）を創る。
- ・ベーシックインカムを導入する。
- ・日本円への依存度を減らし、コミュニティ内通貨で生活の多くがまかなえるように環境を整備する。
- ・最終的には国会の議決により、国家レベルで生体社会システムの導入を目指す。

具体的にどのような流れになるかを説明します。参加者希望者は身分証明書をつけて事務局に登録します。問題なければ、事務局はアカウントとパスワードを発行します。きちんと管理するのは1人で複数の口座を持ってないようにするためと、モラルハザードを起こさないためです。前述の取引例でもあるように、マイナスポイントが可能な仕組みなので、多大なマイナスを抱えたまま休眠口座状態にするとか、退会されると、コミュニティ全体が不利益を被^{こうむ}るからです。こうならないように、マイナスにも上限を設け、一定額を超えるマイナスになる取引をすることができないようにしておきます。

参加して、コミュニティの構成員になった人はそのサイトで自分が提供できる商品やサービスを開示し、自分が欲しいものや受けたいサービスがあれば書いておきます。後はネットでの売買になります。自分が欲しい物を検索したり、自分が売りたい商品を欲しがっていると思われる人を自己PRの欄から検索したりして売り込んでもいいでしょう。

ログインした自分のページでは、取引履歴、残高、減価分として徴収された税の累計、上限を超えて税として徴収された額の累計などを閲覧することができます。税の累計が大きい人ほど、このコミュニティへの貢献度が高いということが分かります。

そういった個人間の取引のみにとどまるならば、世界各地、日本でも行われている地域通貨の活動と変わりません。地域通貨のシステムは素晴らしいと思います。しかし、地域通貨は社会を変革する原動力にはならないと思います。その理由は後述します。

トップダウンの場合、様々な抵抗勢力と戦わなければなりません、ポ

トムアップの場合、日本の隅々にまではびこる利権と対決するのではなく、白紙からグランドデザインを描くことができるという点がいいかもしれません。

海外方式

2つのシナリオを示しましたが、その2つとも失敗した場合、最終のシナリオも考えられますので、紹介しておきます。

日本以外のどこか小さい国で生体社会論を広め、その理念に基づくグループを成長させ、生体社会を実現します。それを全世界に理想的な社会システムとしてのモデルケースとして示すのです。どこの国が適切かは、今後集まってくるであろうブレインたちにお任せしたいと思います。人口が少なく、民主的な選挙制度の確立した国といったいくつかの条件を満たした国が候補にあがるでしょう。

現代の世界の行き詰まりを見てみると、日本でそういったムーブメントが起こってくると、かえって別の国の方が早く生体社会システムに乗り換える可能性も考えられます。特に、このIT社会では、海外への情報^{でんぱ}伝播力は目覚ましいものがあります。

しかし、本当にこんなことができるのでしょうか。簡単ではないでしょう。しかし、資本主義はもう行き詰っています。他に永続可能な社会システムがあるのでしょうか？ 他にこれほど理想的な社会システムがあるのでしょうか？ 坂本龍馬が新しい時代の幕開けを夢見たように、私たちも平成の坂本龍馬の活動を始めなければなりません。

明治維新は約 3000 名で成し遂げられたと言われていています。その大部分は命がけで理想社会の実現を夢見た若者でした。明治維新当時の日本の人口は約 3300 万人でしたので、当時の 0.009%の若者の力によって成し遂げられたということになります。

私は既にこの戦いに参加しています。最初の戦いは、反対勢力との戦いではありません。「そんなことはできっこない」、「理想は素晴らしいが実現は不可能だ」という固定概念との戦いです。次に、「私にはそんな力はない」、「私なんか活動しても社会を変えることなどできない」という個人が築いた限界との戦いです。それさえ突破すれば、既得権益者との戦いなど取るに足らない戦いではないかと思えます。

私は素晴らしい未来を創るために、粉骨砕身して活動する人たちと共に活動したいと思えます。坂本龍馬が歴史に名を残したように、この戦いに参戦し、勝利するならば、必ずや後世に名を残す者となるでしょう。そこまで献身的に活動できる人はごく少数だと思いますが、あなたにもできることがあります。この新しいアイデアをできるだけ多くの人に広めてください。そして、実証実験が始まったら、是非参加してください。お願いいたします。

第 2 節 既存の団体との連携を探る

地域通貨との違い

ここで地域通貨について触れておきましょう。

このアイデアは地域通貨の考え方なくしては生まれませんでした。そ

うした経緯もあって、この互助経済論や生体社会システム論は地域通貨に似ていると言われます。中には、地域通貨の形態のひとつに過ぎないと言う人もいます。地域通貨の中には通貨が減価する仕組みを導入しているところもあるからです。しかし、私はその両者は似て非なるものだと考えています。以下に主な相違点を述べます。

- ・ 互助経済システムは人体の仕組みを模倣^{もほう}している。
- ・ 人体の仕組みの模倣から、経済システムにとどまらず、社会システム論にも発展する。
- ・ 地域通貨で採用されることがあるゲゼルの減価システムに加え、貯蓄高の上限値がある。
- ・ それらを税という形で集め、それにより行政サービスのようなことを行う。
- ・ その使い道を決定するために、議会が存在する。
- ・ 個人間の取引に終わらせないために、コミュニティ内での企業を起こすことを目標とする。
- ・ 資本主義という枠内での活動ではなく、資本主義を代替することを目標としている。

僭越^{せんえつ}ながら、地域通貨は法定通貨（日本円）を補完（足りない部分を補うこと）する役割であって、法定通貨の補助的な役割しか果たしません。

しかし、私たちの最終目標は日本円に頼らず、電子マネーである互助通貨で生活を営めるようにすることです。そのためには、互助通貨で様々な製品やサービスが購入できるようになる必要があります。また、互助通貨で給料が支払われる互助通貨ベースの企業が必要不可欠です。しかし、最初から月収の100%が互助通貨ということでは生活できませんので、資本

主義社会での給料と互助企業での労働からいただく互助通貨を併用するのが現実的でしょう。

各種社会福祉団体との連携

地域通貨との違いは明確になりましたが、地域通貨のグループとは連携できると考えています。その他にも、経済的弱者を支援している団体、環境保護団体、労働問題に取り組んでいる団体など、社会を良くしようと私利私欲なしに熱心に活動している全ての団体と協力できるのではないかと考えています。

例えば、環境問題に関しても、この生体社会が実現した場合の環境に対する負荷の軽減は計り知れません。儉約とか効率化とは次元が違うぐらいの効果がありますし、労働問題も根本的な解決が可能です。

第6章 資本主義経済システムと生体社会システムの比較

ここまででバイオミメティック社会システムが目指す社会の概要を掴んでいただけたのではないかと思います。何度も同じ内容が繰り返され、理解の早い人にとってはくどい説明であったかと思いますが。

さらに生体社会論の理解を深めるために、資本主義と比較しながら、もし我が国がこの新しい社会システムに移行した場合、どのように私たちの生活は変わってくるかを考えてみましょう。

市場原理

[資本] 利益のために、企業は仕事を獲得し、顧客を獲得することを目指す。

経済学者が言うパイを増やすとは需要を増やし、市場を大きくすること。

企業は市場を奪い合う弱肉強食のギスギスした社会。

[生体] 社会に貢献するために、社会のニーズの一端を担うために、企業は仕事をする。

需要を増やす必要もないし、市場を大きくする必要もない。

企業は社会で必要とされる製品やサービスを分担しあう共存共栄の優しい社会。

お金に対する意識

[資本] 常にお金のことが頭から離れない。お金がなくなることが心配。お金をどう貯めようかと悩む。

行動を選択する際に、計算高く損か得かを判断して行動する傾向がある。

[生体] お金のことはあまり気にしなくてもよくなり、有意義な人生を送ることに集中できる。

消費者との人間関係

[資本] お客様は神様で、「お金を払ってやる」、「お前の会社の製品を買ってやる」という態度となりやすい。

理不尽なクレームも多い。人々は縦の関係になりがち。

[生体] お金が万物の頂点に君臨するのではなく、製品やサービスの循環のための単なる道具。

商品やサービスを提供する側と消費者は対等な関係。商品とお金は同等なものどうしの交換。

ギブ・アンド・テイクの精神が自然に養われるので、互いに感謝しあう関係。横の関係。

就労形態

[資本] 管理職、正社員、非正規社員、パート、アルバイト、派遣、自営業など多様な雇用形態。

正社員は過度に守られ、風邪で1週間仕事を休んでも、有給休暇で対応できる。

非正規社員は過度に労働が不安定で、風邪で3日休んだら、もうその職はない。

年功序列的で、使えない上司がいたり、優秀な若手人材が埋もれたりする。

[生体] 終身雇用制度はなく、平等に職を保証されない。

社会保障の裏付けがしっかりしているため、職にしがみつ়く必要はない。

その企業の目的を達成するのに最もふさわしい人事が実現する。
民主的人事の導入。

労働意欲

[資本] 仕事をしないと生活できないという強迫観念や義務感からの労働になりやすい。

社会貢献という意識ではなく、利潤追求、ノルマ達成、出世といった意識になりがち。

[生体] 自主的な社会の一端を担う生きがいとしての自発的な労働になりやすい。

生きるための仕方ない労働から、自発的な貢献を目的とした労働になりやすい。

労働時間

[資本] 無駄な競争が多く、無駄な労働も多いため、労働時間が長い。
経理に割く時間が膨大で、それには専門知識が必要。

[生体] 無駄な競争がなく、無駄な労働が少ないため、時間的にもゆとりのある生活ができる。

税は全て自動的に徴収される。口座が1つなので、取引が明確。

社会保障

[資本] 生活保護受給者が205万人を超えるという異常な状況。生活保護以下の生活を強いられている人も少なくない。

一旦生活保護を受給し始めると、そこから抜けられなくなるとい

う状況。フリーターで働く方が損だというのが実状。

それに伴う財政負担の増加。

世代間、就労形態による不公平が激しく、年金の一元化は困難な様子。

様々な問題を抱えていて、誰にも先が見えない。

老後が心配なため、各人が老後の財産を貯め込み、景気が停滞しがちで、医療の格差も激しい。

[生体] ベーシックインカム (Basic Income、基礎所得) 制度により、全ての国民が無条件で、最低限の生活に必要な収入を受け取ることができ、安心して暮らすことができる。

加えて働いた分だけの収入が加算される。

老後のお金を貯め込むことができない代わりに、それを国がまとめて全ての国民の医療費を負担する。

一人ひとりが貯め込むよりも、社会全体で貯めた方がずっと効率的。

各種保険

[資本] 民間の保険会社がしのぎを削り、保険料の支払いよりも、広告費、人件費、営業費にほとんどのお金が使われる。

加入者を増やすために、各社が複雑な保険にして、分かりにくくしがち。

[生体] 掛金の大部分が還元される助け合いの保険になる。

保険がシンプルで分かりやすくなる。

消費

[資本] 自社の商品を消費してもらうことが必要。

社会全体では消費を喚起しないと景気が良くならないが、個人や家庭レベルでは消費を控えることが必要。

そのため、個人レベルで好ましいことが、社会全体では好ましくないという合成の誤謬ごびゅうが生じる。

[生体] あえて消費を喚起する必要はない。

無駄な消費を減らすことが個人にとっても、社会にとっても好ましく、環境にも人にも優しく、そこに矛盾はない。

技術革新

[資本] 他社との競争で技術革新にしのぎを削り、技術革新に払われる努力が大きい。

企業間の競争なので、優れた技術を公開することはないし、コストをかけてそれを保護する必要がある。

ソフトウェアでいうならば、クローズドソース（一般のメーカー製有料ソフト）での開発に似ている。

[生体] 無理に技術革新をして企業が生き残らなければならないという切迫感はないので、資本主義に劣るかもしれない。

だが逆に、企業間の競争がないので、優れた技術を共有し、より素晴らしいものを創り出せる可能性が広がる。

ソフトウェアでいうならば、オープンソースでの開発に似ている。（Linux などのような自由度がある。）

犯罪

[資本] 過度な金銭欲による犯罪や貧困が引き金となる犯罪が多発し、それを抑止する費用も膨大となる。

[生体] 金銭欲が少なくなるとともに、貧困もなくなり、口座でお金の流

れがトレーサブル（追跡可能）なので、犯罪が起きにくい。

失業・雇用

[資本] 失業者は生活が成り立たなくなるので、失業率が高いことが問題となる。

技術革新、機械化、効率化すれば社会全体で必要な仕事量が減るのは当然だが、それが失業率を高める。

大企業の倒産を税金で穴埋めしたり、衰退産業を保護したりする必要はある。

職にしがみつくと。そのため、不正を告発できなくなりがち。人事権者が力を持つ。

[生体] 失業しても生活できるので、失業率が高いことは問題とならない。洗濯機、掃除機、炊飯器、電子レンジなどで家事労働が減ることにより、生活にゆとりができるのと同じ効果が社会でも得られる。あえて社会に不要となった企業（役割を終えた企業、衰退産業）を保護する必要はない。

逆に、採算が取れなくても社会に必要な企業は税などで援助する。

経済的弱者支援

[資本] 働いていても低賃金のため、生活保護受給者よりも低所得な人も珍しくなく、生活が困難。

生活保護受給者はその立場を守ろうとし、そこに多大な税金が投入される。

[生体] ベーシックインカムで最低限の生活ができ、働いた分だけ収入が加算されるので、不公平感がほとんどない。

税

- [資本] 税が多岐に渡り、税率の仕組みや課税方法も複雑。
消費税、所得税、法人税、贈与税、関税、自動車重量税、石油税、酒税など様々な税があり、それを管轄する役所や団体に利権が生じ、それに多くの利害関係者が群がる。
申告が適切かどうか調査したり、徴収するための人件費が膨大となる。
脱税しやすく、それを暴くのに莫大な費用と手間がかかる。
消費税を上げるとなると、莫大なコストがかかる。他の税の税率変更も手間とコストがかかる。
税を公正に申告するという企業にとって副次的な労務にも、経理の手間や税理士との契約など無駄が多い。
税制が複雑で、節税のために、労働時間を調整したり、収入額を調整したりで、ややこしい。
- [生体] 税にあたるものは、毎月の通貨の減価分と貯蓄の上限額を超えた分のみで非常にシンプルで、分かりやすい。
徴収も自動化されるので、人件費もかからず、不正もしにくく、課税が公平である。
宗教法人の税制優遇もなく公平に税の徴収ができる。
税率は簡単に微調整できるので、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡は容易である。

通貨の形態

- [資本] 莫大な印刷費用、鑄造費用がかかり、人件費も資源も無駄。
口座も複数持つことができ、複数の財布、金庫の現金、電子マネーといったように、本人であっても捕捉が難しい。

詐欺や盗難にもあいやすく、それを防ぐ手間やコストが膨大になる。

[生体] ネット上（クラウド）に情報が保存されるので、サーバーの維持費のみのため、非常に低コストで運用が可能。

それが唯一の口座なので、貯蓄高は一目瞭然。

個人と結びついた1つの電子口座のみで管理されるので、シンプルで、詐欺にあったとしても、お金の流れがトレーサブル（追尾可能）なので、詐欺や盗難といった犯罪は起こりにくい。

ネット上の口座なので、個人間の取引はPCもしくは小型端末を利用することにより、容易に可能となる。小型端末は全国民に配布する必要はなく、スマートフォンのアプリとして存在すればよく、スマートフォンを持たない人にものみ配布すればいいので、利便性も向上し、通貨の印刷費用よりもコストは低くなる。

情報の一元管理により、ネットの決済も非常に簡単で、いちいち名前や住所を打ち込む手間が省ける。

アーキテクチャ（Architecture, 構造）

[資本] 市場原理だけではうまくいかないため、様々な修正が行われている。そのため非常に複雑。

複雑なことも原因となり、社会に寄生して、税を食いつぶす人が多い。

経済政策の議論をしても、経済学者によってもまちまちで、国民どころか政治家もどう判断していいか分からない。

[生体] 非常にシンプル。

バイオミメティックという基本に立ち返れば、概ね同じ意見に集約でき、しかもそれがうまくいくことが期待できる。

法律もシンプルになることが予想される。

コマーシャル、商業広告

[資本] 自社の利益のためのCMなので、利益率の高い企業、商品のCMばかり流され、うんざりする。

その高価なCM料が商品代金に上乗せされる。

独占的な一部の大手広告代理店の意向が働く場合など、資本主義社会の弊害があらわれる。

画期的なアイデアや製品も広まらず埋もれやすい。

[生体] 有益な情報が優先的に流されるので、CMが役に立つ。

情報の一元化が進み、職を探すにも、店を探すにも、いろいろと探す手間と時間が省ける。

パチンコのCMや消費者金融のCMなど見たくないCMを見なくてよくなる。

新製品や新しいアイデアなどは所定の手数料を支払えば必ず審査され、有益であると認められれば無料で広く広告される。

借金

[資本] 借金に利子をつけて返却しなければならず、借金が雪だるま式に増える場合が少なくない。

商品代金に借金の利息分を上乗せせざる得ないため、結局は消費者全体で金融業者を養っているという構図。

自殺者の全てが経済的理由ではないが、自殺者は毎年3万人（東日本大震災の死者よりも多い）を超える。

自己破産する人も多く、結局はその分は薄く広く全国民が負担していることになる。

[生体] 社会に必要な製品を生み出すためのものであれば、社会全体でその費用を負担してもよいという考え方。

自殺者が激減することが予想される。

ベーシックインカムを担保として貸与したり、それまでの累計オーバーフロー額以内で貸し出すのを許可するというアイデアもある。

経済成長

[資本] 経済成長のノルマに縛られ、毎年経済成長が必要だと、政治家も評論家も煽る。

経済成長のノルマは資本主義を続けている限り永遠に続く。

物を大切にしてお金を節約することが美德ではなく、経済の発展を妨げるというように、道徳と経済の矛盾がある。

[生体] 利子という仕組みがないため、一旦安定期に入れば、経済成長は必要ない。

それは人体のシステムを見れば明らかで、成人して以降は細胞数も増えない。

物を大切にしてお金を節約しても、きちんと経済が回っていく。そこに矛盾はない。

少子化

[資本] 少子化を食い止めないと社会保障制度が破綻する。

主として男性の場合、社会に貢献的な仕事をしていても、収入が低ければ結婚しにくい傾向にある。

例えば、一生懸命仕事をしている介護職の男性は結婚できないが、大した仕事もなく暇にしている公務員は結婚できるといった、収

入でしか男性を選ばない女性が少子化の元凶のひとつ。

- [生体] 少子化を食い止めなくても、社会保障制度は破綻しない。
職業や年収が結婚を決める主な要因とはなりにくくなり、出生率も増加すると予想される。

お金持ち

- [資本] 社会に対しての貢献度の大きさと、その人の裕福さにはそれほど関係がない。
社会に貢献している分以上に、社会からお金という見返りを多く受けている場合がほとんど。
多く納税していると威張るが、それは本来受け取るに値する分以上に受け取っているから。それに、社会全体ではさほど変わらない。それを考慮すると多くの金持ちは社会に寄生していると言える。
- [生体] お金をたくさん持っている人は社会貢献度の高い人。
口座に記録が残る納税額の多い人がより社会に貢献した人。

第7章 生体社会システム論に対する批判への反論

この経済論に対しての反応は絶大です。もちろん、賛否両論があります。傾向として、中途半端な理解であればあるほど、反論が多く、理解度が高まるほど反論は減ってきます。

ネット上での反論もあります。ネット上での反論は文章のため、理路整然と反論していただけることが多く、こうした反論は大歓迎です。そこでは決めつけ型の反論はほとんどありませんが、理解不足からの反論や資本主義肩入れ型の反論が多くなります。決めつけ型の反論の例としては、よく理解もせずに、「まるで共産主義だ」と決め付けるといったものがあります。

資本主義肩入れ型と私が名付けている反論とは、「資本主義にも同程度、もしくはそれ以上の同様の問題があるにも関わらず、この論の抜け穴だけを指摘し、その1つの抜け穴を根拠に、だからこの論は成り立たないと反論するもの」です。

議論をする際に^{おらい}陥りやすいポイントを挙げておきます。

一般にA案とB案の両者を比較する際に、A案のデメリットのみをあげつらって、だからA案はダメだという人がいます。政治討論番組を見るかぎり、政治家の討論も評論家の討論もこうした議論に陥りやすいようです。デメリットの全くない案などあるでしょうか？ 欠点の全くない製品もないはずです。

正しい議論とは、各案それぞれのメリットとデメリットを可能な限り列挙し、列挙したそれぞれの重みを考慮し、各案それぞれに点数をつけていき、最も点数の高いものが最も妥当な案だと判断することではないでしょうか？

私は常々そのように考えていますので、この論を認めない人から「あなたの考えの〇〇が良くない」と言われても、「ああ、そうですか。そういう面もあるでしょうね。でもトータルで比較すると資本主義経済よりずっとマシだと思いますよ」という論調で反論します。

ですから、生体社会システム論にはこういうデメリットがあるという新たな指摘は歓迎しますが、数点のデメリットを根拠に、その論は成り立たないと主張する人には反論する気さえしません。それは資本主義肩入れ型の人の論法です。では逆にお尋ねしますが、資本主義システムのデメリットや矛盾点や解決不可能な点はどれだけあるんだって話です。では、いくつかの反論に答えていきましょう。

通貨が減価するなら金や銀に換えて保有すればいいので、減価システムは成り立たない

「お金を金や銀に換えて保有しておけば減価しないという抜け穴がある。だから互助経済論は破綻している」といって互助経済論や生体社会システム論は破綻していると言う人がいます。

いちいち個別の事例について反論していくのも面倒なので、もう少し一般化して反駁^{はんぱく}してみます。

これも一種の資本主義肩入れ型と言えるでしょう。資本主義経済には抜け穴がないですか？ 抜け穴なんて、探す気になればいくつも見つかります。それが問題になるのなら、その都度法律を作ってその抜け穴を塞いでいけばよいのです。実際に、我が国の法律もそのようになっているでしょう。その法律の抜け穴というのもあり、さらに法律でそれを塞いだり、そ

のままにしてあつたりします。

例えば、生活保護が抱える諸問題があります。1ヶ月間アルバイトをするより、働かず生活保護をもらう方がより多くの収入がある。医療費が無料になるので、悪徳医者と結託して、診療報酬の一部をキックバック（見返り）してもらうという不正方法が可能になる。

資本主義社会にはこのような不正がはびこっています。違法行為だけでなく、合法的にもズルいことをする手立てはいくらでもありますし、実際そうする人もいます。でも、全ての人がそうするわけではないので、社会が成り立っています。とはいえ、現代の日本は悪徳官僚、悪徳役人、悪徳政治家、談合をする悪徳企業などが、私たちの税金を食いつぶして、その数があまりに多いので、日本は破綻への道を突き進んでいる状態です。

さて、話を戻して反駁しておきます。

金や銀に替えて保有しておいても、生体社会ではそれを運用してお金を増やすことができません。貴金属などに替えるそれが減少することは防げますが、それが限度です。ということは、その人は生活するにあたって、お金を使いますが、そのお金が底をついた時には、その貴金属を換金する必要があります。それらの資産を減らしたくないのであれば、働いて収入を得るか、ベーシックインカム の範囲内 でつつましく生活するしかありません。

橋下徹氏が代表の維新の会についてどう思うか

これは反論というよりも、対立する新しい価値観についてどう考えるかを尋ねているのだらうと思います。結論から言いますと、大賛成です。大

賛成と言っても、全ての政策について賛成しているわけではありません。いくつかの意見の相違はありますが、そうした大転換が必要だという考えと、その動きには大賛成です。

細部まで理解しているわけではありませんが、「TPPに参加すべき」と「首相公選制」に関してはあまり賛成できません。維新の会の政策も結局は資本主義の枠内での改革ですので、この社会システム論のそれのような、永続可能なものではありません。ですから、理想を言えば、互助経済社会がいきなり実現することが望ましいのですが、その前段階として、よりマシな社会体制ができることはいいことだと思います。硬直した社会システムと堂々巡りの政治に辟易した社会を打破することによって、互助経済論がより受け入れ易くなる可能性もあります。

では、「将来的に橋下徹氏やそのグループとの連携を目指しましょう」という賛同者の意見に対して、「まだ少人数の集まりのグループがそんな大きな夢を！」という人もいます。私たちが成し遂げようとしていることは、日本全体を変えたい、願わくば世界を変えたいということですので、それに比べれば、維新の会との連携というのは非常に小さい夢と言わざるを得ません。

私は誰とも連携するつもりはありませんし、誰とも連携する可能性もあります。既存の価値観の人には理解しにくいかもしれませんね。つまり、私は人と連携するのではなく、政策と連携するのです。気に入らない人の意見でも正しい意見は正しいし、親友の意見でも間違っていれば間違っているのです。

ただ、維新の会の人とは ^{こころざし}志 は一致していますので、連携できる可能性は高いと思います。志とは、もちろん具体的な政策のことではなく、「自分を犠牲にしても、社会を良くしたい、素晴らしい社会を創ることに人生を捧げたい」といった内的な動機のことです。

競争こそが経済の発展の原動力であり、競争を排除するのは逆効果だ

生体社会にして、競争をなくしたら、人々は努力しなくなるから、生体社会は貧しくなり破綻するだろうという反論もあります。

まず、そこには誤解があります。競争をなくすとは言っていない。無駄な競争をなくすと言っているのです。では、無駄な競争とは何でしょうか？ それはこれまでに述べてきたように、限られたパイ（市場）を奪い合うための労力（つまり競争）が無駄だと言っているのです。より良い製品を作り出す競争は否定していません。

しかし、企業が統合されていくなら、そうしたクリエイティブな製品の発明競争のようなものもなくなってしまうだろうと反論するかもしれません。しかし、その心配はないと思います。人間には向上心が本能的に備わっていると私は信じていますので、目に見える他の企業との競争がなくなっても、人は努力し続けるでしょうし、進歩し続けるでしょう。そこには、昨日の自分との競争があります。無駄でない競争はどんどんしていいのです。

それに、資本主義の競争って、そんなに前向きな競争でしょうか。もちろん、そういった競争もあるでしょうが、大部分は顧客の奪い合いの競争と会社内での出世争いではないでしょうか。そんな競争は無駄なだけで社会にとっては何の益もありません。

加えて言うと、競争よりも協力というのがこの生体社会論の考えです。

協力ができる人は上手に競争することができます。逆に、協力ができず、競争しかできない人の競争は下手な競争です。前者の競争は有益な競争、

後者は無益な競争と言っていいでしょう。その差異は根底に「協力」とか「貢献」といったキーワードがあるかないかにかかっていると言えるでしょう。

無益な競争と有益な競争の特徴をあげてみましょう。

有益な競争	無益な競争
適切なルールに則った競争	ルールを無視してでも勝たなければならない
負けても清々しく、次につながる	負けることは死を意味し、深刻になりすぎる
結果が全てではなく、過程も楽しめ、やりがいもある	結果が全てで、過程（プロセス）を重視しない

ご覧いただいて分かる通り、スポーツでの競争は有益な競争の特徴が全て当てはまります。しかし、残念ながら資本主義社会での企業間の競争や企業内での個人の生存競争は無益な競争の特徴を帯びているのではないのでしょうか。

これは教育にも言えることですが、子供に協力することを学ばせれば、教えなくても、自然と必要な時には適切に競争します。しかし、競争しか教えず、協力できない子供の競争は無益な競争になりがちです。それは、協力の方がより高度なスキルが要求されるため、協力さえきちんと学べば、教えなくても自然と競争はできるようになるからです。

善意に基づいて成り立つという社会システムは危ういのではないか

バランスの問題だと考えます。

性悪説に基づいて、法律でがんじがらめにし、互いを監視し合う社会は住みにくいでしょう。逆に、お金がない理想社会、国境のない理想的な社会をいきなり目指すのも非現実的だと思いますし、人々の民度や意識レベルが現状のままで、そのシステムを実施すると社会は成り立たない恐れがあります。

生体社会が実現したら犯罪は激減するでしょうが、なくなることはないと思います。もちろん、ずるいことをする人も少なからずいるでしょう。それでも、大多数が健全であれば、モラルハザードは起こらないはずです。実際、資本主義社会でも抜け穴とか「こんなことを多くの人がしたら破綻する」ということがたくさんありますが、そうした抜け穴を使わない人が多数なので、何とか機能しているのです。

健康な人であっても、毎日 5000 個もの癌細胞^{がん}が発生しているという研究データがあります。それを免疫細胞が抑えているのです。

癌細胞は何も貢献することなく、通常の細胞の 3～8 倍のブドウ糖を消費すると言われます。資本主義社会には癌細胞のような人が数多く存在します。人間で言うと末期の癌患者だと言えます。ですから、死んでしまう前に、新しい社会システムへの転換が必要なのです。それなのに、誰も新しいイデオロギーを見つけようとしません。他にそういったものが存在しないのならば、この社会システム論を実践してみるしかないと思いますが、どうですか？

ちなみに、癌という漢字は「やまいだれ」に「品」と「山」です。品物が山のようにうず高く積まれる状態が「がん」とはよく言ったものです。

不動産による不労所得はどのようになるのか

貴金属での富の保全に関しては分かったが、家賃収入などの不労所得があれば、一生働くことなく生活できるではないか？ おまけに、相続税がないとなると、その子も一生働かなくてもいいことにならないか？

この反論に対して、どのように答えますか？ これに関して、正しく答えられる人は、このシステム論をきちんと理解しています。

人体の仕組みを見渡しても、権利を持っているだけで、何の社会貢献もしないのに、人一倍栄養や酸素を受け取る細胞などあるでしょうか？ 強いて言うならば、前述の癌細胞です。

身体の仕組みにないものですから、生体社会にそんなものはない方がいいのです。癌細胞も免疫細胞に殺されます。もちろん、そういう人を殺すわけではありません。

これを詳しく述べていくと、また長くなりますから、簡単に済ませますが、生体社会の考えに沿うならば、土地はみんなのものであるべきです。共産主義社会でも全ての土地は国有地ですので、同様の考えです。空気が誰のものでもなく、みんなのものであるのと同様です。ただ、その体制にどのように移行していくかは、いくつかの方法が考えられます。

石油は化石燃料と呼ばれるように、動物の死骸が数千万年の時をかけて化石化してできたものです。(そうでないという説もあります) 石油は本来、世界中の人のものであるだけでなく、未来の人も含めてのみんなのものであると考えます。そのように、悠久の時の貴重な成果を「産油国」に

「現在住んでいる人」で「権利を持つ人（石油王など）」は、当然自分の権利であるかのように、独占し、贅沢な生活を送っています。石油王と呼ばれる人は社会に対して何ら貢献していないのに、未来を含む全人類の共有の財産を食いつぶしているのです。

イエスキリストはこう言いました。「金持ちが神の国に入るよりも、らくだが針の穴を通る方がまだ易しい」と。将来、霊界と通信できる携帯電話(?)が発明され、この世でお金持ちだと、来世で天国に行くことができないことが証明されると、こぞって土地の権利を持つ人たちがその権利を手放し、この生体社会が実現するかもしれないと、妄想したりします。

通貨の減価が本当に好景気をもたらすのか（ヴェルグルの奇跡）

「理論はだいたい分かったが、実際にそれが社会で通用するのか疑わしい」という批判もあります。特に、通貨の価値が減っていくというシステムがうまく機能するとは思えないと感じる方が多いようです。

実は、歴史を紐解くと実際に減価する通貨のシステムが採用された事例があります。

1930年代初めのことです。オーストリアにヴェルグルという小さい田舎町がありました。その当方で人口4300人ほどの街でしたが、その街も世界大恐慌の影響を受け、約500人の失業者を抱えていました。新しく市町長になったミヒャエル・ウンターグッゲンベルガーは、シルビオ・ゲゼル（Silvio Gesell, ドイツ人実業家・経済学者、1862～1930）の唱えた自由貨幣の発行を1932年7月の町議会で決議しました。それはスタンプ通貨と呼ばれるものでした。

新町長のウンターグッゲンベルガーは、地域の貯蓄銀行から 32000 オーストリア・シリングを借り入れ、それを担保として 32000 オーストリア・シリングに相当する「労働証明書」という紙幣を作成しました。町は道路整備などの失業者対策事業を起こし、失業者に職を与えました。そして、その労働の対価をオーストリアの通貨であるシリングではなく、労働証明書で支払ったのです。もうお分かりでしょう。その労働証明書には減価する仕組みが組み込まれていたのです。

労働証明書は、月初めにその額面の 1%のスタンプ（印紙）を貼らないと使えない仕組みになっていました。具体的には、10 シリングの紙幣は月が替わると 0.1 シリング分のスタンプを貼り付けないと 10 シリング分の紙幣として使えない仕組みになっていました。言い換えれば、月をまたぐごとに労働証明書は額面の価値の 1%を失なうということです。そのため、労働証明書を手元にずっと持っていてでも価値が減っていただけなので、それを手にした誰もができるだけ早くこのお金を使おうとして、消費が促進され、実際に景気が良くなりました。

どれくらいの効果があったかの記録を見てみましょう。労働証明書は公務員の給与や銀行の支払いにも使われ、町中が整備され、上下水道も完備され、ほとんどの家が修繕され、町を取り巻く森にも植樹されました。この労働証明書発行まで町は税の滞納に悩んでいましたが、税金もすみやかに労働証明書で支払われるようになりました。中には税金の前払いを申し出る者まであらわれたと記録に残っています。その理由は説明の必要がないでしょう。こうして、ヴェルグルはオーストリア初の完全雇用を達成した町となりました。

具体的な数字で検証してみると、当初発行した 32000 シリングに相当す

る労働証明書は、必要以上に多いことがわかり、町に税金として戻ってきた時に、その3分の1だけが再発行されることになりました。労働証明書が流通していたのはわずか13ヵ月半でしたが、その間に流通していた量は平均5490シリング相当に過ぎず、住民一人あたりでは、わずか1.3シリング相当に過ぎなかったということです。しかしながら、この労働証明書は、週平均8回も所有者を変えており、13.5ヵ月の間に平均464回循環し、254万7360シリングに相当する経済活動を生み出したといえます。これは通常通貨のオーストリア・シリングに比べて、約14倍の流通速度にもなり、大きな経済効果を生み出すことが証明されました。

ヴェルグルの成功を目の当たりにした多くの都市はこの制度を取り入れようとし、1933年6月までに200以上の都市での導入が検討されたといえます。しかし、オーストリアの中央銀行によって「国家の通貨システムを乱す」として禁止され、1933年11月に労働証明書のシステムは廃止に追い込まれてしまいました。

労働証明書の裏面には以下のように書いてありました。

「諸君、貯め込まれて循環しない貨幣は、世界を大きな危機、そして人類を貧困に陥れた。経済において恐ろしい世界の没落が始まっている。いまこそはっきりとした認識と敢然とした行動で経済機構の凋落を避けなければならない。そうすれば戦争や経済の荒廃を免れ、人類は救済されるだろう。人間は自分がつくりだした労働を交換することで生活している。緩慢にしか循環しないお金が、その労働の交換の大部分を妨げ、何万という労働しようとしている人々の経済生活の空間を失わせているのだ。労働の交換を高めて、そこから疎外された人々をもう一度呼び戻さなければならない。この目的のために、ヴェルグル町の『労働証明書』はつくられた。

困窮を癒し、労働とパンを与えよ」と。

このことは地域通貨に関心のある人の間では非常に有名な話です。

第8章 むすびとお願い

いかがでしたでしょうか？ 斬新なアイデアなので、理解に苦しんだでしょうか？ それとも、新しい日本のかたち、世界のかたちがイメージでき、未来に希望が持てるようになったでしょうか？

この社会システム論はまだまだ荒削りなものです。

ノーベル経済学賞を受賞した人たち、つまり最も優れた経済の専門家が考えた金融工学を元にして作った証券会社が破綻し、世界を著しく混乱させました。専門家の中の専門家でもだめだったのなら、誰が永続可能な経済社会を描けるのでしょうか？ そう考えてみると、人間の知恵の中にはなく、人智を超えた所にその解決策があるのかもしれませんが、ですから、私は神秘的なまでに完成された身体の中にその答えを求めたのです。

この本を書くにあたって、どのような順序でお話ししたら読者に私の主張が伝わるかということに苦慮しました。それ以上に困難だったのは、このアイデアの骨子ができあがってから、私の主張を聞いてもらうことでした。

手前味噌になりますが、この社会システム論は日本を救い、世界を救う可能性を秘めていると思います。私はこの方法以外に世界経済を救う方法はないと思います。しかし、この新しいアイデアはまだ種の段階で、まだまだ未完成な状態です。これを多くの知恵を集め、より素晴らしいものに磨き上げていかなければならないと考えています。

嬉しいことに、このアイデアは経済学者でなくても、議論に参加できます。実際に数式が全く登場しませんでした。ですから、多くの人にこの

プロジェクトに参加してもらいたいと思います。

しかし、理論だけで終わっては意味が無いのです。共産主義は間違っていました。共産主義の思想を支持する人が共産主義国を建国しました。私は資本主義社会の終焉^{しゅうえん}を目の当たりにして、この新しい社会システム論で理想の国を創りたいと考えています。

マルクスの資本論を読んだ若者がそれに共感し、革命を起こしました。私はこのアイディアはマルクスの資本論に匹敵するか、それ以上のものだと信じています。ですから、社会を変える力があると信じています。ですから絵に描いた餅にしたくないのです。

今後の展開としては、理想の実現に向けて、この文章の英訳、プレゼン動画の英訳、それらのバージョンアップなどから始めたいと考えています。さらに、賛同者で低予算の映画もしくは漫画かアニメーションでも作ることができれば、この理論の普及に役立つと思います。ご賛同いただける方で、少しでもお力を貸していただける方はよろしく願いいたします。

長文を最後までお読みいただきありがとうございました。